

令和3年度

当初予算の概要書

愛知県愛西市

目 次

1. 令和3年度当初予算について	1
2. 令和3年度一般会計当初予算について	2
3. 令和3年度一般会計歳出予算の概要	
1款 議会費	10
議事課(10頁～)	
2款 総務費	12
総務課(12頁～)、人事課(15頁)、秘書広報課(16頁～)、財政課(18頁～)、会計室(19頁)	
監査委員事務局(20頁)、経営企画課(21頁)、市民協働課(22頁～)、危機管理課(26頁～)	
税務課(29頁)、市民課(30頁～)、立田支所・八開支所・佐織支所(33頁)	
3款 民生費	34
社会福祉課(34頁～)、高齢福祉課(43頁～)、保険年金課(48頁～)、子育て支援課(53頁～)	
4款 衛生費	60
環境課(60頁～)、健康推進課(64頁～)、下水道課(75頁～)	
5款 労働費	77
産業振興課(77頁)	
6款 農林水産業費	78
産業振興課(78頁～)、土木課(83頁～)	
7款 商工費	89
産業振興課(89頁)	
8款 土木費	90
土木課(90頁～)、都市計画課(95頁～)、企業誘致課(100頁～)	
9款 消防費	102
消防本部総務課(102頁～)、予防課(106頁)、消防課・警備課(107頁～)	
10款 教育費	109
学校教育課(109頁～)、生涯学習課(118頁～)、佐織公民館(124頁～)、	
スポーツ課(126頁～)、子育て支援課(129頁)	
11款 公債費	130
財政課(130頁)	

4. 令和3年度国民健康保険特別会計予算	
(1) 事業勘定	131
(2) 直営診療施設勘定	137
5. 令和3年度後期高齢者医療特別会計予算	140
6. 令和3年度介護保険特別会計予算	
(1) 保険事業勘定	142
(2) サービス事業勘定	151
7. 令和3年度水道事業会計予算	153
8. 令和3年度下水道事業会計予算	157

参考資料

表 1	会計別予算の総括表	1
表 2	一般会計歳入予算の状況	3
図 1	歳入構成比率	3
図 2	自主財源と依存財源の比率	4
図 3	特定財源と一般財源	4
表 3	一般会計歳出予算の状況	4
図 4	歳出構成比率	5
図 5	歳出規模と市税収入の推移	5
資料 1	森林環境譲与税の活用について	6
資料 2	地方消費税交付金について	6
資料 3	地方債の状況(一般会計)	7
図 6	地方債残高の推移(一般会計)	7
資料 4	地方債の状況(特別会計・企業会計)	8
図 7	地方債残高の推移(市全体)	8
資料 5	基金の状況	9
図 8	基金残高の推移	9

1. 令和3年度当初予算について

令和3年度愛西市当初予算の状況

令和3年度の当初予算は、一般会計及び特別会計・企業会計を含む6会計での単純合計で40,562,664千円となり、前年度と比較して1,148,466千円の増(前年度比2.9%増)となっています。

表1 会計別予算の総括表

(単位:千円)

会計名		令和3年度予算額 (A)	前年比 (A)/(B) (%)	令和2年度予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)
一般会計		22,540,000	104.7	21,534,000	1,006,000
特別会計	国民健康保険	6,603,569	98.7	6,693,642	△ 90,073
	事業勘定	6,479,595	98.7	6,567,275	△ 87,680
	直営診療施設勘定	123,974	98.1	126,367	△ 2,393
	後期高齢者医療	1,059,467	102.1	1,038,024	21,443
	介護保険	5,670,323	104.0	5,453,717	216,606
	保険事業勘定	5,650,795	104.0	5,434,579	216,216
	サービス事業勘定	19,528	102.0	19,138	390
企業会計	水道事業	772,268	106.2	727,045	45,223
	下水道事業	3,917,037	98.7	3,967,770	△ 50,733
合計		40,562,664	102.9	39,414,198	1,148,466

2. 令和3年度一般会計当初予算について

(1) 当初予算の概要

一般会計の予算総額は、22,540,000 千円となり、前年度と比較すると 1,006,000 千円の増(前年度比 4.7%増)となっています。

なお、令和3年度は、市長が任期満了を迎えることから、義務的経費や継続事業、年度当初から事業を行わなければ事業執行に支障をきたすものを計上した「骨格予算」での編成となっています。

(2) 主な歳入歳出内容について

歳入において、市税は、歳入予算額の 31.9%を占める 7,193,728 千円を計上しました。市を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続いており、また新型コロナウイルス感染症の影響による社会情勢を考慮し、345,200 千円の減(前年度比 4.6%減)となっています。

地方消費税交付金のうち、平成 26 年 4 月及び令和元年 10 月の消費税増税分(5%→10%)は、全額社会保障施策に要する経費に充てるものとされており、使途については資料2(6 頁)のとおりです。なお、令和3年度は、676,909 千円を社会保障施策財源分として見込んでいます。

地方交付税では、市町村合併の特例による増加分が終了し、令和3年度より本来の交付税となるものの、令和2年度普通交付税の決定額及び国の動向などにより、110,000 千円の増(前年度比 2.2%増)となっています。

市債では、児童発達支援センター設立事業や児童厚生施設整備事業など合併特例債を財源として 606,200 千円、県営土地改良事業負担金の財源として 244,300 千円、また臨時財政対策債 1,000,000 千円を計上しました。

歳出において、総務費では、選挙費及び災害対策費などの増により、110,973 千円の増(前年度比 4.8%増)、民生費では、障害者総合支援給付費及び生活保護費の増、また(仮称)児童発達支援センター新築工事など 1,061,154 千円の増(前年度比 11.8%増)、土木費では、道の駅周辺整備事業及び淵高地区整備事業などの増により、99,183 千円の増(前年度比 8.3%増)となっています。

表2 一般会計歳入予算の状況

(単位:千円)

	令和3年度			令和2年度		
	予算額	構成比	前年度比	予算額	構成比	前年度比
市税	7,193,728	31.9%	95.4%	7,538,928	35.0%	98.9%
地方譲与税	282,170	1.3%	97.2%	290,170	1.3%	103.6%
利子割交付金	5,000	0.0%	100.0%	5,000	0.0%	50.0%
配当割交付金	47,000	0.2%	94.0%	50,000	0.2%	100.0%
株式等譲渡所得割交付金	30,000	0.1%	83.3%	36,000	0.2%	80.0%
法人事業税交付金	19,000	0.1%	111.8%	17,000	0.1%	皆増
地方消費税交付金	1,241,000	5.5%	100.1%	1,240,000	5.8%	121.3%
自動車取得税交付金	1	0.0%	100.0%	1	0.0%	0.0%
環境性能割交付金	100,000	0.4%	114.9%	87,000	0.4%	255.9%
地方特例交付金	280,000	1.3%	651.2%	43,000	0.2%	78.2%
地方交付税	5,100,000	22.6%	102.2%	4,990,000	23.2%	96.9%
交通安全対策特別交付金	8,000	0.0%	100.0%	8,000	0.0%	100.0%
分担金及び負担金	340,728	1.5%	97.9%	348,152	1.6%	83.4%
使用料及び手数料	218,934	1.0%	102.9%	212,750	1.0%	104.1%
国庫支出金	2,761,511	12.3%	104.0%	2,654,571	12.3%	110.3%
県支出金	1,733,926	7.7%	102.6%	1,689,698	7.8%	108.4%
財産収入	112,396	0.5%	100.5%	111,845	0.5%	94.0%
寄附金	40,000	0.2%	超過	1	0.0%	100.0%
繰入金	836,562	3.7%	100.6%	831,219	3.9%	133.2%
繰越金	100,000	0.4%	100.0%	100,000	0.5%	100.0%
諸収入	219,744	1.0%	94.1%	233,465	1.1%	100.4%
市債	1,870,300	8.3%	178.6%	1,047,200	4.9%	113.4%
合計	22,540,000	100.0%	104.7%	21,534,000	100.0%	102.8%

図1 歳入構成比率

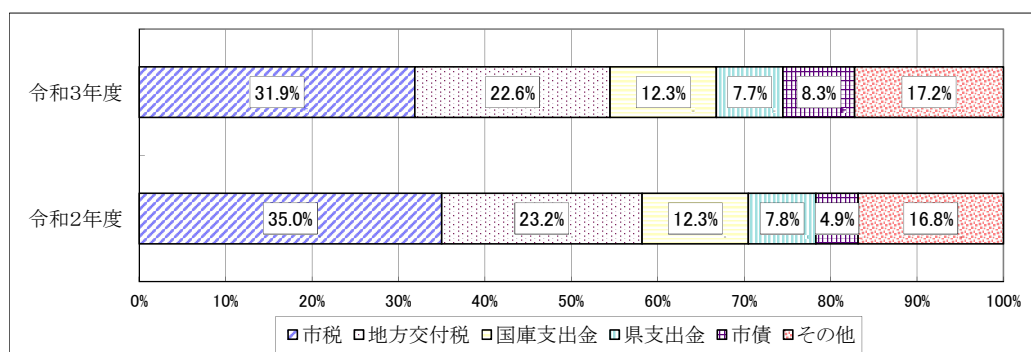
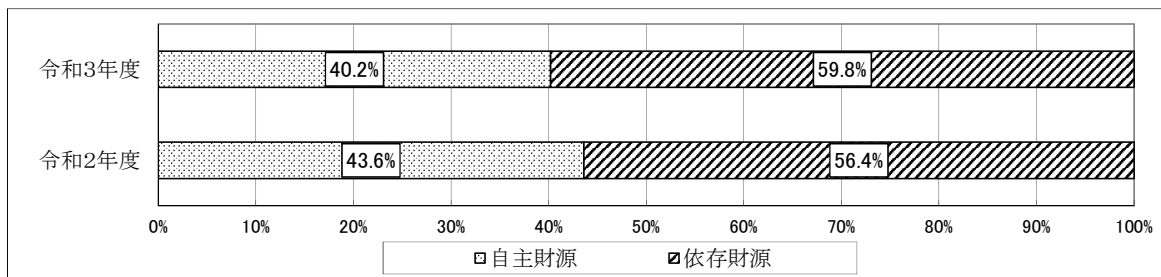


図2 自主財源と依存財源の比率



自主財源： 市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入
 依存財源： 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、
 地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、
 交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債

図3 特定財源と一般財源

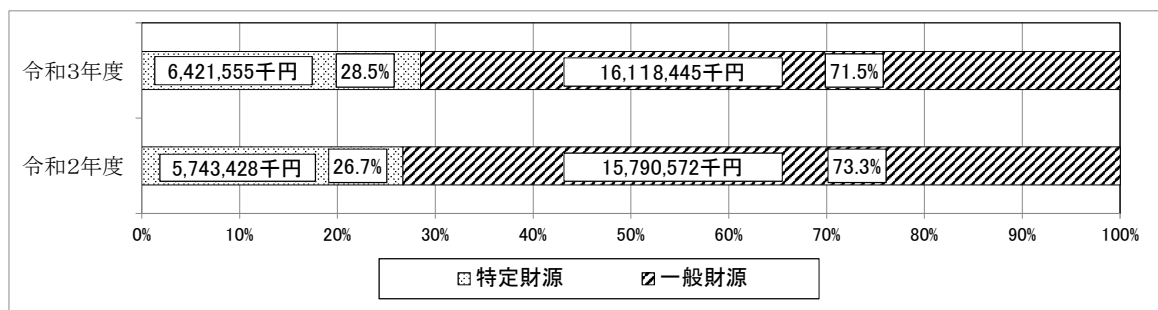


表3 一般会計歳出予算の状況

(単位:千円)

	令和3年度			令和2年度		
	予算額	構成比	前年度比	予算額	構成比	前年度比
議会費	207,028	0.9%	98.2%	210,814	1.0%	101.4%
総務費	2,439,794	10.8%	104.8%	2,328,821	10.8%	100.7%
民生費	10,078,295	44.7%	111.8%	9,017,141	41.9%	103.8%
衛生費	1,751,295	7.8%	99.5%	1,759,268	8.2%	92.1%
労働費	5,324	0.0%	99.6%	5,346	0.0%	72.8%
農林水産業費	1,316,769	5.8%	101.6%	1,296,347	6.0%	100.7%
商工費	112,035	0.5%	100.8%	111,093	0.5%	92.1%
土木費	1,297,153	5.8%	108.3%	1,197,970	5.6%	104.1%
消防費	896,244	4.0%	93.7%	956,420	4.4%	110.3%
教育費	2,208,210	9.8%	89.4%	2,470,924	11.5%	110.4%
公債費	2,207,853	9.8%	102.2%	2,159,856	10.0%	101.4%
予備費	20,000	0.1%	100.0%	20,000	0.1%	100.0%
合計	22,540,000	100.0%	104.7%	21,534,000	100.0%	102.8%

図4 歳出構成比率

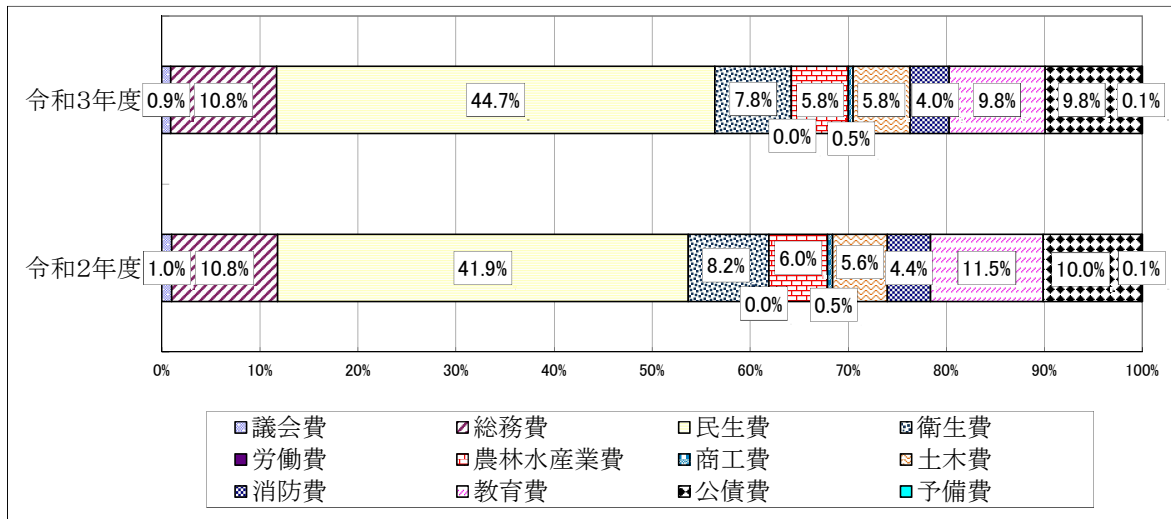
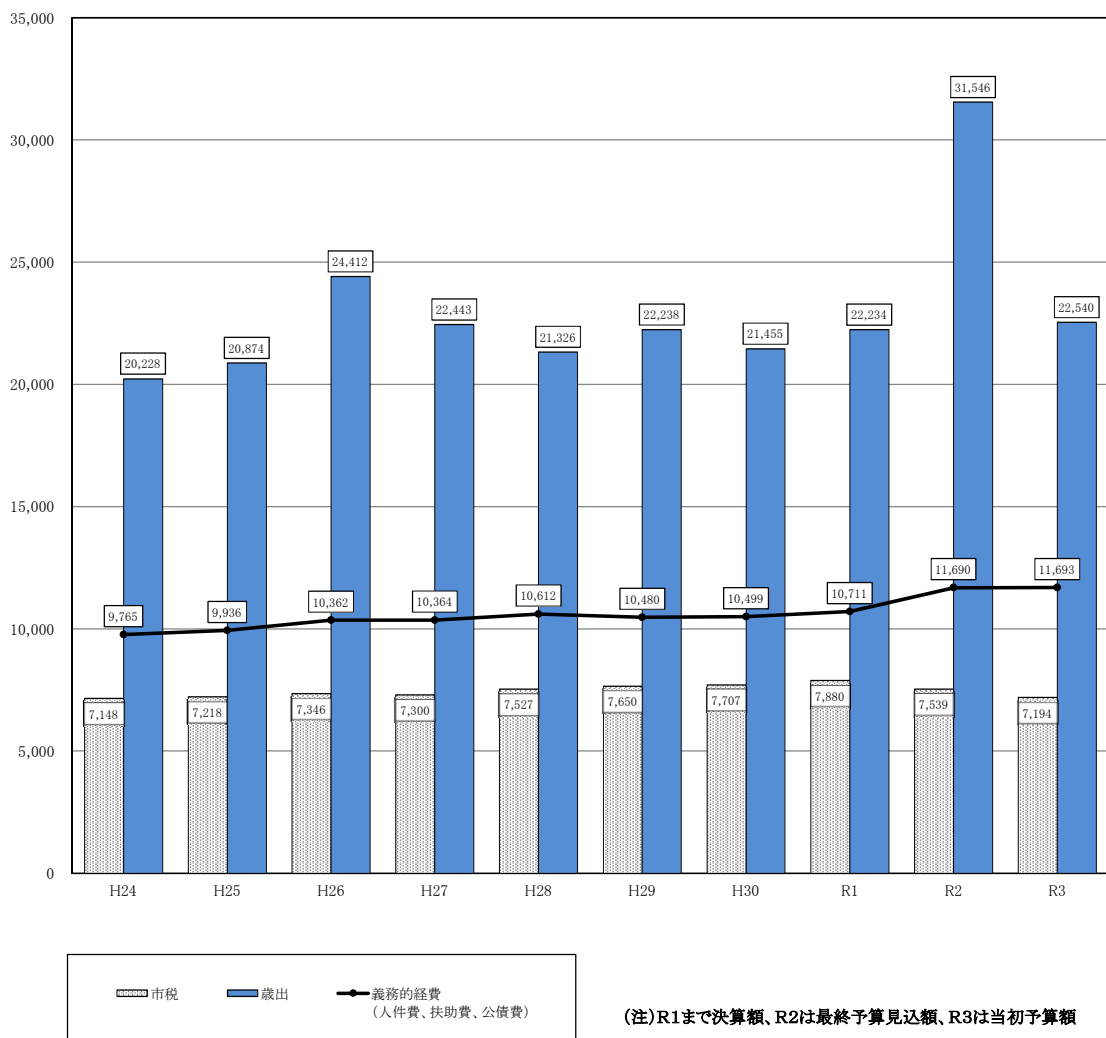


図5 歳出規模と市税収入の推移

(単位:百万円)



資料1 森林環境譲与税の活用について

森林環境譲与税は市町村が行う森林整備やその促進に関する費用等に充てるものとされています。充当事業については以下のとおりです。

【森林環境譲与税充当事業】

(単位:千円)

事業名	予算額	財源内訳					
		特定財源				一般財源	
		国県支出金	地方債	森林環境譲与税基金	その他		うち森林環境譲与税
児童発達支援センター設立準備事業	551,650	0	516,800	7,500	27,350	0	0
森林環境譲与税基金積立金	5,231	0	0	0	61	5,170	5,170
合計	556,881	0	516,800	7,500	27,411	5,170	5,170

資料2 地方消費税交付金について

令和元年10月1日からの消費税率の引き上げ(8%→10%)に伴い、地方消費税についても1.7%から2.2%に引き上げられました。地方消費税交付金のうち消費税率の引上げ(5%→10%)による増収分に当たる1.2%分は、その用途を明確にし、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。内訳については以下のとおりです。

【社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

対 象	予算額	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国県支出金	その他		うち地方消費税交付金(社会保障財源分)
社会福祉 (障害者福祉、児童福祉、生活保護など)	6,140,438	3,502,458	281,182	2,356,798	292,220
保健衛生 (医療、予防対策など)	2,206,154	227,886	43,140	1,935,128	239,937
社会保険 (介護保険、国民健康保険など)	1,502,459	335,017	0	1,167,442	144,752
合計	9,849,051	4,065,361	324,322	5,459,368	676,909

※地方消費税交付金(社会保障財源分)は、地方消費税交付金の令和2年度当初予算額の22分の12に相当する額としています。

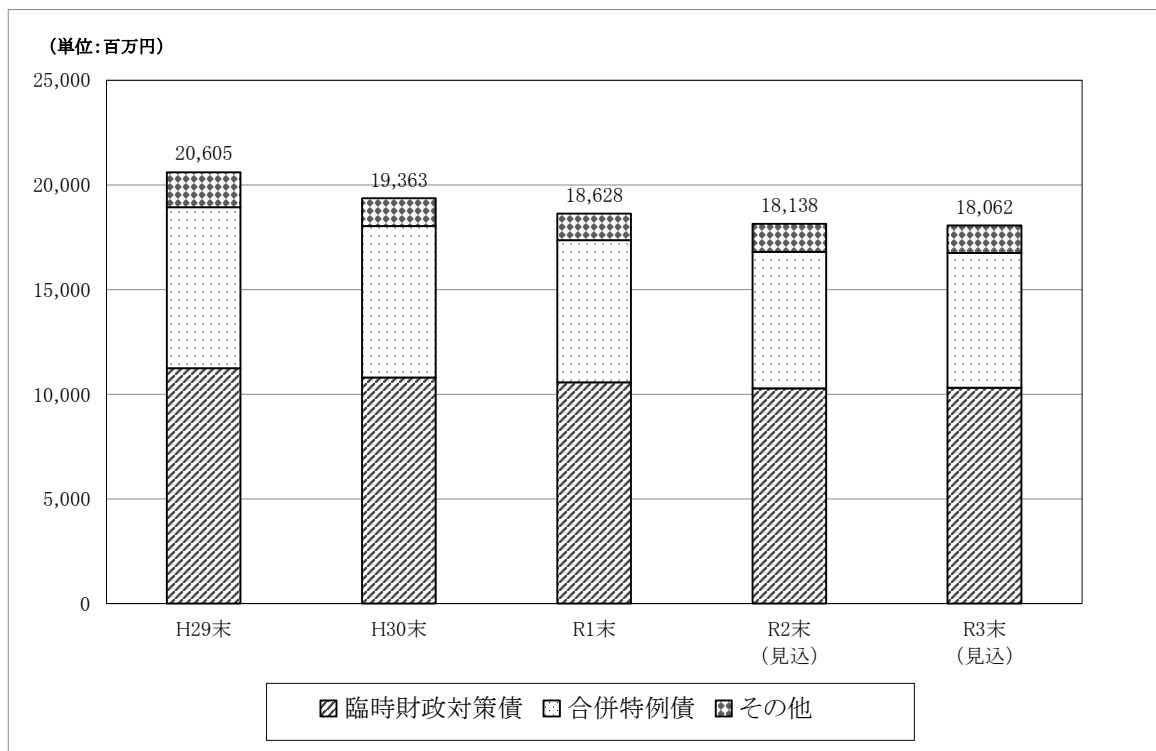
※地方消費税交付金(社会保障財源分)は、各対象事業に対する一般財源の比率で按分しています。

資料3 地方債の状況(一般会計)

(単位:千円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減見込額		令和2年度末 残高見込額	令和3度中増減見込額		令和3年度末 残高見込額
		借 入 額	償 還 額		借 入 額	償 還 額	
普 通 債	7,909,573	876,600	1,069,760	7,716,413	1,036,400	1,106,628	7,646,185
総 務	3,947,265		423,548	3,523,717		423,680	3,100,037
民 生	52,133	29,300	13,033	68,400	586,800	13,033	642,167
衛 生	901,214		120,073	781,141		120,073	661,068
土 木	619,679	332,200	203,902	747,977	264,100	174,346	837,731
消 防	168,160		59,960	108,200		46,512	61,688
教 育	2,221,122	515,100	249,244	2,486,978	185,500	328,984	2,343,494
(参考)普通債のうち合併特例債	6,790,912	578,258	849,841	6,519,329	772,300	850,968	6,440,661
そ の 他	10,717,981	683,858	979,928	10,421,911	1,000,000	1,006,201	10,415,710
住民税等減税補てん債	150,846		40,689	110,157		34,070	76,087
減収補てん債		33,858		33,858			33,858
臨時財政対策債	10,567,135	650,000	939,239	10,277,896	1,000,000	972,131	10,305,765
一 般 会 計 計	18,627,554	1,560,458	2,049,688	18,138,324	2,036,400	2,112,829	18,061,895

図6 地方債残高の推移(一般会計)

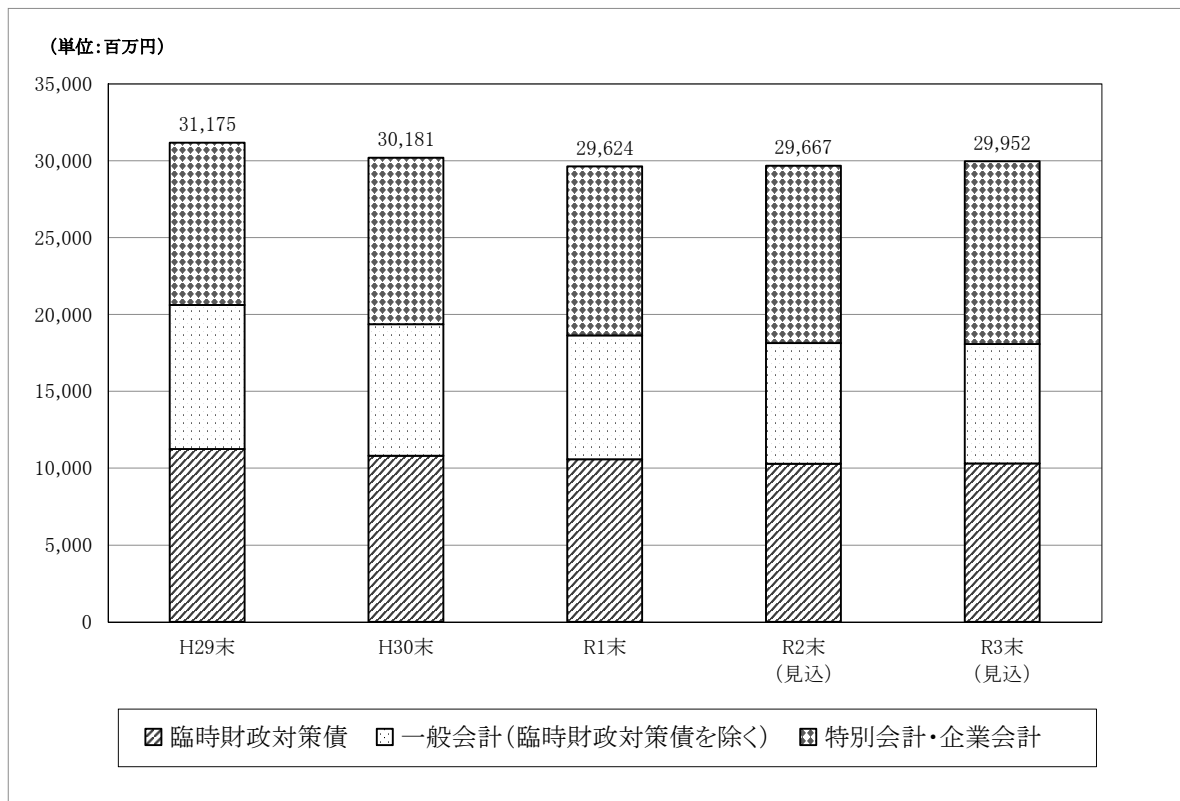


資料4 地方債の状況(特別会計・企業会計)

(単位:千円)

会 計	平成元年度末 現在高	令和2年度中増減見込額		令和2年度末 残高見込額	令和3年度中増減見込額		令和3年度末 残高見込額
		借 入 額	償 還 額		借 入 額	償 還 額	
水 道 事 業 会 計	227,054		24,818	202,236		25,225	177,011
下水道事業会計	10,769,378	1,046,400	489,404	11,326,374	904,560	517,482	11,713,452
公共下水道事業	7,874,606	1,024,400	215,302	8,683,704	900,600	235,611	9,348,693
農業集落排水事業	2,894,772	22,000	274,102	2,642,670	3,960	281,871	2,364,759
企 業 会 計 計	10,996,432	1,046,400	514,222	11,528,610	904,560	542,707	11,890,463

図7 地方債残高の推移(市全体)

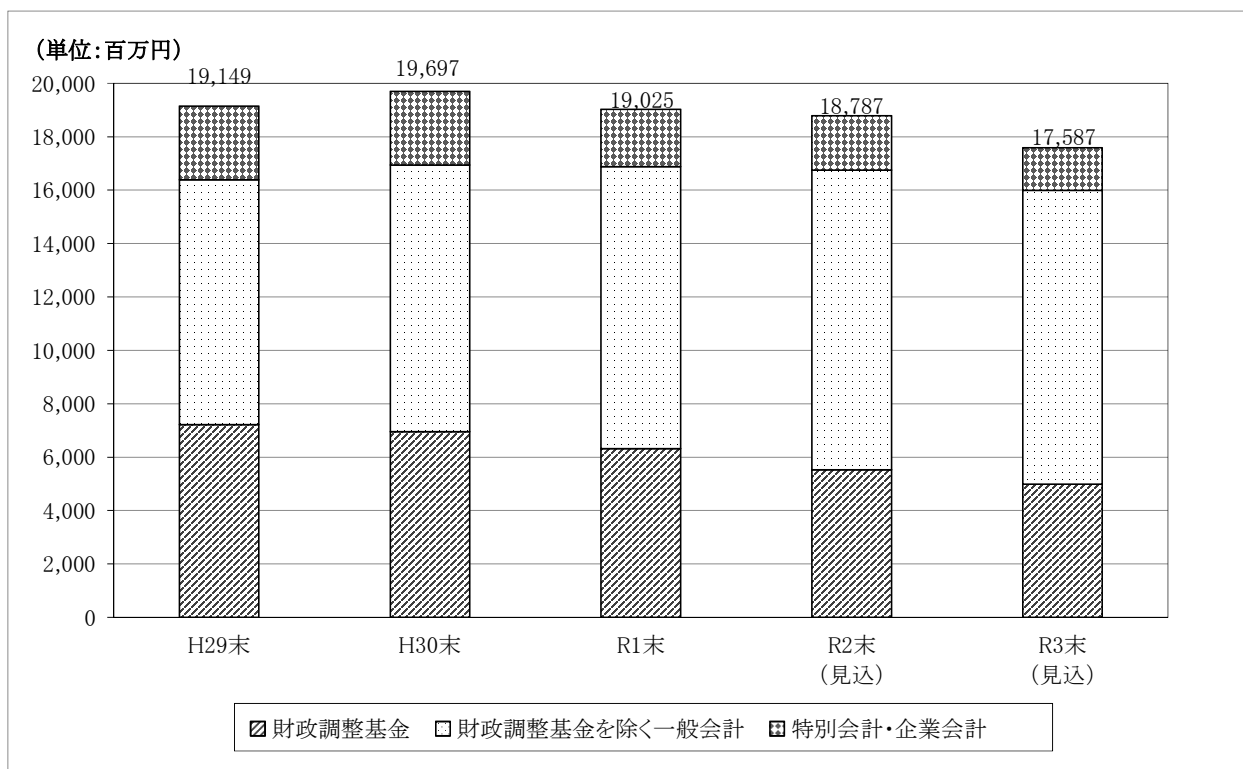


資料5 基金の状況

(単位:円)

基金の名称	令和元年度末 現在高	令和2年度中 積立見込額	令和2年度中 取崩見込額	令和2年度末 残高見込額	令和3年度中 積立見込額	令和3年度中 取崩見込額	令和3年度末 現在見込高
財政調整基金	6,320,236,655	441,542,000	1,228,810,000	5,532,968,655	33,700,000	584,002,000	4,982,666,655
減債基金	679,488,515	3,941,000		683,429,515	4,033,000		687,462,515
公共事業整備基金	5,954,388,635	821,942,000	193,687,000	6,582,643,635	34,063,000	92,651,000	6,524,055,635
地域福祉振興基金	771,827,294	4,477,000		776,304,294	4,581,000	100,000,000	680,885,294
ふるさとづくり事業推進基金	208,700,145		15,278,000	193,422,145		14,879,000	178,543,145
地域し尿処理施設 維持管理事業基金	35,177,864	6,443,000	3,000,000	38,620,864	194,000	3,000,000	35,814,864
地域づくり振興基金	2,850,000,000			2,850,000,000			2,850,000,000
市民協働まちづくり基金	21,176,265	40,122,000	19,802,000	41,496,265	127,000	34,528,000	7,095,265
立田地域交流拠点 施設整備基金	36,674,861	3,214,000		39,888,861	3,255,000		43,143,861
森林環境譲与税基金	2,430,000	5,184,000		7,614,000	5,231,000	7,500,000	5,345,000
一般会計計	16,880,100,234	1,326,865,000	1,460,577,000	16,746,388,234	85,184,000	836,560,000	15,995,012,234
国民健康保険支払準備基金	343,462,535	119,000,000	125,000,000	337,462,535	2,378,000	185,000,000	154,840,535
国民健康保険八開 診療所運営準備基金	100,825,226	574,000	13,000,000	88,399,226	547,000	14,000,000	74,946,226
介護給付費準備基金	469,998,690	252,508,000	130,000,000	592,506,690	2,218,000	43,128,000	551,596,690
農業集落排水事業等基金	976,015,784	6,852,000	199,362,000	783,505,784	5,458,000	218,390,000	570,573,784
公共下水道事業基金	254,961,300	1,479,000	17,850,000	238,590,300	1,417,000	1,000	240,006,300
合計	19,025,363,769	1,707,278,000	1,945,789,000	18,786,852,769	97,202,000	1,297,079,000	17,586,975,769

図8 基金残高の推移



3. 令和3年度一般会計歳出予算の概要

1款 議会費

【議事課】

1款	議会費	1項	議会費	1目	議会費
----	-----	----	-----	----	-----

事業名	会議録作成					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
3年度	3,028	0	0	0	0	3,028
2年度	3,028	0	0	0	0	3,028
元年度	3,139	0	0	0	0	3,139
事業の概要						
目的	地方自治法123条第4項及び委員会条例第30条第1項の規定に基づき事業を実施する。					
手段	本会議分は、録音データから原文作成、印刷、製本までを業者に委託し、成果品を議員、執行部及び近隣市町村の議会へ配付する。委員会分は、同じく原文作成、電子データでの納品までを業者委託する。					
事業内容						
会議録作成業務委託料 (41頁)	録音データの文書変換料(本会議)	1,529,440円				
	録音データの文書変換料(委員会)	501,600円				
	データ反訳以外の文書作成料	178,200円				
	製本料	818,400円				

事業名	議会だよりの発行					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
3年度	2,340	0	0	0	0	2,340
2年度	2,329	0	0	0	0	2,329
元年度	2,404	0	0	0	0	2,404
事業の概要						
目的	定例会の審議結果や議員の一般質問等を掲載し、市民に議会の報告をする。また、一人でも多くの市民に議会への関心を持ってもらうための、きっかけづくりでもある。					
手段	年4回の定例会毎に「議会だより」を発行し、全戸配布する。					
事業内容						
議会だより 印刷製本費 (41頁)	仕様: A4・全ページカラー・2穴・22頁(最大) 部数: 22,100部×4回+200部(クリニック用)					

事業名	議会放映					市単独事業
事業費 (単位:千円)						
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
3年度	1,386	0	0	0	0	1,386
2年度	1,386	0	0	0	0	1,386
元年度	1,375	0	0	0	0	1,375
事業の概要						
目的	議会放送で市民の議会活動への理解を高め、議会の活性化、市政発展に結び付ける。					
手段	定例会の本会議における一般質問を、ケーブルテレビで放送する。					
事業内容						
議会放送業務委託料 (43頁)	一般質問2日間×定例会4回+予備日					

事業名	タブレット端末による議会運営事業					市単独事業	
事業費 (単位:千円)							
当初予算額	財源内訳						
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	2,446	0	0	162	2,284		
2年度	3,593	0	0	162	3,431		
元年度	—	—	—	—	—		
事業の概要							
目的	議会改革の一環として、会議運営の効率化及び省力化、ペーパーレス化による環境負荷の低減、タブレット端末の使用による議員活動の活性化を進める。						
手段	議会の会議はタブレット端末と文書閲覧共有システムを使用してペーパーレス化を進める。また、日頃の議員活動においてもタブレット端末を活用し、市民への情報提供やインターネットによる情報収集、事務局との事務連絡などを行う。						
事業内容							
需用費 消耗品費 (41頁)	保護フィルム	60,674 円					
	カバー	113,390 円					
役務費 通信運搬費 (41頁)	インターネット利用料	75,240 円					
	タブレット端末利用料	709,290 円					
委託料 (43頁)	タブレット端末導入委託料	211,200 円					
	文書閲覧共有システム導入委託料	311,880 円					
使用料及び賃借料 (43頁)	文書閲覧共有システム使用料	445,500 円					
	タブレット端末管理システム使用料	151,800 円					
備品購入費 (43頁)	タブレット端末用スタイラスペン購入費	366,850 円					

2款 総務費

【総務課】

2款	総務費	1項	総務管理費	1目	一般管理費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	巡回バス運行管理委託事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
3年度	64,616	0	0	0	581	64,035
2年度	66,122	0	0	0	139	65,983
元年度	56,445	0	0	0	193	56,252
事業の概要						
目 的	市民の生活の足の確保を図る。					
手 段	巡回バスを運行する。					
事業内容						
巡回バス運行管理委託料 (45頁)	巡回バス8ルートを運行し、公共施設等への移動手段の一助とする。 佐屋地区 3台 立田、八開地区 各1台 佐織地区 2台 海南病院ルート 1台					

事業名	市有バス運行管理委託事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
3年度	7,687	0	0	0	0	7,687
2年度	8,211	0	0	0	0	8,211
元年度	7,955	0	0	0	0	7,955
事業の概要						
目 的	市内各団体の活動の活性化を図るため、市有バスの貸し出しを行う。					
手 段	市有バスの運行管理を行う。					
事業内容						
市有バス運行管理委託料 (45頁)	中型2台					

2款	総務費	1項	総務管理費	6目	財産管理費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	庁舎総合維持管理事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
3年度	58,147	0	0	0	0	58,147
2年度	62,699	0	0	0	0	62,699
元年度	49,715	0	0	0	0	49,715
事業の概要						
目的	総合的に維持管理を行うことにより、安全で快適な庁舎環境を維持する。					
手段	市役所の維持管理に関する各種業務を専門業者に委託する。					
事業内容						
庁舎総合管理 委託料 (53項)	設備運転管理業務	4,878,500円	空調設備保守点検業務	836,000円		
	自動制御設備保守点検	1,760,000円	給排水設備保守点検	632,500円		
	消防設備保守点検	1,045,000円	非常用電源装置保守点検	1,276,000円		
	エレベーター保守点検	2,508,000円	自動ドア保守点検	572,000円		
	建築物環境衛生管理業務	358,600円	排煙装置保守点検	55,000円		
	音響・映像設備保守点検	2,208,800円	避雷針設備保守点検	25,300円		
	受付案内業務	3,597,000円	免震装置保守点検	110,000円		
	電話交換業務	10,791,000円	植栽管理業務	616,000円		
	清掃業務	18,843,000円	直流電源装置保守点検業務	127,600円		
	宿日直管理業務	7,906,519円				
	上記のうち、3年ごとの実施作業 ○フロン排出抑制法点検(令和5年度実施) ○建築設備及び特殊建築物定期点検(令和5年度実施) ○地下タンク漏洩検査(令和5年度実施)					
	上記のうち、10年ごとの実施作業 ○免震装置保守点検のうち、竣工後10年点検(令和7年度実施)					

2款	総務費	1項	総務管理費	7目	電子計算費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	電子計算一般事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
当初予算額	財源内訳					一般財源
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源		
3年度	180,922	0	0	0	0	180,922
2年度	121,633	0	0	0	0	121,633
元年度	148,825	0	0	0	0	148,825
事業の概要						
目的	各種システムに関する機器等の保守点検や賃貸借を行い、安定した運用と業務の継続性を確保する。					
手段	各種システムに関する機器等の保守点検や賃貸借を行う。 市役所と各施設を専用回線で結び、ネットワークを形成する。					
事業内容						
専用回線通信料 (53頁)	市役所と各施設を専用回線で結び、ネットワークを形成する。 基幹・情報系システム 計 36箇所 リモートワーク系システム					12,396,648円 10,872,840円 1,523,808円
システム保守 委託料 (53頁)	各種システムに関する機器等の保守点検を行う。 基幹・情報系システム					22,458,920円
電算事務委託料 (53頁)	各種システムに関する機器等の更改作業を行う。 基幹・情報系システム					26,582,160円
システム借上料 (53頁)	各種システムに関する機器等の借上を行う。 基幹・情報系システム インターネット系システム AI-OCR共同利用料					104,817,105円 80,696,275円 23,458,600円 662,230円
負担金 (53頁)	国・県に支払うセキュリティ等の負担金 地方公共団体情報システム機構負担金等 あいち電子自治体推進協議会負担金 あいち情報セキュリティクラウド運営費負担金					10,501,507円 240,000円 4,194,000円 6,067,507円
交付金 (53頁)	特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る交付金					4,163,000円

【人事課】

2款	総務費	1項	総務管理費	1目	一般管理費	
事業名	職員研修の充実				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
3年度	4,651	0	0	0	857	3,794
2年度	4,443	0	0	0	118	4,325
元年度	2,134	0	0	0	1,158	976
事業の概要						
目 的	職員研修事業を通じて、職員一人ひとりの能力の底上げを図ることにより、市民生活の資質向上に寄与することを目指す。					
手 段	計画的な職員研修を実施する。					
事業内容						
職員研修委託料 (45頁)	職員研修を実施し、職員の知識習得及び向上を図る。 メンタルケア研修 受講予定者30名 ハラスメント防止研修 受講予定者60名 人事評価被評価者研修 受講予定者60名 接遇研修 受講予定者30名 政策形成研修 受講予定者30名 コンプライアンス研修 受講予定者60名					
職員研修等負担金 (47頁)	職員の専門的な知識向上のため、各種研修へ参加する。 海部地区市町村職員研修協議会 34,000円 自治大学校(第2部) 275,400円 市町村・国際文化アカデミー(5コース) 191,250円 部局研修 1,449,650円					

【秘書広報課】

2款	総務費	1項	総務管理費	2目	秘書費
----	-----	----	-------	----	-----

事業名	スポーツ及び芸術文化等振興賞賜金					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
3年度	840	0	0	0	0	840
2年度	840	0	0	0	0	840
元年度	840	0	0	0	0	840
事業の概要						
目的	スポーツや芸術文化の振興、地域発展を促す。					
手段	市内在住、在学、在勤のスポーツ大会、コンクールなど全国大会に出場される方の申請に基づき賞賜金を交付し、スポーツ、芸術活動を奨励する。					
事業内容						
賞賜金 (47頁)	地区予選を勝ち抜き、または選考により全国大会へ出場される方へ賞賜金を贈呈する。 個人 8,000円 団体 出場者数に8,000円を乗じる(最高4万円)					

2款	総務費	1項	総務管理費	3目	文書広報費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	広報事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
3年度	9,973	0	0	0	0	9,973
2年度	11,485	0	0	0	0	11,485
元年度	20,594	0	0	0	0	20,594
事業の概要						
目的	広報紙等で市の情報を市民へ広くお知らせする。					
手段	広報紙及びホームページを運用し、効率よく市民へ情報を提供する。					
事業内容						
広報紙発行 (49頁)	毎月、広報紙を作成、印刷し市民へ市政情報を提供する。					
ホームページ システム利用料 (49頁)	ホームページ管理のためのシステムを借り上げ、市ホームページを作成し市内外へ市政情報を提供する。					

事業名	外部メディアを利用した広報活動				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
3年度	4,458	0	0	0	0	4,458
2年度	7,714	0	0	0	0	7,714
元年度	4,456	0	0	0	0	4,456
事業の概要						
目 的	情報発信手段として、海部地域に広く情報を提供する。					
手 段	地元ケーブルテレビの活用やコミュニティFM放送を通じて地域の情報を提供する。					
事業内容						
文字情報放送 (49頁)	地元ケーブルテレビの文字情報システムを利用し、市政情報を市民へ提供する。					
コミュニティFM放送 運営費 (49頁)	コミュニティFM放送を関連市町村で運営し、ラジオを通じて地域の情報を提供する。					

【財政課】

2款	総務費	1項	総務管理費	4目	財政管理費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	財務会計・地方公会計事務事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
3年度	12,333	0	0	0	0	12,333
2年度	12,333	0	0	0	0	12,333
元年度	12,642	0	0	0	0	12,642
事業の概要						
目的	地方自治法等に則り、予算編成から執行、決算まで一連の財務会計事務を行う。 また、統一的な基準による財務書類を作成することで、財政の透明性を高め、全般的な財務状況をより多面的かつ合理的に明らかにできる。					
手段	財務会計システムを活用し、財務会計事務及び財務書類作成を行う。					
事業内容						
システム保守 委託料 (49頁)	財務会計システム保守 2,310,000円					
財務書類作成支援 委託料 (49頁)	財務4表(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)及び附属 明細書の作成支援 4,840,000円					
システム借上料 (49頁)	財務会計システム等ハード・ソフト賃貸借 5,182,704円					

事業名	ふるさと応援寄附金事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
3年度	19,931	0	0	0	0	19,931
2年度	4,937	0	0	0	0	4,937
元年度	4,637	0	0	0	0	4,637
事業の概要						
目的	ふるさと納税を活用し市外の方から寄附金を集め、寄附者の意向を行政運営に反映するとともに、 特産品等の返礼品を送付することで市のPRを図る。					
手段	愛西市への応援を寄附金という形で募り、市の施策に有効活用する。 また、寄附者に対しお礼の品を贈呈するとともに、用途の透明性を図るため報告を行う。					
事業内容						
広告料 (49頁)	各種媒体を活用し、愛西市のふるさと納税を周知する。 インターネット広告料(1回) 165,000円 WEBバナー広告掲載料(1回)440,000円					
システム利用等 手数料 (49頁)	寄附金のクレジットカード決済に対応するため、システム(ふるさとチョイス、楽天ふるさと、ふる なび)の利用料等を支払う。 クレジットカード決済手数料 寄附額の1% 楽天ふるさとシステム利用料(寄附額の7.8%) ふるさとチョイス :月額利用料 3,750円 ふるなびシステム利用料(寄附額の10%)					
ふるさと応援寄附金 事業委託料 (49頁)	寄附者に対して、返礼品の手配・配送を行う。 システム委託料 返礼品(実費)及び郵送料 合計15,840,000円 (愛西市のふるさと納税返礼品) チャイルドシート、土付き蓮根、地酒、蓮根掘り体験、その他 100種類程度					

2款	総務費	1項	総務管理費	6目	財産管理費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	公有財産管理事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
3年度	6,985	0	0	0	2,353	4,632
2年度	7,311	0	0	0	2,326	4,985
元年度	36,936	0	0	27,500	2,429	7,007
事業の概要						
目的	公有財産の適正な管理					
手段	公有財産の維持管理や測量・登記等を行う。					
事業内容						
火災保険料 (51頁)	建物総合損害共済委託(特別会計施設を除く全公共施設) 3,541,000円					
測量設計等委託料 (51頁)	確定測量、表題登記、保存登記、所有権移転登記、分筆登記、地積更正登記、土壌調査 1,618,000円					

【会計室】

2款	総務費	1項	総務管理費	5目	会計管理費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	指定金融機関業務					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
3年度	3,019	0	0	0	0	3,019
2年度	3,019	0	0	0	0	3,019
元年度	2,991	0	0	0	0	2,991
事業の概要						
目的	公金の出納事務を指定金融機関に依頼することにより、出納事務の省力化・市民サービスの向上を図る。					
手段	指定金融機関より職員の派遣を受ける。 指定金融機関に振込み依頼をする。					
事業内容						
指定金融機関業務 取扱手数料 (51頁)	指定金融機関は本庁舎に派遣職員を派出し、愛西市税等の収納並びに出納事務を行う。 銀行の専門職員が派出業務を行っているため、会計室窓口業務が円滑に行われる。 2,860,000円					
組戻し手数料 (51頁)	各種振込みを行う際に、指定金融機関を通じて各金融機関に依頼を行うが、振込先に誤りがあった場合に、正しい振込先に振込むための手数料。 1件 880円 158,400円					

【監査委員事務局】

2款	総務費	1項	総務管理費	8目	公平委員会費
----	-----	----	-------	----	--------

事業名	公平委員会事務事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
3年度	234	0	0	0	0	234
2年度	248	0	0	0	0	248
元年度	181	0	0	0	0	181
事業の概要						
目的	人事行政の公正と職員の利益の保護を図る。					
手段	職員の勤務条件に関する措置の要求を審査判定し、必要な措置を執る。また、職員に対する不利益な処分についての審査請求に対する裁決をする。					
事業内容						
公平委員会 (53～55頁)	公平委員会事務 公平委員会委員報酬 委員長1名・委員2名 委員長 6,800円/日 委員 6,500円/日					99,000円

2款	総務費	6項	監査委員費	1目	監査委員費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	監査委員事務事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
3年度	2,064	0	0	0	0	2,064
2年度	1,911	0	0	0	0	1,911
元年度	1,830	0	0	0	0	1,830
事業の概要						
目的	市の事務の管理及び執行等について、法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的な実施を確保し、住民の福祉の増進に資する。					
手段	入手した証拠等を基に監査等の結果を形成し、監査等の結果に関する報告等を決定する。					
事業内容						
監査 (75～77頁)	監査委員事務 監査委員報酬 一般選出(識見者)1名・議員選出1名 一般選出(識見者)監査委員 60,000円/月 議員選出監査委員 30,000円/月					1,080,000円

【経営企画課】

2款	総務費	1項	総務管理費	9目	企画費
----	-----	----	-------	----	-----

事業名	市民活動支援公募補助金交付事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	1,000	0	0	0	0	1,000
2年度	1,000	0	0	0	0	1,000
元年度	1,500	0	0	0	0	1,500
事業の概要						
目的	地域の担い手確保や地域資源の活用により、市民主体の地域づくりを進めるため、市民活動団体の自発的活動の推進及び活性化を図るとともに、その自立を促進する。					
手段	市民活動団体が実施する事業に補助金を交付する。(補助対象経費の5分の4の額以内で上限10万円)					
事業内容						
市民活動支援公募事業補助金 (57頁)	市内に活動拠点を有する5人以上で構成された市民活動団体が実施する事業に対して、補助金を交付する。 補助金 1,000,000円					

事業名	平和祈念事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	2,051	0	0	0	0	2,051
2年度	2,170	0	0	0	0	2,170
元年度	2,070	0	0	0	0	2,070
事業の概要						
目的	戦争で亡くなられた方への畏敬の念及び平和の尊さ、恒久平和への意思表示をする。					
手段	平和祈念事業を実施する。					
事業内容						
非核平和広島派遣事業委託料 (55頁)	市内の各中学校生徒4人(男女2人)及び引率教員を広島県広島市へ派遣し、平和記念公園・原爆ドーム・平和記念資料館等の見学をするとともに、8月6日に開催される平和記念式典に参列する。 委託料 1,846,000円					
平和祈念式委託料 (55頁)	平和祈念式を実施するにあたり、平和講演講師、司会及び手話通訳者に委託する。 委託料 27,000円					
日本非核宣言自治体協議会負担金 (57頁)	日本非核宣言自治体協議会に負担金を支払う。 負担金 30,000円					

【市民協働課】

2款	総務費	1項	総務管理費	11目	まちづくり推進費
----	-----	----	-------	-----	----------

事業名	行政事務委託事業					市単独事業												
事業費						(単位:千円)												
	当初予算額	財源内訳																
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源												
3年度	45,196	0	0	0	0	45,196												
2年度	44,888	0	0	0	0	44,888												
元年度	44,608	0	0	0	0	44,608												
事業の概要																		
目的	各町の広報配布、地域要望取りまとめ等、行政に係わる事務を円滑に進める。																	
手段	各町に総代を置き、総代に行政事務を委託する。																	
事業内容																		
総代関係費用 (57頁)	市政の円滑な運営と地域との連絡及び協調を図るため各町(67町)に総代を置く。 総代報償費 5,468,000円 総代連絡調整会議委員報酬 209,000円 食糧費・印刷製本費・郵便料 39,000円 計 5,716,000円																	
行政事務委託料 (57頁)	総代(67名)と行政事務委託契約を締結し、事務を円滑に行う。 均等割額 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>～100世帯</td> <td>75,000円</td> <td>世帯割額</td> <td>1,400円</td> </tr> <tr> <td>101～1,000世帯</td> <td>100,000円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1,001世帯～</td> <td>125,000円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						～100世帯	75,000円	世帯割額	1,400円	101～1,000世帯	100,000円			1,001世帯～	125,000円		
～100世帯	75,000円	世帯割額	1,400円															
101～1,000世帯	100,000円																	
1,001世帯～	125,000円																	
	39,480,000円																	

事業名	各種事業交付金					市単独事業																				
事業費						(単位:千円)																				
	当初予算額	財源内訳																								
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源																				
3年度	16,309	0	0	0	13,700	2,609																				
2年度	13,000	0	0	0	10,512	2,488																				
元年度	10,600	0	0	0	10,600	0																				
事業の概要																										
目的	地域の人々の融和を図り、地域住民の絆づくりのきっかけをつくるとともに、愛西市の魅力を創出する。																									
手段	各種事業を主催する実行委員会に対し交付金を交付し、運営の支援をする。																									
事業内容																										
納涼祭実行委員会 交付金 (57頁)	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業名</th> <th colspan="2">交付額</th> </tr> <tr> <th>交付金</th> <th>コロナ対策費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>佐屋地区納涼まつり</td> <td>2,000,000円</td> <td>377,146円</td> </tr> <tr> <td>立田地区水郷盆おどり大会</td> <td>2,000,000円</td> <td>303,666円</td> </tr> <tr> <td>八開地区納涼まつり</td> <td>2,000,000円</td> <td>301,466円</td> </tr> <tr> <td>佐織地区納涼まつり</td> <td>2,000,000円</td> <td>338,646円</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: right;">計 9,320,924円</td> </tr> </tbody> </table>						事業名	交付額		交付金	コロナ対策費	佐屋地区納涼まつり	2,000,000円	377,146円	立田地区水郷盆おどり大会	2,000,000円	303,666円	八開地区納涼まつり	2,000,000円	301,466円	佐織地区納涼まつり	2,000,000円	338,646円		計 9,320,924円	
事業名	交付額																									
	交付金	コロナ対策費																								
佐屋地区納涼まつり	2,000,000円	377,146円																								
立田地区水郷盆おどり大会	2,000,000円	303,666円																								
八開地区納涼まつり	2,000,000円	301,466円																								
佐織地区納涼まつり	2,000,000円	338,646円																								
	計 9,320,924円																									
あいさいさん祭り 実行委員会交付金 (59頁)	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業名</th> <th colspan="2">交付金</th> </tr> <tr> <th>交付額</th> <th>コロナ対策費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>あいさいさん祭り</td> <td>5,000,000円</td> <td>1,988,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: right;">計 6,988,000円</td> </tr> </tbody> </table>						事業名	交付金		交付額	コロナ対策費	あいさいさん祭り	5,000,000円	1,988,000円		計 6,988,000円										
事業名	交付金																									
	交付額	コロナ対策費																								
あいさいさん祭り	5,000,000円	1,988,000円																								
	計 6,988,000円																									

事業名	協働のまちづくり事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
3年度	189	0	0	0	0	189
2年度	90	0	0	0	0	90
元年度	192	0	0	0	0	192
事業の概要						
目 的	協働のまちづくりを推進する。					
手 段	地域に出向き、地域の課題を地域で解決できるしくみを形成する。					
事業内容						
地域づくり事業 (57頁)	地域づくりの話し合いの場にアドバイザーを派遣する。 会議支援等謝礼 消耗品 他					130,000円 54,000円
次代を担う世代 育成事業 (57頁)	中学校の協力を得て、出前授業やワークショップを開催し、次代を担う世代に まちづくりへの関心や地域への愛着心を育てる。 消耗品					5,000円

2款	総務費	1項	総務管理費	12目	コミュニティ費
----	-----	----	-------	-----	---------

事業名	コミュニティ施設管理事業					市単独事業
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
3年度	71,290	0	0	0	14,760	56,530
2年度	61,649	0	0	0	7,030	54,619
元年度	62,620	0	0	0	8,370	54,250
事業の概要						
目的	コミュニティセンター利用者が快適に利用できるように管理を行うことで、利用者の増加を図る。					
手段	コミュニティセンターの施設修繕、各種委託業務、備品更新等を行い、施設を充実させる。また、指定管理者制度の導入により利便性の向上を図る。					
事業内容						
需用費 (59頁)	・消耗品費 ・光熱水費 ・修繕料	塩素 DPD試薬 他 電気料等 排煙・換気用高窓開閉装置修繕 他				278,000円 9,506,000円 2,951,000円 計 12,735,000円
役務費 (59頁)	・通信運搬費 ・手数料	電話料 検査手数料				126,000円 82,000円 計 208,000円
委託料 (59頁)	・直営施設委託料(2館) ・指定管理料(8館)					15,224,000円 34,512,000円 計 49,736,000円
使用料及び賃借料 (59頁)	・テレビ受信料、AED借上料 他					564,000円
工事請負費 (59頁)	・空調更新工事					7,645,000円
備品購入費 (59頁)	・コミュニティセンター備品					392,000円
償還金、利子及び 割引料 (61頁)	・過年度コミュニティ施設使用料還付金					10,000円

事業名	コミュニティ活動事業					市単独事業
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	7,780	0	0	0	5,000	2,780
2年度	7,780	0	0	0	5,000	2,780
元年度	7,080	0	0	0	4,300	2,780
事業の概要						
目的	地域連帯感の醸成、自治意識の高揚を図る。					
手段	各地区コミュニティ推進協議会の活動に対して補助金を交付する。					
事業内容						
コミュニティ活動費補助金 (61頁)	各地区コミュニティ推進協議会の活動に対して補助金を交付する。 補助率 対象経費の1/2以内 9団体					2,780,000円
一般財団法人自治総合センターコミュニティ助成金 (61頁)	各地区コミュニティ推進協議会の活動に対して、一般財団法人自治総合センターコミュニティ助成金をもとに、活動に必要な備品の整備を行い、活動促進を図る。					5,000,000円

2款	総務費	1項	総務管理費	13目	ふるさとづくり事業推進費
----	-----	----	-------	-----	--------------

事業名	ふるさとづくり推進事業					市単独事業
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	16,000	0	0	0	16,000	0
2年度	20,000	0	0	0	20,000	0
元年度	12,000	0	0	0	12,000	0
事業の概要						
目的	集会所・公民館の建設・修繕や地域の祭礼備品の修繕、地区行事に係る経費などを補助することで、住民のふれあい及び郷土愛の高揚を図る。					
手段	町内会等所有の集会所・公民館の建設・修繕や備品の購入及び各町内会等が実施する行事などに補助金を交付する。					
事業内容						
ふるさとづくり事業推進助成金 (61頁)	補助率 対象事業費の1/2以内 対象事業 1 市内の町内会等が施行し、広く市民が活用する集会所及び公民館に係る次の事業 ア 施設の建設等事業及び当該事業年度における備品購入(限度額800万円) イ 施設の修繕又は模様替工事(限度額500万円) ウ 施設の備品購入(ただし、建設等事業年度における備品購入は除く)(限度額200万円) 2 町内会等が参画する祭等に使用するものの購入又は修理に係る事業(限度額200万円) 3 町内会等が企画して行うイベント事業及び社会教育的な事業(限度額200万円) 4 その他、市長が必要と認める事業(限度額200万円)					

【危機管理課】

2款	総務費	1項	総務管理費	14目	防犯費
----	-----	----	-------	-----	-----

事業名	LED防犯灯リース及び整備事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	13,263	0	0	0	0	13,263
2年度	13,513	0	0	0	0	13,513
元年度	12,982	0	0	0	0	12,982
事業の概要						
目的	地域の防犯意識の向上と夜間に犯罪を起こさせない地域環境づくりを進めると共に、LED防犯灯の維持管理とCO2排出量の削減に寄与する。					
手段	防犯灯等導入促進事業によりLED化された防犯灯灯具のメンテナンス(令和9年9月まで)及び地域からの要望により、LED防犯灯の新設、修繕を行う。					
事業内容						
LED防犯灯事業 (61頁)	<ul style="list-style-type: none"> ・LED防犯灯リース料 防犯灯等導入促進事業によりLED化された防犯灯のメンテナンス付リース料 11,740,000 円 ・LED防犯灯修繕料 メンテナンス付リース対象以外のLED防犯灯の器具修繕 796,180 円 ・LED防犯灯設置工事 地域要望によりLED防犯灯を防犯対策上必要な箇所へ設置 726,000 円 					

2款	総務費	1項	総務管理費	15目	交通安全推進費
----	-----	----	-------	-----	---------

事業名	高齢者安全運転支援装置設置促進事業					補助事業+市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	3,120	0	1,560	0	0	1,560
2年度	—	—	—	—	—	—
元年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	安全運転支援装置の設置を促し、高齢運転者による交通事故を減少させる。					
手段	65歳以上となる方を対象に、後付けのペダル踏み間違い急発進抑制装置の購入等を支援する。					
事業内容						
高齢者安全運転支援装置設置促進補助金 (63頁)	<p>補助額 購入設置費(個人支払額)の4/5に相当する額(千円未満切り捨て) 上限:障害物検知機能付き 32,000円、障害物検知機能なし 16,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害物検知機能付き 94 件 ・障害物検知機能なし 7 件 <p>※令和3年度をもって廃止予定</p>					

2款	総務費	7項	防災費	1目	災害対策総務費
----	-----	----	-----	----	---------

事業名	非常用備蓄品備蓄事業					補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
3年度	5,684	0	420	0	0	5,264
2年度	6,452	0	401	0	0	6,051
元年度	7,531	0	1,927	0	0	5,604
事業の概要						
目的	災害時に対応できる非常用備蓄品を確保する。					
手段	非常用備蓄品を購入する。					
事業内容						
非常用備蓄品 (79頁)	計画的な備蓄品の購入 ・備蓄食糧(アルファ米、フリーズドライ食品、保存水等) 3,746,380 円 ・トイレ凝固剤セット 1,062,600 円 ・紙おむつ、粉ミルク等 156,387 円 ・ガソリン缶 218,295 円 ・ブルーシート 499,950 円					

事業名	防災等情報メール配信システム事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
3年度	3,930	0	0	0	500	3,430
2年度	3,930	0	0	0	300	3,630
元年度	5,630	0	0	0	200	5,430
事業の概要						
目的	携帯電話等を介して、防災情報等を配信することで、市民の生命と安全の確保を図ることができる。					
手段	防災メール及びSMS(ショートメール)の登録者に災害等の緊急時情報を配信する。また、携帯電話を持っていない避難行動要支援者(高齢者や障がい者等)の方を対象に、あらかじめ登録していただいた固定電話やFAXに音声や文字で災害等の緊急時情報を配信する。					
事業内容						
役務費 (79頁)	防災等情報メール配信システム通信料 (電話 1,000件、FAX 150件、SMS 2,300件)					762,500 円
委託料 (79頁)	防災等情報メール配信システム運用委託料					3,166,680 円

事業名	防災設備整備事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳					一般財源
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源		
3年度	51,810	0	0	0	0	51,810
2年度	1,430	0	0	0	0	1,430
元年度	4,384	0	0	0	0	4,384
事業の概要						
目的	発災時に正確かつ迅速に対応することを目的に防災設備を整備することで、市民の生命と安全の確保を図ることができる。					
手段	スプリアス規格が変更されるため、移動系防災行政無線設備の更新工事を行う。					
事業内容						
委託料 (79頁)	移動系防災行政無線設備更新工事監理委託料					1,815,000 円
工事請負費 (79頁)	移動系防災行政無線設備更新工事					49,995,000 円

事業名	自主防災組織育成事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳					一般財源
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源		
3年度	9,750	0	0	0	0	9,750
2年度	9,750	0	0	0	0	9,750
元年度	8,750	0	0	0	0	8,750
事業の概要						
目的	自主防災連合会及び単位自主防災会の活動を支援する。					
手段	自主防災組織育成補助金交付要綱により防災資器材等購入の補助を行う。					
事業内容						
自主防災組織 活動補助金 (79頁)	市内の小中学校区やコミュニティ単位で成る自主防災連合会(9団体)や単位自主防災会(24団体)が、防災訓練を実施した場合に防災資器材等購入の補助を行う。					

【税務課】

2款	総務費	2項	徴税费	2目	賦課費
----	-----	----	-----	----	-----

事業名	賦課事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	97,079	0	0	0	0	97,079
2年度	103,787	0	0	0	0	103,787
元年度	104,564	0	0	0	0	104,564
事業の概要						
目的	市税賦課事務を効率的かつ迅速に遂行し、公正かつ公平な課税を行う。					
手段	自己申告の勧奨指導により、納税義務者の把握と適切な課税に努める。土地の評価方法を見直すと共に不動産鑑定を実施し、適正な固定資産評価に努める。また、土地・家屋台帳等の電子化及び地図情報の統合を図り、市全体の業務効率の向上に努める。諸証明の迅速な発行によりサービス向上に努める。					
事業内容						
課税事務電算委託料 (65頁)	個人住民税、法人市民税、固定資産税及び軽自動車税に関する賦課及び各種証明書の発行等					31,480,295円
不動産鑑定委託料 (65頁)	令和3年度固定資産税(土地)の時点修正において活用する標準宅地の令和2年7月2日から令和3年7月1日までの時点修正のために不動産鑑定評価を実施。66ポイント。					842,160円
土地家屋管理図加除修正及び固定資産評価委託料 (65頁)	<p>土地・家屋管理図と土地整理図(公図)と土地・家屋台帳をリンクして業務効率の向上を図り、他課とも地図情報を共有し市全体で有効活用する。</p> <p>○土地・家屋管理データ及び土地整理図(公図)更新業務 土地・家屋管理図と土地整理図(公図)を統合しデータ更新する。</p> <p>固定資産評価作業委託業務</p> <p>○令和6基準年度の固定資産税評価替え作業に向けての事前調査及び令和5年1月1日を基準日とした路線価評価業務の委託</p>					13,728,000円 11,803,000円
確定申告業務 (65頁)	<p>個人住民税の納税義務者(1月1日現在、市内に住所を有する個人)に適正・公平な課税を行う。</p> <p>○確定申告事務従事者派遣委託料</p> <p>○eLTAX(LGWAN)ASP利用料、確定申告受付システム使用料及び機器使用料</p> <p>○申告会場の複写機及びインターネット接続用配線借上料</p>					1,016,400円 8,072,304円 273,020円

【市民課】

2款	総務費	1項	総務管理費	11目	まちづくり推進費
----	-----	----	-------	-----	----------

事業名	新婚世帯住居費等支援事業					市単独事業						
事業費	(単位:千円)											
当初予算額	財源内訳											
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源							
3年度	6,000	0	0	0	0	6,000						
2年度	6,000	0	0	0	0	6,000						
元年度	—	—	—	—	—	—						
事業の概要												
目的	結婚に伴う新生活を経済的に支援し、将来的な人口の確保及び地域における少子化対策の推進を図る。											
手段	愛西市へ転入する新婚世帯に対して、住居費及び引っ越し費用の一部を補助する。											
事業内容												
新婚世帯住居費等 支援 (57頁)	<p>次の要件を満たす新婚世帯に対して、住居費及び引っ越し費用の一部を補助する。 補助金 6,000,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・婚姻届を提出した夫婦(婚姻日から1年以内) ・それぞれが45歳以下の夫婦(婚姻日時点) ・どちらか又はどちらも市外から転入してきた夫婦 <p>補助額</p> <table> <tr> <td>住居費(取得の場合)</td> <td>: 上限25万円</td> </tr> <tr> <td>住居費(賃貸の場合)</td> <td>: 上限 5万円</td> </tr> <tr> <td>引っ越し費用</td> <td>: 上限 5万円</td> </tr> </table>						住居費(取得の場合)	: 上限25万円	住居費(賃貸の場合)	: 上限 5万円	引っ越し費用	: 上限 5万円
住居費(取得の場合)	: 上限25万円											
住居費(賃貸の場合)	: 上限 5万円											
引っ越し費用	: 上限 5万円											

2款	総務費	3項	戸籍住民基本台帳費	1目	戸籍住民基本台帳費
----	-----	----	-----------	----	-----------

事業名	戸籍住民基本台帳事業					補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
3年度	48,524	22,986	45	0	18,131	7,362
2年度	69,864	41,239	103	0	18,288	10,234
元年度	33,671	7,360	107	0	18,109	8,095
事業の概要						
目的	戸籍事務の主要な事務として、「届出書の受理・記載・登録」並びに「謄抄本の証明書の交付」、住民基本台帳事務の主要な事務として「住民異動届の受理・記載」「戸籍附票の記載」「住民票等の交付」を行う。また、個人番号の事務として、個人番号の通知及び個人番号カードの交付等も行う。					
手段	住民基本台帳法及び戸籍法等により、住民基本情報・身分事項を管理し、住民票・戸籍等記載事項証明書を交付する。					
事業内容						
システム保守 委託料 (67頁)	戸籍総合システム及び住民基本台帳ネットワークシステム機器等の保守点検を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・戸籍総合システム保守 4,408,800円 ・住民基本台帳ネットワークシステム機器保守 1,320,000円 ・住民基本台帳ネットワークシステム保守 990,000円 ・戸籍連携ソフト保守 501,600円 					
戸籍情報システム 連携作業委託料 (67頁)	戸籍法改正により令和5年度までに実施する戸籍情報システム改修の一部として行う連携作業 792,000円					
窓口証明発行システム(FAX)借上料 (67頁)	証明書等の交付申請があった場合、専用FAXで永和郵便局から市民課へ交付申請書を送信し、証明書を返信する機器の借上料 1,768,800円					
システム借上料 (67頁)	戸籍システム及び住民記録システム等の機器借上料及びシステムライセンス料 <ul style="list-style-type: none"> ・戸籍システムライセンス料及び機器借上料 7,928,916円 ・住民基本台帳ネットワークシステム機器借上料 2,341,680円 ・住民記録システム、印鑑登録システムライセンス料 2,692,800円 					
個人番号カード 関連事務交付金 (69頁)	個人番号カード関連事務を地方公共団体情報システム機構に委任しているため、その対象経費を支払う。 国庫補助金10/10(再交付は除く) 22,784,000円					

事業名	郵便局証明書等交付事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
3年度	762	0	0	0	0	762
2年度	767	0	0	0	0	767
元年度	788	0	0	0	0	788
事業の概要						
目的	市民サービスの維持向上のため永和郵便局で住民票等の交付業務を行う。					
手段	日本郵便株式会社と委託業務契約を継続し、永和郵便局で証明書等交付業務の事務取扱いを行う。					
事業内容						
郵便局証明書等 交付事務委託料 (67頁)	郵便局で証明書等を交付するために日本郵便株式会社へ支払う事務委託料					688,512円

事業名	旅券発給事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
3年度	9,736	0	0	0	9,650	86
2年度	20,830	0	0	0	20,700	130
元年度	17,892	0	0	0	17,360	532
事業の概要						
目的	市民サービスの充実や市民の利便性の向上のため旅券発給事務を行う。					
手段	窓口での旅券の申請受理と交付事務を行う。					
事業内容						
消耗品費 (67頁)	旅券受取時の手数料として市民課窓口で販売する。 ・収入印紙					9,650,000円

【立田支所・八開支所・佐織支所】

2款	総務費	8項	支所費	1目	支所費	
事業名	一般・財産管理事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
3年度	16,167	0	0	0	1,021	15,146
2年度	17,283	0	0	0	1,612	15,671
元年度	19,445	0	0	0	338	19,107
事業の概要						
目的	庁舎施設等の維持管理、修繕等を行うことにより、施設利用者の安心・安全及び利便性を図る。					
手段	業務委託等により、建物施設の管理を行う。					
(単位:千円)						
事業内容	内容	立田	八開	佐織	合計	
消耗品費 (81頁)	庁舎管理用品(日用雑貨等を含む)	176	224	202	602	
光熱水費 (81頁)	電気料	774	1,257	1,934	3,965	
	水道料	218	56	647	921	
修繕料 (81頁)	公用車点検	75	75	75	225	
通信運搬費 (81頁)	電話料	159	239	212	610	
庁舎維持管理 委託料 (81頁)	庁舎樹木等維持管理	120	452	360	932	
庁舎日常清掃 委託料 (83頁)	日常清掃委託	489	489	736	1,714	
警備委託料 (83頁)	警備委託	132	300	146	578	
事務用機器借上料 (83頁)	複合機、ファックス、レジスター等	346	332	415	1,093	
清掃用具使用料 (83頁)	玄関マット、モップ、衛生機器等	209	333	197	739	
庁舎備品 (83頁)	AED	265	265	265	795	
その他 (81～83頁)	消防・空調・電気設備・非常電源 装置・自動ドア保守委託料等	1,180	1,975	838	3,993	
合計		4,143	5,997	6,027	16,167	

3款 民生費

【社会福祉課】

3款	民生費	1項	社会福祉費	1目	社会福祉総務費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	八開総合福祉センター指定管理					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
3年度	18,345	0	0	0	0	18,345
2年度	18,345	0	0	0	0	18,345
元年度	18,345	0	0	0	0	18,345
事業の概要						
目的	指定管理者制度を導入することにより、住民サービスの向上を図るとともに、経費の節減等を図る。					
手段	愛西市公の施設に係る指定管理者の指定の手續等に関する条例、並びに愛西市公の施設に係る指定管理者の指定の手續等に関する条例施行規則に基づき指定管理者を指定する。					
事業内容						
八開総合福祉センター指定管理料 (85頁)	社会福祉法人愛西市社会福祉協議会を指定管理者に指定している。(平成31年4月1日から令和6年3月31日まで) 委託料 18,345,000円					

事業名	障害者相談支援事業委託					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
3年度	26,068	0	0	0	0	26,068
2年度	24,698	0	0	0	0	24,698
元年度	24,385	0	0	0	12,000	12,385
事業の概要						
目的	障害者並びにその家族からの相談に応じ、必要な情報提供、助言及び障害福祉サービスの利用等必要な支援を行うことにより、福祉の増進を図る。					
手段	障害者総合支援法に基づき障害者並びにその家族からの相談に応じる。					
事業内容						
障害者相談支援事業委託料 (85頁)	社会福祉法人愛西市社会福祉協議会に委託する。 委託料 25,353,000円 乳幼児対象の相談支援を、愛知県青い鳥医療療育センターに委託する。 委託料 715,000円					

事業名	避難行動要支援者対策事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	2,557	0	0	0	0	2,557
2年度	3,000	0	0	0	0	3,000
元年度	7,990	0	0	0	0	7,990
事業の概要						
目的	災害時に避難行動要支援者を、支援できる体制を整備する					
手段	避難行動要支援者台帳を作成し、同意を得られた方の名簿を自主防災会等に提供する。また、個別計画を作成し、災害時に円滑に避難できる体制を整備する。					
事業内容						
避難行動要支援者台帳システム (85～87頁)	避難行動要支援者台帳の整備及び避難支援プラン作成のため、システム借上料及び保守料を支払う。 システム借上料 2,200,440円 委託料 356,400円					

事業名	各種団体への運営費補助					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	33,360	0	0	0	30,000	3,360
2年度	33,360	0	0	0	0	33,360
元年度	33,384	0	0	0	0	33,384
事業の概要						
目的	各団体の活動に対して援助を行い、社会福祉の増進を図る。					
手段	愛西市社会福祉協議会補助金交付要綱、愛西市保護司会補助金交付要綱、愛西市人権擁護委員会補助金交付要綱及び愛西市社会福祉関係外郭団体運営費補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。					
事業内容						
社会福祉協議会補助金 (87頁)	愛西市社会福祉協議会に対して補助金を交付する。 補助対象 6人分 補助金 33,064,000円					
保護司会補助金 (87頁)	愛西市保護司会に対して補助金を交付する。 保護司 21人 補助金 70,000円					
人権擁護委員会補助金 (87頁)	愛西市人権擁護委員会に対して補助金を交付する。 人権擁護委員 12人 補助金 100,000円					
被爆者の会補助金 (87頁)	愛西市被爆者の会に対して補助金を交付する。 会員 6人 補助金 56,000円					
海部地区心身障害児者保護者会連合会補助金 (87頁)	海部地区心身障害児者保護者会連合会に対して補助金を交付する。 会員 238人 補助金 70,000円					

事業名	障害者共同生活援助事業費補助					補助事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
3年度	5,860	0	2,930	0	0	2,930
2年度	4,927	0	2,463	0	0	2,464
元年度	6,033	0	3,016	0	0	3,017
事業の概要						
目的	障害者共同生活援助(グループホーム)事業を行った施設に対し、経営の安定と新規参入の促進を図るため補助を行う。					
手段	愛西市障害者共同生活援助事業費補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。					
事業内容						
障害者共同生活 援助事業費補助 金 (87頁)	共同生活援助事業所に補助金を交付する。 障害支援区分4~6 2,240円/人・日、障害支援区分3以下 1,265円/人・日					

事業名	在宅障害者扶助料扶助					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
3年度	125,682	0	0	0	0	125,682
2年度	124,860	0	0	0	0	124,860
元年度	125,496	0	0	0	44,599	80,897
事業の概要						
目的	在宅の障害者に手当を支給することにより、福祉の増進を図る。					
手段	愛西市在宅障害者扶助料支給条例、並びに愛西市在宅障害者扶助料支給条例施行規則に基づき手当を支給する。					
事業内容						
在宅障害者扶助 料扶助費 (87頁)	在宅の障害者に手当を支給する。 支給月 9月、3月 対象者 1種=身体障害者手帳1級又は2級で療育手帳A判定(IQ35以下)の合併症の方 身体障害者手帳1級又は2級で精神手帳1級又は2級の合併症の方 手当月額 7,500円 対象者数 35人 2種=身体障害者手帳1級又は2級、療育手帳A判定(IQ35以下)の方 精神手帳1級又は2級の方 身体障害者手帳3級又は4級で療育手帳B判定(IQ36~50以下)の合併症の方 身体障害者手帳3級又は4級で精神手帳3級の合併症の方 手当月額 4,500円 対象者数 1,476人 3種=身体障害者手帳3級又は4級、療育手帳B判定(IQ36~50以下)、精神手帳3級の方 手当月額 2,500円 対象者数 1,223人 4種=身体障害者手帳5級又は6級、療育手帳C判定(IQ51~75以下)の方 手当月額 1,500円 対象者数 341人					

事業名	特別障害者手当等扶助					補助事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		
3年度	37,331	25,993	2,671	0	0	8,667	
2年度	32,820	22,709	2,538	0	0	7,573	
元年度	30,982	21,038	2,753	0	0	7,191	
事業の概要							
目的	日常生活において常時特別の介護を必要とする重度の障害者に対し手当を支給することにより、精神的・物理的な負担軽減の一助とする。						
手段	愛西市障害児福祉手当及び特別障害者手当等事務取扱規則、並びに愛西市特別障害者手当等支給要綱に基づき手当を支給する。						
事業内容							
特別障害者手当 扶助費 (87頁)	在宅の精神又は身体に著しい障害があり、日常生活において常時特別な介助を必要とする方に手当を支給する。 支給月 5月、8月、11月、2月 【特別障害者手当(20歳以上)】 対象者: 身体障害者手帳1級又は2級で療育手帳A判定(IQ35以下)の合併症の方 手当月額 国:27,350円 県: 6,850円 対象者数 14人 身体障害者手帳1級又は2級、療育手帳A判定(IQ35以下)の方 手当月額 国:27,350円 県: 1,050円 対象者数 78人 扶助費 32,328,000円						
障害児福祉手当 扶助費 (87頁)	【障害児福祉手当(20歳未満)】 対象者: 身体障害者手帳1級又は2級で療育手帳A判定(IQ35以下)の合併症の方 手当月額 国:14,880円 県: 6,900円 対象者数 3人 身体障害者手帳1級又は2級、療育手帳A判定(IQ35以下)の方 手当月額 国:14,880円 県: 1,150円 対象者数 20人 扶助費4,809,840円						
経過的福祉手当 扶助費 (87頁)	【経過的福祉手当(20歳以上)】 対象者: 在宅で生活する著しい重度の20歳以上の障害者で特別障害者手当、障害基礎年金及び特別障害給付金のいずれも受給していない方 手当月額 国:14,880円 県: 1,150円 対象者数 1人 扶助費 192,360円						

事業名	障害者タクシー扶助					市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		
3年度	3,370	0	0	0	0	3,370	
2年度	3,489	0	0	0	0	3,489	
元年度	3,698	0	0	0	1,800	1,898	
事業の概要							
目的	障害者が日常生活を容易に行うためタクシー料金の一部を助成することにより、福祉の増進を図る。						
手段	愛西市障害者等の福祉タクシー料金助成要綱に基づきタクシーチケットを交付する。						
事業内容							
障害者タクシー 扶助費 (87頁)	タクシー料金の一部を助成する。 対象者 身体障害者手帳1～3級の方 療育手帳A判定(IQ35以下)又はB判定(IQ36～50以下)の方 精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている方 被爆者健康手帳の交付を受けている方 チケット:年間24枚綴り(1枚につき基本料金及び迎車料金助成) 対象者数 900人						

事業名	総合支援医療費(更生医療)扶助					補助事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	25,200	12,600	6,300	0	0	6,300
2年度	25,200	12,600	6,300	0	0	6,300
元年度	27,980	13,990	6,995	0	0	6,995
事業の概要						
目的	身体障害者手帳の交付を受け、その障害を除去・軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる18歳以上の方に対し、更生のために必要な医療費を支給する。					
手段	愛西市障害者総合支援法施行細則に基づき総合支援医療受給者証(更生医療)を交付する。					
事業内容						
総合支援医療費(更生医療)扶助費 (87頁)	身体障害者が日常生活や職業生活により適合するため、身体の機能障害を軽減又は改善するため、医療費の支給を行う。 対象者数 47人					

事業名	総合支援医療費(育成医療)扶助					補助事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	710	355	177	0	0	178
2年度	770	385	192	0	0	193
元年度	980	490	245	0	0	245
事業の概要						
目的	障害児で、その身体障害を除去・軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる方に対し、生活能力を得るために必要な医療費を支給する。					
手段	愛西市障害者総合支援法施行細則に基づき総合支援医療受給者証(育成医療)を交付する。					
事業内容						
総合支援医療費(育成医療)扶助費 (87頁)	身体に障害のある児童の健全な育成を図るため、生活能力を得るために必要な医療費の支給を行う。 対象者数 12人					

事業名	療養介護医療費扶助					補助事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	8,856	4,428	2,214	0	0	2,214
2年度	8,910	4,455	2,227	0	0	2,228
元年度	8,208	4,104	2,052	0	0	2,052
事業の概要						
目的	医療と常時介護が必要な障害者に対し、医療機関で療養上の管理、看護等のサービスを行う。					
手段	愛西市障害者総合支援法施行細則に基づき療養介護医療受給者証を交付する。					
事業内容						
療養介護医療費扶助費 (89頁)	療養上の管理、介護等のサービス受給に係る費用の一部を支給する。 対象者数 9人					

事業名	障害者地域生活支援給付費扶助					補助事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	103,782	20,931	10,465	0	0	72,386
2年度	106,308	31,893	15,947	0	0	58,468
元年度	106,212	20,708	10,354	0	0	75,150
事業の概要						
目的	障害者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じて事業を実施し、福祉の増進を図る。					
手段	愛西市移動支援事業実施要綱、愛西市地域活動支援センター事業実施要綱、愛西市日中一時支援事業実施要綱、愛西市訪問入浴サービス事業実施要綱及び愛西市障害者福祉ホーム事業実施要綱に基づき地域生活支援サービス受給者証を交付する。					
事業内容						
障害者地域生活支援給付費 (89頁)	<p>移動支援事業 屋外での移動が困難な障害者に対し、外出の支援を行う事業に係る費用の一部を支給する。 扶助費 8,088,000円</p> <p>地域活動支援センター事業 通所による創作的活動や生産的活動の機会の提供を行う事業に係る費用の一部を支給する。 扶助費 36,876,000円</p> <p>日中一時支援事業 放課後等の活動する場を提供する事業に係る費用の一部を支給する。 扶助費 49,524,000円</p> <p>訪問入浴サービス事業 居宅において入浴・洗髪等の介助、血圧の測定等の健康管理、健康相談及び助言指導を行う事業に係る費用の一部を支給する。 扶助費 5,388,000円</p> <p>福祉ホーム事業 低額な料金で、居室その他の設備を利用させ日常生活に必要な便宜を供与する事業に係る費用の一部を支給する。 扶助費 3,906,000円</p>					

事業名	日常生活用具扶助					補助事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	19,889	5,966	2,983	0	0	10,940
2年度	19,779	5,933	2,966	0	0	10,880
元年度	15,608	4,682	2,341	0	0	8,585
事業の概要						
目的	障害者に対し日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図る。					
手段	愛西市障害者日常生活用具給付事業実施要綱に基づき日常生活用具給付券を交付する。					
事業内容						
日常生活用具扶助 (89頁)	<p>特殊寝台等の日常生活用具を給付する。 対象者数 203人</p>					

事業名	補装具費扶助					補助事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		
3年度	9,117	4,558	2,279	0	0	2,280	
2年度	9,045	4,522	2,261	0	0	2,262	
元年度	9,045	4,522	2,261	0	0	2,262	
事業の概要							
目的	障害者に対し失われた身体機能を補う用具を給付することにより、日常生活や社会生活の向上を図る。						
手段	愛西市障害者総合支援法施行細則に基づき補装具費支給券を交付する。						
事業内容							
補装具費扶助費 (89頁)	身体障害者の失われた身体機能や損傷のある身体機能を補う用具の交付・修理を行う。 対象者数 75人						

事業名	障害者総合支援給付費扶助					補助事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		
3年度	1,536,943	768,471	384,235	0	0	384,237	
2年度	1,308,303	654,151	327,075	0	0	327,077	
元年度	1,140,000	570,000	285,000	0	0	285,000	
事業の概要							
目的	障害者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付を行う。						
手段	愛西市障害者総合支援法施行細則に基づき福祉サービス受給者証を交付する。						
事業内容							
障害者総合支援給付費扶助費 (89頁)	居宅もしくは障害者支援施設において、障害福祉サービス利用に係る費用の一部を支給する。 ・居宅介護 ・重度訪問介護 ・同行援護 ・行動援護 ・短期入所 ・生活介護 ・施設入所支援 ・共同生活援助 ・療養介護 ・自立訓練 ・就労移行支援 ・就労継続支援 ・就労定着支援 ・特定障害者特別給付費 ・計画相談支援 ・高額障害福祉サービス費						

事業名	生活困窮者自立支援事業					補助事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	12,007	8,682	0	0	0	3,325
2年度	2,576	1,931	0	0	0	645
元年度	2,402	1,801	0	0	0	601
事業の概要						
目的	生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給を行い、生活困窮者が自立するための支援を行う。					
手段	生活困窮者に対して生活・就労・家計の相談を行い、アセスメント、自立計画の作成、支援を行う。住居を確保するための給付を行う。					
事業内容						
生活困窮者自立支援事業委託料 (87頁)	生活困窮者相談、一時生活、就労準備、家計改善支援等生活困窮者自立支援事業の委託料 委託料 11,263,000円					
住居確保給付費 扶助費 (89頁)	離職後2年以内の65歳未満で住居がない者、又は住居を失う恐れのある者に対して、住居確保給付金を支給する。(原則3か月) 扶助費 743,400円					

3款	民生費	1項	社会福祉費	6目	児童発達支援センター設立準備費
----	-----	----	-------	----	-----------------

事業名	児童発達支援センター設立準備事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	551,650	0	0	516,800	34,850	0
2年度	19,613	0	0	18,600	0	1,013
元年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	児童発達支援事業、保育所等支援事業、相談支援事業を行う児童発達支援センターを設置することで、障害児又は発達に気がかりな子どものライフステージに沿った切れ目ない一貫した支援や、関係機関との連携を促進する。					
手段	児童発達支援センターの建設を行う。					
事業内容						
(仮称)児童発達支援センター新築工事 (95頁)	実施設計に基づき、児童発達支援センターを新築する。 工事請負費 539,770,000円 児童発達支援センター新築工事の監理を委託する。 委託料 11,880,000円					

3款	民生費	2項	児童福祉費	7目	障害児通所支援費
----	-----	----	-------	----	----------

事業名	障害児通所給付費扶助				補助事業
事業費	(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	200,211	100,105	50,052	0	50,054
2年度	178,019	89,009	44,504	0	44,506
元年度	178,000	89,000	44,500	0	44,500
事業の概要					
目的	障害児に対し、日常生活における基礎動作及び集団生活適応への訓練等を行う。				
手段	愛西市児童福祉法施行細則に基づき障害児通所受給者証を交付する。				
事業内容					
障害児通所給付費扶助費 (107頁)	障害児支援施設において、障害福祉サービス利用に係る費用の一部を支給する。 ・児童発達支援 ・放課後等デイサービス ・保育所等訪問支援 ・高額障害児通所給付費 ・障害児相談支援				

3款	民生費	3項	生活保護費	2目	生活扶助費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	生活保護				補助事業
事業費	(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	495,695	371,771	1,875	0	122,049
2年度	455,065	341,298	3,275	0	110,492
元年度	366,415	274,810	1,500	0	90,105
事業の概要					
目的	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する事を目的とする。				
手段	厚生労働大臣が定める基準で計算される最低生活費と世帯の収入を比較して、収入が最低生活費に満たない場合に、最低生活費から収入を差し引いた差額を保護費として支給する。				
事業内容					
扶助費 (109頁)	傷病、高齢、障害等の理由により働くことができない生活困窮者に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、就労意欲を喚起させ就労能力を十分に活用し経済的な自立助長を図るため被保護者就労支援員を配置し自立の手助けを行う。 ・財源内訳 = 国:3/4 市:1/4 (生活保護法第73条は、県が1/4負担) ・保護世帯数 197 世帯 ・保護人員 228人 生活保護費扶助費内訳 (単位:円)				
		保 護 費	延 人 員	金 額	
		生 活 扶 助	2,640 世帯	116,925,600	
		住 宅 扶 助	1,992 世帯	52,887,600	
		教 育 扶 助	48 人	297,600	
		生 業 扶 助	3 人	144,000	
		葬 祭 扶 助	10 人	1,829,000	
		就 労 自 立 給 付 金	3 人	300,000	
		保 護 施 設 事 務 費 等	120 人	23,249,760	
		小 計		195,633,560	
		医 療 扶 助	2,658 人	279,600,960	
		介 護 扶 助	777 人	20,460,000	
		総 計		495,694,520	

【高齢福祉課】

3款	民生費	1項	社会福祉費	2目	老人福祉費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	外出支援サービス運行事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
3年度	13,568	0	0	0	240	13,328
2年度	13,568	0	0	0	300	13,268
元年度	13,455	0	0	0	6,800	6,655
事業の概要						
目的	介護者の負担軽減と当該高齢者等の移動手段を確保する。					
手段	福祉車両(車いす・ストレッチャー用リフト付)で、医療機関・社会福祉施設への外出を支援する。					
事業内容						
外出支援サービス 運行管理委託料 (91頁)	外出が困難な高齢者等に対し、福祉車両で医療機関及び社会福祉施設への 外出を支援する。 福祉車両運行委託 12,445,680円 利用者数 50人 運行調整・同乗ヘルパー 1,122,000円					

事業名	配食サービス事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
3年度	6,840	0	0	0	1,000	5,840
2年度	4,788	0	0	0	0	4,788
元年度	4,410	0	0	0	2,000	2,410
事業の概要						
目的	65歳以上のひとり暮らし高齢者等に対して健康保持、孤独感の解消及び安否の確認をする。					
手段	配達業者が利用者の自宅まで訪問し、カロリー計算された昼食の配達・回収を行い、安否の確認や福祉相談を行う。					
事業内容						
配食サービス事業 (91頁)	・配達日:月曜日から金曜日まで(祝日を除く) ・助成額:1食当たり190円 ・配達業者: 4社					

事業名	老人クラブ関係事業					補助事業+市単独事業
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	9,464	0	2,704	0	0	6,760
2年度	9,749	0	2,812	0	49	6,888
元年度	10,202	0	2,763	0	0	7,439
事業の概要						
目的	高齢者の生きがいや健康づくりを推進することにより、明るい長寿社会に実現と保健福祉の向上に寄与する。					
手段	老人クラブが実施する文化、親睦及び奉仕に関する事業に対して、補助金を交付する。					
事業内容						
老人クラブ連合会 (91頁)	愛西市老人クラブ連合会及び地区老人クラブ連合会活動費 合計					2,201,000円
	愛西市老人クラブ連合会					667,000円
	佐屋地区老人クラブ連合会					586,000円
	立田地区老人クラブ連合会					250,000円
	八開地区老人クラブ連合会					311,000円
	佐織地区老人クラブ連合会					387,000円
単位老人クラブ (91頁)	地区単位老人クラブ活動費 合計					7,263,000円
	33,000円/クラブ 600円/人					
	佐屋地区	46クラブ	2,500人			3,018,000円
	立田地区	16クラブ	1,400人			1,368,000円
	八開地区	12クラブ	300人			576,000円
	佐織地区	37クラブ	1,800人			2,301,000円

事業名	シルバー人材センター補助事業					市単独事業
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	24,000	0	0	0	20,000	4,000
2年度	24,000	0	0	0	0	24,000
元年度	24,000	0	0	0	0	24,000
事業の概要						
目的	高齢者の能力と経験を生かした就労の機会を斡旋して、健康増進と生きがいのある社会活動を支援する。					
手段	就業の場の提供や生きがい活動を行うシルバー人材センターへ補助金を交付する。					
事業内容						
シルバー人材センター補助金 (91頁)	愛西市シルバー人材センターに対して補助金を交付する。 補助対象 11人分					

事業名	家族介護用品扶助					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	9,000	0	0	0	0	9,000
2年度	9,750	0	0	0	0	9,750
元年度	9,750	0	0	0	5,000	4,750
事業の概要						
目的	在宅重度要介護者(給付資格者)を介護している家族などに対し介護用品の購入に際して日常生活の便宜を図る。					
手段	給付資格者のために購入した介護用品購入費用を申請者に対し、一部を助成する。					
事業内容						
家族介護用品 扶助費 (91頁)	<ul style="list-style-type: none"> ・助成額:1か月6,250円を上限 ・対象介護用品:紙おむつ、尿とりパット、使い捨て手袋、からだふき、おしりふき ・対象者:要介護認定4・5の在宅高齢者等を介護している家族。 <p style="text-align: center;">市民税非課税世帯(6月分より) 利用者数 80人</p>					

事業名	高齢者福祉タクシー料金助成事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	11,493	0	0	0	0	11,493
2年度	14,318	0	0	0	0	14,318
元年度	9,658	0	0	0	4,500	4,676
事業の概要						
目的	高齢者が公共施設及び医療機関への移動を容易にするためタクシー料金の一部を助成することにより、福祉の向上を図る。					
手段	契約したタクシー業者で高齢者福祉タクシー料金助成利用券を使用した際に助成する。					
事業内容						
高齢者福祉 タクシー扶助費 (93頁)	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者 65歳～79歳でひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯の方 80歳以上の方 ・交付枚数 年度24枚 ・助成額 基本料金及び迎車回送料金 ・利用範囲 居宅と公共施設及び医療機関との間 					

事業名	緊急通報システム事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	7,733	0	0	0	0	7,733
2年度	8,700	0	0	0	0	8,700
元年度	12,050	0	0	0	0	12,050
事業の概要						
目的	在宅のひとり暮らし高齢者等の急病、事故等の緊急事態に対処する。					
手段	緊急通報システムの貸与、設置、点検をする。					
事業内容						
緊急通報システム事業 (89～93頁)	・緊急通報基本料金		4,003,000円			
	・緊急通報設置及び撤去料		3,119,000円		利用者数 340人	
	・緊急通報装置購入費		611,000円			

事業名	敬老事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	13,566	0	0	0	50	13,516
2年度	13,600	0	0	0	0	13,600
元年度	12,998	0	0	0	6,500	6,498
事業の概要						
目的	高齢者の長寿を祝い、多年にわたり社会の発展に寄与されたことを感謝するとともに、高齢者自らの生活の向上に努める意欲を高める。また、市民の高齢者福祉に対する関心と理解を深める。					
手段	敬老会開催、敬老金の支給、祝品贈呈。					
事業内容						
敬老金支給事業 (89頁)	長寿をお祝いし敬老金を支給する。					
	対象者	支給金額				
	満80、85、90、95、100歳	5,000円				
	満101歳以上	20,000円				
ダイヤモンド婚・金婚等祝事業 (89～91頁)	・ダイヤモンド婚・金婚夫婦を敬老会に招待し、記念撮影をする。		990,000円			
	・ダイヤモンド婚・金婚夫婦に祝状と祝品を贈呈する。		1,142,000円			
	・満88歳、満99歳以上の方に祝品を贈呈する。		1,081,000円			
敬老会事業 (91頁)	文化会館(佐屋・立田地区)と佐織公民館(佐織・八開地区)の2会場で式典と演芸を内容とした敬老会を開催する。					
	敬老会慰安演芸委託料	1,500,000円				

事業名	老人福祉センター指定管理事業				市単独事業	
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	83,534	0	0	0	50,000	33,534
2年度	82,302	0	0	0	0	82,302
元年度	90,032	0	0	0	0	90,032
事業の概要						
目的	高齢者の健康増進、教養の向上等を総合的に供与し、高齢者の心身の健康の増進を図るとともに、経費の節減等を図る。					
手段	指定管理者による施設の運営管理を行う。					
事業内容						
指定管理者による管理運営 (91頁)	佐屋老人福祉センター、佐織総合福祉センターの管理運営を行う。 指定管理料 (令和7年3月31日まで) 佐屋老人福祉センター 42,654,000円 佐織総合福祉センター 39,375,000円					

事業名	在宅医療・介護連携推進事業				市単独事業	
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	2,799	0	0	0	0	2,799
2年度	2,799	0	0	0	0	2,799
元年度	2,774	0	0	0	0	2,774
事業の概要						
目的	高齢者が疾病を抱えても、自宅等の住み慣れた場所で療養し、自分らしい生活が続けられるよう、退院支援、日常の療養支援、在宅医療・介護サービスの情報共有等様々な連携を図る。					
手段	ICTを活用し、地域の医療・介護の関係者が連携を図り、在宅医療と介護を一体的に提供する。					
事業内容						
在宅医療連携システム利用料 (89～91頁)	在宅医療連携システム利用料及びインターネット利用料 在宅医療連携システム利用料(12か月分) 2,640,000円 インターネット利用料(12か月分) 158,479円					

【保険年金課】

3款	民生費	1項	社会福祉費	1目	社会福祉総務費	
事業名	国民健康保険特別会計繰出金				補助事業+市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	432,161	47,906	146,949	0	0	237,306
2年度	451,675	53,367	143,388	0	0	254,920
元年度	456,305	46,400	143,275	0	0	266,630
事業の概要						
目的	国民健康保険(事業勘定)の財政の基盤の安定を資するため、政令等で定められた保険基盤安定分、国民健康保険職員給与費等分、出産育児一時金分、財政安定化支援事業分、その他(福祉波及分)を精査し、繰出しを行い国民健康保険(事業勘定)の財政安定を図る。					
手段	法定内分・・・保険基盤安定分、職員給与費等分、出産育児一時金分、財政安定化支援分 その他分・・・福祉医療波及増分 を国民健康保険(事業勘定)へ繰出しを行う。					
事業内容						
国民健康保険特別会計繰出金	国民健康保険特別会計繰出金		合計	432,161,000 円		
(89頁)	○保険基盤安定繰出金		小計	259,806,000 円		
	・低所得者(7割・5割・2割)に係る医療分・支援分・介護分の均等割・平等割の軽減額相当分					
	保険税軽減分(県分3/4、市分1/4)		163,994,000 円			
	・保険税軽減分で算定した額のほか低所得者の数に応じて、国保財政状況を勘定し政令で定められた額					
	保険者支援分(国分1/2、県分1/4、市分1/4)		95,812,000 円			
	軽減対象世帯及び被保険者見込数					
		7割軽減	5割軽減	2割軽減	計	
	世帯数	1,799世帯	1,647世帯	1,442世帯	4,888世帯	
	被保険者数	2,154人	2,181人	2,136人	6,471人	
	○職員給与費等繰出金		小計	96,804,000 円		
	・国民健康保険税は目的税のため、国保事業費納付金費用を充てることから、職員給与費等の事務に執行する経費の繰出					
	職員給与費等相当分		65,727,000 円			
	事務費相当分		31,077,000 円			
	○出産育児一時金繰出金		小計	14,000,000 円		
	・出産育児一時金の支給基準3分の2相当額					
	出産育児一時金予定件数		50件			
	○財政安定化支援事業繰出金		小計	20,054,000 円		
	・保険者の責めに帰することのできない事情、①被保険者の応能保険料(税)負担能力が特に不足していること。②病院の病床数が特に多いこと。③保険者の年齢構成が高齢者に偏っていることによる、政令で定められた額					
	○その他(福祉医療波及分)		小計	41,497,000 円		
	・福祉医療(地方単独事業分)の医療波及増分影響額における、納付金の調整額相当分					

3款	民生費	1項	社会福祉費	4目	福祉医療費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	障害者等医療費					補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
3年度	195,326	0	75,243	0	0	120,083
2年度	175,144	0	68,381	0	0	106,763
元年度	174,649	0	68,971	0	0	105,678
事業の概要						
目的	障害者の福祉の増進を図り、経済的な負担を軽減する。					
手段	医療費の自己負担分を現物給付により助成する。					
事業内容						
障害者等医療扶助費 (95頁)	医療費の自己負担分を現物給付により助成する。 県単独 (身体1～3級・知的IQ50以下等) 730 人 県単独 (精神1・2級) 380 人 市単独 (精神3級) 160 人					

事業名	精神障害者医療助成金					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
3年度	5,389	0	0	0	0	5,389
2年度	4,880	0	0	0	0	4,880
元年度	4,675	0	0	0	0	4,675
事業の概要						
目的	精神障害者の保健福祉の増進を図り、経済的な負担を軽減する。					
手段	精神障害の治療について、医療費の自己負担分の2分の1を支給する。					
事業内容						
精神障害者医療助成金 (95頁)	申請により該当する医療費の自己負担分の2分の1を支給する。 入院患者 5 人 通院患者 359 人					

事業名	後期高齢者福祉医療費				補助事業+市単独事業	
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	164,358	0	71,543	0	0	92,815
2年度	156,691	0	66,820	0	0	89,871
元年度	145,948	0	62,568	0	0	83,380
事業の概要						
目的	医療費の一部負担金の支払いが困難な高齢者の健康の保持増進を図る。					
手段	医療費の自己負担分を現物給付により助成する。					
事業内容						
後期高齢者福祉医療扶助費 (95頁)	医療費の自己負担分を現物給付により助成する。 県単独 (障害者等) 1,300 人 市単独 (独り暮らし等) 380 人					

3款	民生費	1項	社会福祉費	5目	後期高齢者医療費
----	-----	----	-------	----	----------

事業名	後期高齢者健康診査				補助事業+市単独事業	
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	54,369	0	0	0	39,390	14,979
2年度	53,028	0	0	0	35,766	17,262
元年度	50,414	0	0	0	33,652	16,762
事業の概要						
目的	早期に生活習慣病を発見し、生活習慣病を管理して重症化を防ぐ。					
手段	愛知県後期高齢者広域連合の委託を受けて、後期高齢者医療制度加入者を対象とする健康診査を実施する。					
事業内容						
健康診査委託料 (95頁)	【後期高齢者健康診査】 基本的な健診(計測、血圧、血液検査、尿検査) その他の健診(貧血検査、心電図、眼底検査、腎機能検査) ・集団健康診査 1,364,000 円 (200人) ・個別健康診査 49,663,240 円 (4,400人)					

事業名	後期高齢者広域連合負担金					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	757,326	0	0	0	0	757,326
2年度	721,228	0	0	0	0	721,228
元年度	679,872	0	0	0	0	679,872
事業の概要						
目的	後期高齢者医療保険の被保険者の疾病・負傷に関して、療養の給付を行う。					
手段	後期高齢者医療保険の療養の給付を行う愛知県後期高齢者医療広域連合の運営に係る経費を負担する。					
事業内容						
療養給付費 (95頁)	被保険者の療養の給付等に要する費用の額のうち現役並み所得に該当する人の分を除いた額の12分の1を負担する。					
広域連合事務費 (95頁)	愛知県後期高齢者医療広域連合で必要な事務費を、県内市町村で按分(均等割10%、後期高齢者人口割45%、人口割45%)して負担する。					

3款	民生費	2項	児童福祉費	6目	福祉医療費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	子ども医療費					補助事業+市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	244,677	0	48,669	0	1,500	194,508
2年度	259,595	0	51,394	0	1,000	207,201
元年度	234,580	0	61,970	0	300	172,310
事業の概要						
目的	子どもの福祉の増進と子育てに関する経済的な負担を軽減する。					
手段	保険診療の自己負担分を中学校卒業(15歳到達後の3月31日)までは現物給付、中学校卒業から18歳(到達後の3月31日)までの通院の3分の2、入院の全額を償還払いにより助成する。					
事業内容						
子ども医療扶助費 (105頁)	保険診療の自己負担分を中学校卒業(15歳到達後の3月31日)までは現物給付、中学校卒業から18歳(到達後の3月31日)までの通院の3分の2、入院の全額を償還払いにより助成する。					
	県単独	(0歳～義務教育就学前の入院・通院)	2,400	人		
	県単独	(小1～中3の入院)	4,320	人		
	市単独	(小1～小6の通院)	2,750	人		
	市単独	(中1～中3の通院)	1,570	人		
	市単独	(16歳～18歳の入院・通院)	1,700	人		

事業名	母子・父子家庭医療費				補助事業+市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
3年度	42,826	0	20,578	0	0	22,248
2年度	39,289	0	19,185	0	0	20,104
元年度	37,225	0	18,217	0	0	19,008
事業の概要						
目的	母子・父子家庭等の健康の保持増進を図り、子育てに関する経済的負担を軽減する。					
手段	医療費の自己負担分を現物給付により助成する。					
事業内容						
母子・父子家庭医療扶助費 (105頁)	医療費の自己負担分を現物給付により助成する。 ・18歳以下の者を扶養している母子家庭の母又は父子家庭の父 ・母子家庭の母又は父子家庭の父に扶養されている18歳以下の者等 900人					

【子育て支援課】

3款	民生費	2項	児童福祉費	1目	児童福祉総務費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	ファミリー・サポート・センター事業					補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
3年度	6,005	1,984	1,984	0	0	2,037
2年度	5,970	1,972	1,972	0	0	2,026
元年度	5,961	1,653	1,653	0	0	2,655
事業の概要						
目的	地域において、育児の援助を行いたい人と育児の援助を受けたい人を組織化し、相互援助を行う。また、病児・病後児の子育て支援を図る。					
手段	子育ての支援ができる方に協力を依頼する（民間事業者に委託し実施する）。					
事業内容						
ファミリー・サポート・センター事業 (97頁)	ファミリー・サポート・センター事業委託料 5,953,000円 ・児童の預かり援助を行いたい人と受けたい人の会員募集、登録等の業務 ・相互援助活動の円滑な実施に向けた会員間の連絡調整 ・会員に対して相互援助に必要な知識を付与する講習会の開催 ・会員の交流を深め、情報交換の場を提供するための交流会の開催 ・子育て支援関連施設との連絡調整					
病児・病後児助成金 (97頁)	ファミリー・サポート・センターの利用に際し、病児・病後児にかかる利用料の一部を助成することで、利用者の経済的負担を軽減する。 利用料1時間あたり1,200円に対し、400円を助成する。					

事業名	遺児手当支給事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
3年度	8,850	0	0	0	0	8,850
2年度	9,900	0	0	0	0	9,900
元年度	9,900	0	0	0	0	9,900
事業の概要						
目的	ひとり親家庭等の生活の安定と児童の健全育成のため、手当を支給する。					
手段	児童1人に対し、月額2,500円を支給する。					
事業内容						
遺児手当給付 (97頁)	死亡・離婚などによるひとり親世帯等で、18歳以下の児童を養育する人に手当を支給し、児童の健全な育成を図る。 手当の額は、児童1人につき月額2,500円。 対象者数 295人					

事業名	児童扶養手当支給事業					補助事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
3年度	175,362	58,453	0	0	0	116,909
2年度	177,300	59,099	0	0	0	118,201
元年度	176,198	58,732	0	0	0	117,466
事業の概要						
目的	ひとり親家庭等の生活の安定と児童の健全育成のため、手当を支給する。					
手段	死亡・離婚などによるひとり親世帯等で、18歳以下の児童を養育する人に、所得に応じた手当を支給し、児童の健全育成を図る。					
事業内容						
児童扶養手当給付 (97頁)	所得に応じ、支給する。 手当の額は月額43,160円～10,180円、二人目は月額10,190円～5,100円 三人目以降は月額6,110円～3,060円。前年の所得により変動する。 対象者数 1人目 345人 2人目 148人 3人目以降45人					

事業名	子育て世代包括支援センター運営事業					補助事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
3年度	10,671	3,555	3,555	0	0	3,561
2年度	8,717	2,787	2,787	0	0	3,143
元年度	7,047	2,050	2,050	0	0	2,947
事業の概要						
目的	妊娠・出産から子育て期までの切れ目ない支援を行い、育児不安の解消、虐待予防に努める。					
手段	母子保健コーディネーターを配置し、妊娠・出産・子育てに関する相談・支援を行う。子育て支援事業として、子育て関係機関との連携調整及び子育て応援プランの重点事業を実施し、愛西市をPRし、子育てしやすいまちを目指す。					
事業内容						
子育て世代包括支援センター運営事業 (95～97頁)	母子保健コーディネーター 4人 主な子育て支援事業 ①相談事業 ②子育て支援連絡会:子育て機関との顔の見える関係づくり ③子育て応援プランの重点事業(子育て資源):子育てお助け隊の活動の実施、子育て情報の提供を行うために、あいさいっ子応援ナビ構築後の継続運用					

3款	民生費	2項	児童福祉費	2目	児童措置費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	児童相談システム事業					補助事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	5,654	1,000	1,000	0	0	3,654
2年度	—	—	—	—	—	—
元年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	要保護児童等に関する情報共有を図り、児童虐待等の事案に迅速に対応する。					
手段	子育てに関する相談や要保護児童等の事案について、児童相談システムを導入し、台帳の一元管理により関係各課と速やかな情報共有を行う。国の情報共有システムに対応する。					
事業内容						
児童相談システム (99頁)	児童相談システム設置委託料 5,390,000円 システム保守委託料 264,000円 設置先 子育て支援課、健康推進課、学校教育課					

事業名	副食代補助事業(民間保育所・認定こども園)					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	28,980	0	0	0	2,397	26,583
2年度	28,980	0	0	0	1,285	27,695
元年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	保護者の経済的負担を軽減し、子どもを安心して育てることができる環境の整備を行う。					
手段	民間保育所・認定こども園を利用している3歳から5歳の児童の給食費のうち、副食代(おかず代等)の一部又は全部を補助する。					
事業内容						
副食代補助 (99頁)	・保育所等副食代補助金 年収360万円以上相当世帯 28,980,000円(市単独補助) 対象者数 690人					

事業名	民間教育・保育施設運営費補助事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	18,937	0	0	0	0	18,937
2年度	18,937	0	0	0	0	18,937
元年度	19,158	0	0	0	0	19,158
事業の概要						
目的	民間教育・保育施設に勤務する職員の処遇向上及び保育内容の充実を図る。また、障害児の保育を推進する。					
手段	民間教育・保育施設の職員の処遇向上・保育内容の充実を図る費用及び障害児を受け入れている民間教育・保育施設に対し保育士等の加配に必要な人件費の補助を行う。					
事業内容						
民間教育・保育施設運営費補助 (99頁)	<ul style="list-style-type: none"> ・運営費補助費(対象施設12園) 9,337,000円 ・障害児保育対策費(対象施設12園) 9,600,000円 					

事業名	保育対策総合支援事業					補助事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	16,120	0	13,505	0	0	2,615
2年度	16,090	0	13,478	0	0	2,612
元年度	37,140	0	31,417	0	0	5,723
事業の概要						
目的	保育園等における保育士の業務負担を軽減し、保育士の就業継続及び離職防止を図ることにより、保育環境の充実を目指す。					
手段	保育の補助を行う者(保育補助者)の雇上げを行う民間保育園等及び保育に係る周辺業務を行う者(保育支援者)の配置を行う民間保育園等へ補助を行う。					
事業内容						
保育補助者雇上強化補助 保育体制強化事業補助 (99頁)	<ul style="list-style-type: none"> ・保育補助者雇上強化事業補助金(対象施設4園) 11,320,000円 ・保育体制強化事業補助金(対象施設4園) 4,800,000円 					

事業名	民間保育所等使用済みおもむつ廃棄補助事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	882	0	0	0	0	882
2年度	—	—	—	—	—	—
元年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	民間保育所等において使用済みおもむつの回収を推進することにより、保護者の育児負担の軽減を図る。					
手段	使用済みおもむつの回収を行う民間の保育所、認定こども園、幼稚園に対して、使用済みおもむつの処分に要する費用の補助を行う。					
事業内容						
民間保育所等使用済みおもむつ廃棄補助 (99頁)	補助額 0～2歳児1人につき月額150円×490人×12ヵ月 補助対象事業所 保育所5園、認定こども園4園、幼稚園3園					

3款	民生費	2項	児童福祉費	2目、4目	児童措置費、児童館費
----	-----	----	-------	-------	------------

事業名	地域子育て支援拠点事業					補助事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
3年度	45,000	14,023	14,023	0	0	16,954
2年度	38,000	10,000	10,000	0	0	18,000
元年度	38,000	10,000	10,000	0	0	18,000
事業の概要						
目的	保護者同士の交流、情報交換、相談の場として活用し、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。					
手段	実施施設で親子の交流の場や相談窓口の設置、情報の提供、助言、その他の援助を行う。					
事業内容						
地域子育て支援拠点事業(保育園及び認定こども園内) (99頁)	実施個所 ・美和多保育園(ひまわり) ・市江保育園(めばえ) ・勝幡さくら園(さくら) 一般型で実施(週3日以上かつ1日5時間以上) 子ども・子育て支援法に基づく、地域子ども・子育て支援事業の一つとして実施					
地域子育て支援拠点事業(子育て支援センター内) (103頁)	実施個所 ・立田南部子育て支援センター ・立田北部子育て支援センター ・八輪子育て支援センター ・開治子育て支援センター 一般型で実施(週3日以上かつ1日5時間以上) 追加事業として放課後児童健全育成事業を実施 子ども・子育て支援法に基づく、地域子ども・子育て支援事業の一つとして実施					

3款	民生費	2項	児童福祉費	3目	保育園費
----	-----	----	-------	----	------

事業名	公立保育園修繕工事等事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
3年度	86,263	0	0	70,000	16,263	0
2年度	18,721	0	0	0	13,221	5,500
元年度	90,446	0	0	0	90,446	0
事業の概要						
目的	保育園の施設整備を行うことにより長寿命化を図り、子どもを安心して育てることができるような体制、環境の整備を行う。					
手段	佐屋中央保育園の修繕工事と監理委託を行う。					
事業内容						
公立保育園 修繕工事等 (101～103頁)	佐屋中央保育園修繕工事費		83,135,000円			
	佐屋中央保育園修繕工事監理委託料		3,128,000円			

事業名	永和保育園指定管理事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
3年度	118,000	0	0	0	0	118,000
2年度	106,294	0	0	0	0	106,294
元年度	13,221	0	0	0	0	13,221
事業の概要						
目的	保育ニーズが多様化している中において、民間の活力を活用し、より効果的な保育所運営を行う。					
手段	地方自治法第244条の2第3項により、令和2年度から令和4年度までの3年間、指定管理者による施設運営を行う。					
事業内容						
指定管理料 (101頁)	永和保育園の管理・運営					

事業名	児童クラブ事業等運営費補助事業					補助事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
3年度	28,646	7,880	7,880	0	0	12,886
2年度	29,362	6,641	6,641	0	0	16,080
元年度	30,102	5,214	5,214	0	0	19,674
事業の概要						
目的	民間事業者に補助金を交付し、放課後児童クラブの受け入れ体制を確保する。					
手段	民間児童クラブの事業運営に要する経費及び児童クラブに障害児の受け入れを推進するための職員配置に要する経費に対し、補助金を交付する。					
事業内容						
民間児童クラブ運営費補助 (105頁)	児童クラブ事業を行う市内の民間事業者に運営費補助金を交付する。					
		対象児童クラブ	受入予定人数	補助見込額		
		ふれあい館児童クラブ	55人	11,743,200円		
		れんこん村児童クラブ	16人	3,399,600円		
		児童クラブ ビボ	15人	3,583,200円		
		YYSクラブ北河田	30人	6,120,000円		
		障害児受け入れ推進事業対象経費 2クラブ		3,800,000円		

3款	民生費	2項	児童福祉費	5目	母子福祉費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	母子生活支援施設入所者扶助事業					補助事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
3年度	4,980	2,490	1,245	0	0	1,245
2年度	9,428	4,714	2,357	0	0	2,357
元年度	13,500	6,750	3,375	0	0	3,375
事業の概要						
目的	母子支援施設に入所している母子の生活の安定を図る。					
手段	母子が入所している支援施設に入所措置費を支払う。					
事業内容						
母子生活支援施設入所者扶助 (105頁)	母子の生活安定及び自立のため入所措置費を支払う。 ・母子生活支援施設入所者扶助費					

4款 衛生費

【環境課】

4款	衛生費	1項	保健衛生費	4目	環境衛生費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	総合斎苑指定管理事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	52,075	0	0	0	26,842	25,233
2年度	46,703	0	0	0	26,930	19,773
元年度	45,901	0	0	0	25,980	19,921
事業の概要						
目的	利用者が安心して火葬、葬儀を行えること。					
手段	受付・予約等の業務、建物・火葬炉等設備の保守点検、火葬から収骨までの一連の業務及び火葬炉の運転管理を行うとともに、併設した式場利用の予約、貸出しも同時に行う。					
事業内容						
施設の運営及び管理 (117頁)	指定管理者が施設の維持管理及び円滑な運営を実施する。					

事業名	総合斎苑施設管理事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	3,483	0	0	0	0	3,483
2年度	17,417	0	0	0	0	17,417
元年度	16,008	0	0	0	0	16,008
事業の概要						
目的	利用者が安心して火葬、葬儀を行えるよう必要な維持修繕を行う。					
手段	火葬や式場を滞りなく執り行うことができるよう、施設・設備の点検結果等に基づき、必要な維持修繕を行う。					
事業内容						
施設等の維持管理 (115頁)	場内舗装の修繕	500,000円				
システム保守及び借上料 (117頁)	火葬・待合室等の円滑な運営の為、予約・表示システムの保守等を行う。					
	総合斎苑予約・表示システム保守	695,200円				
	総合斎苑予約・表示システムリース	2,287,440円				

4款	衛生費	2項	清掃費	1目	ごみ処理費
----	-----	----	-----	----	-------

事業名	ごみ減量・分別啓発事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		
3年度	495	0	0	0	495	0
2年度	1,289	0	0	0	837	452
元年度	595	0	0	0	300	295
事業の概要						
目的	ごみの出し方、分別の仕方について啓発することにより、ごみの減量、分別、リサイクルへの意識の高揚を図る。					
手段	「家庭ごみ収集カレンダー」を製作し、各世帯へ配布する。 「ごみ分別促進アプリ」を使用し、収集日やごみの分別の検索、リサイクルの推進を呼びかける。また、外国籍の市民にもごみの分別を周知する。					
事業内容						
ごみ収集カレンダーの製作 (119頁)	家庭ごみ収集カレンダーを製作する。 (佐屋・佐織地区、立田・八開地区)		24,000枚	309,870円		
ごみ分別促進アプリの配信 (119頁)	スマートフォンを利用したごみ分別促進アプリを配信する。 (日本語、英語、中国語、ポルトガル語、ベトナム語対応)		184,800円			

事業名	指定ごみ専用袋等購入・販売・管理事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		
3年度	49,471	0	0	0	49,471	0
2年度	49,484	0	0	0	49,484	0
元年度	47,554	0	0	0	47,554	0
事業の概要						
目的	指定ごみ専用袋(以下「ごみ袋」という。)を利用することで、ごみの分別の徹底、減量化・再資源化を推進し、市民のごみ減量化に対する意識の向上を図る。					
手段	海部地区環境事務組合構成市町村(あま市を除く)で統一規格・仕様(市町村名ほか一部独自部分あり)のごみ袋を購入する。また、粗大ごみシールの製作・購入を行い、ごみ袋等を市商工会へ販売し、その加盟店を通じて市民へ販売する。市は商工会が加盟店に販売した枚数分の手数料を支払う。 ごみ袋の販売枚数と今後の予測に基づく在庫管理と発注を、市民生活への影響を及ぼさないよう適正に行う。					
事業内容						
ごみ袋の製作 (119頁)	可燃物ごみ袋 (大)	1,754,000枚	14,904,615円	ごみ袋 (小)	520,000枚	2,745,600円
	プラスチック類ごみ袋 (大)	910,000枚	12,477,465円	ごみ袋 (小)	60,000枚	555,390円
	不燃物ごみ袋 (大)	120,000枚	1,683,000円	ごみ袋 (小)	20,000枚	314,820円
粗大ごみ用シールの製作 (119頁)	集積場所収集用	60,000枚	336,600円	戸別回収用	10,000枚	158,400円
収集用袋等取扱手数料 (119頁)	ごみ袋	3,600,000枚	15,087,600円	粗大ごみ用シール	38,400枚	1,206,796円

事業名	家庭ごみ収集運搬事業				市単独事業																										
事業費	(単位:千円)																														
	当初予算額	財源内訳																													
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																									
3年度	302,378	0	0	0	34,376	268,002																									
2年度	291,889	0	0	0	26,818	265,071																									
元年度	284,634	0	0	0	31,746	252,888																									
事業の概要																															
目的	家庭から排出される一般廃棄物を適正に収集運搬し、快適な生活環境を保持する。																														
手段	「ごみ集積場所」「拠点回収場所」に、市内の家庭から決められたルールで排出された一般廃棄物をパッカー車等で収集し、八穂クリーンセンター等へ運搬する。																														
事業内容																															
収集方法 (119頁)	<ul style="list-style-type: none"> 各収集日の当日午前8時から市内6地区のごみ集積場所に排出されたごみの収集を行う。 (佐屋第1地区、佐屋第2地区、立田北部地区、立田南部地区、八開地区、佐織地区) 予約制による粗大ごみの戸別回収を行う。 (市内全地区) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>収集曜日等</th> <th>方式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>可燃物ごみ</td> <td>毎週月木</td> <td rowspan="2">集積場所</td> </tr> <tr> <td>プラスチック類ごみ</td> <td>毎週火</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">粗大ごみ</td> <td>第1水</td> <td rowspan="2">戸別回収</td> </tr> <tr> <td>第3水</td> </tr> <tr> <td>不燃物ごみ</td> <td>第2・4水</td> <td rowspan="4">集積場所</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">資源ごみ</td> <td>カン・ビン</td> <td>第1・3金土</td> </tr> <tr> <td>紙・布</td> <td>第2・4金</td> </tr> <tr> <td>廃乾電池</td> <td>年3回</td> </tr> <tr> <td>ペットボトル・トレイ(立田・八開地区)</td> <td>第1・3金土</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						種別	収集曜日等	方式	可燃物ごみ	毎週月木	集積場所	プラスチック類ごみ	毎週火	粗大ごみ	第1水	戸別回収	第3水	不燃物ごみ	第2・4水	集積場所	資源ごみ	カン・ビン	第1・3金土	紙・布	第2・4金	廃乾電池	年3回	ペットボトル・トレイ(立田・八開地区)	第1・3金土	
種別	収集曜日等	方式																													
可燃物ごみ	毎週月木	集積場所																													
プラスチック類ごみ	毎週火																														
粗大ごみ	第1水	戸別回収																													
	第3水																														
不燃物ごみ	第2・4水	集積場所																													
資源ごみ	カン・ビン		第1・3金土																												
	紙・布		第2・4金																												
廃乾電池	年3回																														
ペットボトル・トレイ(立田・八開地区)	第1・3金土																														

事業名	海部地区環境事務組合負担金					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		
3年度	414,669	0	0	0	0	414,669
2年度	426,635	0	0	0	0	426,635
元年度	442,217	0	0	0	0	442,217
事業の概要						
目的	海部地区(あま市甚目寺地区除く)から排出される一般廃棄物(ごみ、し尿)を共同で適正に処理することで、快適な生活環境の保持と公衆衛生を確保する。					
手段	組合構成自治体が組合に対し負担金を支払う。 八穂クリーンセンターにおいて、海部地区(あま市甚目寺地区除く)から排出される一般廃棄物(ごみ、一部を除く)の焼却処理等を行い、新開、上野の各センターにおいて、海部地区(あま市甚目寺地区除く)から排出される一般廃棄物(し尿・浄化槽汚泥等)の処理等を行う。					
事業内容						
負担金 (119頁)	<ul style="list-style-type: none"> ごみ処理施設維持管理経費 均等割 5/100 人口割 45/100 投入実績割 50/100 し尿処理施設維持管理経費 均等割 5/100 人口割 45/100 昼間人口割 50/100 共通経費(ごみ処理、し尿処理) 均等割 20/100 人口割 80/100 					

事業名	最終処分場適合理化事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		
3年度	45,816	0	0	0	0	45,816
2年度	45,454	0	0	0	0	45,454
元年度	41,127	0	0	0	0	41,127
事業の概要						
目的	最終処分場を廃止する。					
手段	現在の技術基準に適合理化させた最終処分場の廃止に向けた維持管理を継続的に実施する。					
事業内容						
委託料 (119頁)	施設管理委託料 355,093円 水質調査等委託料 3,678,400円 浸出水運搬処理委託料 41,782,200円					

【健康推進課】

4款	衛生費	1項	保健衛生費	2目	予防費
----	-----	----	-------	----	-----

事業名	予防接種事業				補助事業+市単独事業
-----	--------	--	--	--	------------

事業費 (単位:千円)

	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
3年度	164,401	3,290	0	0	1,000	160,111
2年度	174,632	9,121	0	0	500	165,011
元年度	185,424	13,277	0	0	587	171,560

事業の概要

目的 乳幼児、高齢者等に対して、感染症の発病予防、重症化予防及びまん延予防を行う。

手段 予防接種法第5条に基づく定期予防接種を実施する。

事業内容

個別予防接種委託 (113頁)
個別予防接種として、乳幼児及び高齢者を対象に、麻しん及び風しん(MR混合)、4種混合、日本脳炎、高齢者インフルエンザ及び高齢者肺炎球菌予防接種等を愛西市、弥富市、あま市、海部郡及び津島市内医療機関に委託して実施する。
里帰りやかかりつけ医等の理由で、指定医療機関以外の愛知県内接種協力医療機関において個別予防接種を実施するため、愛知県医師会に広域予防接種事業を委託して実施する。また、里帰り等で県外で接種を希望する場合にも、医療機関に依頼して実施する。
風しんの対象となっている成人男性に対し、全国の指定医療機関に委託して実施する。

委託料	156,661,000円	
	区分	金額(円)
	BCG	2,817,000
	麻しん及び風しん(MR混合)	9,353,000
	4種混合	16,119,000
	2種混合	3,124,000
	水痘	7,415,000
	日本脳炎	18,615,000
	ヒブ	12,848,000
	小児用肺炎球菌	17,090,000
	B型肝炎	7,391,000
	ロタウイルス感染症	10,277,000
	子宮頸がん	541,000
	高齢者インフルエンザ	44,594,000
	高齢者肺炎球菌	4,183,000
	風しん(成人男性)	2,180,000
	予診のみ	114,000

風しん抗体検査委託 (111～113頁)
風しんの抗体保有率の低い世代(昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までに出生)の男性に対して、抗体検査を実施する。

委託料 6,000,000円

人数	1,000
----	-------

風しん(第5期)抗体検査未実施者に対して、検査を勧奨するハガキを送付する。

印刷製本費 35,000円

郵便料 246,000円

事業名	風しんワクチン助成事業					補助事業+市単独事業
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	96	0	17	0	0	79
2年度	46	0	23	0	0	23
元年度	36	0	18	0	0	18
事業の概要						
目的	妊娠期にある風しん抗体価の低い女性に対して、風しん予防接種を行うことにより、風しんへの罹患を予防し、胎児の先天異常の発生防止につなげる。					
手段	風しん抗体検査を受けた結果、風しん抗体価が十分でないと判断された妊娠を予防する女性に対して予防接種費用を助成する。					
事業内容						
予防接種事業助成(115頁)	県の助成対象となる風しんの予防接種を受けたことがなく、また罹患したことのない初産婦、及び市単独で、経産婦、予防接種を受けたことがある方、且つ風しんに罹患したことがある方についても、抗体検査の結果が低い方を対象として助成を行う。 扶助費 96,000円					

事業名	ワクチン再接種助成事業					市単独事業
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	284	0	0	0	0	284
2年度	—	—	—	—	—	—
元年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	医療行為(骨髄移植、抗がん剤治療による化学療法など)により定期予防接種で得られた免疫を消失した場合において、再接種により再び免疫を獲得し感染症を予防する。任意接種の経済的負担の軽減を図る。					
手段	再接種が必要であると医師が判断し、任意で予防接種を再度受ける方に対して予防接種費用の一部を助成する。					
事業内容						
ワクチン再接種助成(115頁)	A類定期予防接種(9種類*)について、個別予防接種委託料を上限に、接種費用の一部を助成する。 *BCG、小児肺炎球菌、ヒブ感染症、四種混合(ジフテリア・百日咳・不活化ポリオ・破傷風)、B型肝炎、MR混合(麻しん・風しん)、水痘、日本脳炎、子宮頸がん 扶助費 284,000円					

事業名	がん検診等事業				補助事業+市単独事業																																																				
事業費 (単位:千円)																																																									
	当初予算額	財源内訳																																																							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																																			
3年度	126,454	1,674	755	0	0	124,025																																																			
2年度	125,893	1,510	723	0	0	123,660																																																			
元年度	121,202	1,625	654	0	0	118,923																																																			
事業の概要																																																									
目的	がん、B型・C型肝炎、骨粗鬆症、生活習慣病の早期発見・早期治療及び予防についての知識の普及啓発を行い、市民の健康の向上を図る。																																																								
手段	がん検診及び肝炎ウイルス検診を、集団検診と個別検診で実施する。健康診査及び骨粗鬆症検診を、集団検診で実施する。																																																								
事業内容																																																									
印刷製本費 (111頁)	がん検診等の検診票やお知らせ、封筒等の印刷を行う。 1,395,000円																																																								
郵便料 (111頁)	対象者へ受診券や無料クーポン券等を個別通知する。 3,168,000円																																																								
がん検診等委託 (113頁)	<p>市内公共施設等において集団がん検診、及び医療機関において個別がん検診を委託して実施する。</p> <p>がん検診委託料 116,912,000円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>集団検診人数</th> <th>個別検診人数</th> <th>合計</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>胃がん検診</td> <td>2,600</td> <td>1,700</td> <td>4,300</td> <td>39,780,000</td> </tr> <tr> <td>子宮がん検診</td> <td>1,250</td> <td>910</td> <td>2,160</td> <td>12,243,000</td> </tr> <tr> <td>乳がん検診</td> <td>1,450</td> <td>700</td> <td>2,150</td> <td>12,641,000</td> </tr> <tr> <td>大腸がん検診</td> <td>3,300</td> <td>2,850</td> <td>6,150</td> <td>16,300,000</td> </tr> <tr> <td>肺がん検診</td> <td>3,095</td> <td>3,340</td> <td>6,435</td> <td>26,754,000</td> </tr> <tr> <td>前立腺がん検診</td> <td>1,250</td> <td>1,240</td> <td>2,490</td> <td>9,194,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>医療保険者が実施する特定健康診査の対象外となる20代30代の市民及び40歳以上の生活保護世帯者の健康診査を、集団検診で実施する。 肝炎ウイルス検診は、肝炎対策の一環として受診促進を図るため、満40歳となる者に無料で実施する。</p> <p>健康診査委託料 1,525,000円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>人数</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20代30代の健康診査</td> <td>290</td> <td>1,074,000</td> </tr> <tr> <td>生活保護世帯者健康診査</td> <td>5</td> <td>34,000</td> </tr> <tr> <td>肝炎ウイルス検診</td> <td>100</td> <td>417,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>寝たきりの原因になる骨粗鬆症の早期発見・早期治療のために、骨粗鬆症検診を集団検診で実施する。</p> <p>骨粗鬆症検診委託料 662,000円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>人数</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>370</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						区分	集団検診人数	個別検診人数	合計	金額(円)	胃がん検診	2,600	1,700	4,300	39,780,000	子宮がん検診	1,250	910	2,160	12,243,000	乳がん検診	1,450	700	2,150	12,641,000	大腸がん検診	3,300	2,850	6,150	16,300,000	肺がん検診	3,095	3,340	6,435	26,754,000	前立腺がん検診	1,250	1,240	2,490	9,194,000	区分	人数	金額(円)	20代30代の健康診査	290	1,074,000	生活保護世帯者健康診査	5	34,000	肝炎ウイルス検診	100	417,000	人数	金額(円)	370	
区分	集団検診人数	個別検診人数	合計	金額(円)																																																					
胃がん検診	2,600	1,700	4,300	39,780,000																																																					
子宮がん検診	1,250	910	2,160	12,243,000																																																					
乳がん検診	1,450	700	2,150	12,641,000																																																					
大腸がん検診	3,300	2,850	6,150	16,300,000																																																					
肺がん検診	3,095	3,340	6,435	26,754,000																																																					
前立腺がん検診	1,250	1,240	2,490	9,194,000																																																					
区分	人数	金額(円)																																																							
20代30代の健康診査	290	1,074,000																																																							
生活保護世帯者健康診査	5	34,000																																																							
肝炎ウイルス検診	100	417,000																																																							
人数	金額(円)																																																								
370																																																									
がん検診推進事業委託 (113頁)	<p>集団がん検診等の予約を受け付けるため、インターネット予約業務を委託する。 集団がん検診等インターネット予約業務委託料 880,000円</p> <p>がん検診等受診券及び無料クーポン券の封入封緘事務を委託する。 がん検診等封入封緘委託料 666,000円</p> <p>がん検診等受診券の印字を委託する。 がん検診等受診券印字委託料 473,000円</p> <p>集団がん検診等の予約を受け付けるため、臨時電話を設置する。 がん検診等受付用臨時電話委託料 323,000円</p> <p>集団がん検診等の電話予約を受け付けるため、人材派遣を委託する。 がん検診等電話受付人材派遣委託料 325,000円</p>																																																								

事業名	歯周病検診事業				補助事業+市単独事業			
事業費		(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳						
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	2,308	0	955	0	0	1,353		
2年度	2,687	0	997	0	0	1,690		
元年度	1,994	0	429	0	0	1,565		
事業の概要								
目的	むし歯や歯周疾患等の早期発見・早期治療及び予防についての知識の普及啓発を行い、市民の健康の向上を図る。							
手段	節目年齢を対象に、市内歯科診療所に委託して歯周病検診を実施する。							
事業内容								
普及啓発事業 (111頁)	歯周病を含む歯科疾患の発症及び重症化を予防するための普及啓発を行う。 消耗品費 12,000円 印刷製本費 304,000円 郵便料 403,000円							
歯周病検診委託 (113頁)	20歳から60歳までの5歳刻みの節目年齢及び70歳を対象に、歯周病検診を市内歯科診療所に委託して実施する。 委託料 1,589,000円 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>人数</td> <td>480</td> </tr> </table>						人数	480
人数	480							

事業名	自殺対策事業				補助事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	455	0	247	0	0	208
2年度	442	0	148	0	0	294
元年度	461	0	272	0	0	189
事業の概要						
目的	こころの健康について関心を高めるとともに、心の病気などの早期発見・早期対応につなげる。					
手段	メンタルヘルスチェック「こころの体温計」を設置し、こころの健康に関する知識の普及啓発を行う。					
事業内容						
普及啓発事業 (111頁)	自殺予防のための普及啓発を行う。 消耗品費 50,000円 印刷製本費 297,000円					
自殺対策事業委託 (113頁)	自殺予防対策の一環として、携帯電話やパソコンを使って簡単にメンタルヘルスチェックができる「こころの体温計」のシステム管理を委託する。 委託料 69,000円					

事業名	在宅当番医制運営事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳					一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		
3年度	483	0	0	0	0	483
2年度	484	0	0	0	0	484
元年度	518	0	0	0	0	518
事業の概要						
目的	救急医療体制の充実を図る。					
手段	海部地区の外科系の医療機関に診療を委託し、運営費を負担する。					
事業内容						
在宅当番医制運営事業委託 (113頁)	日曜日、祝日及び休日における外科診療のための運営費を負担する。 委託料 438,000円					

事業名	海部地区急病診療所組合負担					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳					一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		
3年度	12,420	0	0	0	7,002	5,418
2年度	13,145	0	0	0	7,434	5,711
元年度	12,724	0	0	0	6,948	5,776
事業の概要						
目的	救急医療体制の充実を図る。					
手段	愛西市、弥富市、あま市及び海部郡3町村共同で、運営費を負担する。					
事業内容						
海部地区急病診療所組合負担 (113頁)	土・日曜日、祝日、休日及び平日夜間における急病患者の診療を行うための運営費を負担する。なお、地方交付税措置分を特別負担金として上乗せする。 負担金 12,420,000円(内、特別負担金 7,002,000円)					

事業名	広域二次病院群輪番制運営費負担					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳					一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		
3年度	5,845	0	0	0	0	5,845
2年度	5,852	0	0	0	0	5,852
元年度	5,943	0	0	0	0	5,943
事業の概要						
目的	救急医療体制の充実を図る。					
手段	津島市民病院と海南病院を指定し、津島市、愛西市、弥富市、あま市及び海部郡3町村共同で、運営費を負担する。					
事業内容						
広域二次病院群輪番制運営費負担 (113頁)	土・日曜日、祝日、休日及び平日夜間における第二次救急医療体制確保等医療サービスの充実を図るため、運営費を負担する。 負担金 5,845,000円					

事業名	海南病院施設整備事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳					一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		
3年度	35,970	0	0	0	0	35,970
2年度	35,970	0	0	0	0	35,970
元年度	35,970	0	0	0	0	35,970
事業の概要						
目的	海部医療圏において、より強化された医療連携体系を確立し、救急医療体制の充実を図る。					
手段	海南病院の施設整備に対して、費用を補助する。					
事業内容						
海南病院施設整備事業補助 (113頁)	施設整備に要する費用を補助する。 補助金 35,970,000円					
	愛西市	弥富市	蟹江町	飛島村	木曾岬町	合計
補助金	35,970	52,940	24,130	6,460	7,150	126,650
(単位:千円)						

事業名	海南病院救命救急センター運営事業					市単独事業	
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
3年度	14,350	0	0	0	0	14,350	
2年度	14,350	0	0	0	0	14,350	
元年度	14,350	0	0	0	0	14,350	
事業の概要							
目的	海部医療圏において、より強化された医療連携体系を確立し、救急医療体制の充実を図る。						
手段	海南病院の救命救急センター運営に対して、費用の補助をする。						
事業内容							
海南病院救命救急センター運営費補助	救命救急センター運営に要する費用を補助する。						
(113頁)	補助金 14,350,000円						
	補助金	愛西市	弥富市	蟹江町	飛島村	木曾岬町	合計
	補助金	14,350	21,100	9,650	2,100	2,800	50,000
	(単位:千円)						

事業名	健康なまちづくり事業					補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	3,786	0	492	0	730	2,564
2年度	3,300	0	0	0	750	2,550
元年度	3,742	1,871	0	0	804	1,067
事業の概要						
目的	『住むと健康になるまち』をコンセプトに、運動と食の両面からアプローチし、健康意識を高める取り組みを市全体ですすめ、健康寿命の延伸及び医療費の増加抑制につなげる。					
手段	運動習慣をつけるための支援事業並びにヘルシーメニュー提供事業を実施する。					
事業内容						
健康なまちづくり事業	<ul style="list-style-type: none"> 運動習慣をつけるための支援事業 活動量計を配付し、歩数・消費カロリー等を確認しながら運動習慣の定着を図る。 飲食店等と連携したヘルシーメニューの提供事業 飲食店等で愛西市産の野菜を使ったメニューを提供することにより、地産地消による消費拡大及び野菜摂取量の増加につなげる。 あいさい野菜メニュー提供店を周るスタンプラリー 運動習慣をつけるための支援事業参加者へウォーキング先として紹介案内するとともに、あいさい野菜メニューの認知度アップ、提供店をPRすることで、まちの活性化につなげる。 					
(111～113頁)	健康なまちづくり事業推進委員会委員報償費	78,000円				
	健康なまちづくり事業報償費	330,000円				
	消耗品費	351,000円				
	印刷製本費	425,000円				
	郵便料	175,000円				
	健康なまちづくり事業委託料	2,123,000円				
	広告料	304,000円				

4款	衛生費	1項	保健衛生費	3目	母子衛生費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	母子保健事業				補助事業+市単独事業																									
事業費	(単位:千円)																													
	当初予算額	財源内訳																												
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源																								
3年度	8,940	284	284	0	0	8,372																								
2年度	9,759	315	315	0	0	9,129																								
元年度	8,889	132	132	0	0	8,625																								
事業の概要																														
目的	母性と乳幼児の健康の保持、増進と疾病の早期発見・早期治療につなげる。																													
手段	健康診査、健康相談及び健康教育事業を実施する。																													
事業内容																														
母子保健事業 (115頁)	<p>妊婦を対象とした教室や乳幼児を対象とした健康診査、健康相談及び健康教育を実施する。</p> <p>医師報償費 5,100,000円 栄養士等報償費 3,165,000円 消耗品費 247,000円 印刷製本費 226,000円 備品購入費 35,000円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実施回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3か月児健康診査</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>1歳6か月児健康診査</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>3歳児健康診査</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>2歳児歯科健康診査</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>2歳6か月児歯科健康診査</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>10か月児相談</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>育児相談</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>ママパパ教室</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>離乳食教室</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>事後指導教室</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>びよびよサロン</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>						区分	実施回数	3か月児健康診査	16	1歳6か月児健康診査	15	3歳児健康診査	18	2歳児歯科健康診査	12	2歳6か月児歯科健康診査	12	10か月児相談	12	育児相談	24	ママパパ教室	12	離乳食教室	12	事後指導教室	24	びよびよサロン	6
区分	実施回数																													
3か月児健康診査	16																													
1歳6か月児健康診査	15																													
3歳児健康診査	18																													
2歳児歯科健康診査	12																													
2歳6か月児歯科健康診査	12																													
10か月児相談	12																													
育児相談	24																													
ママパパ教室	12																													
離乳食教室	12																													
事後指導教室	24																													
びよびよサロン	6																													

事業名	妊産婦・乳児健康診査					補助事業+市単独事業										
事業費		(単位:千円)														
当初予算額	財源内訳					一般財源										
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源												
3年度	38,822	1,187	0	0	0	37,635										
2年度	40,455	1,337	0	0	0	39,118										
元年度	40,289	1,440	0	0	0	38,849										
事業の概要																
目的	妊産婦と乳児の健康の保持、増進及び疾病の早期発見・早期治療につなげる。															
手段	健康診査を実施する。															
事業内容																
妊産婦・乳児健康診査委託 (115頁)	妊娠届を提出した妊婦に健康診査受診券を交付し、愛知県内の医療機関に委託して妊産婦及び乳児健康診査を実施する。 市内の歯科診療所に委託して、妊婦歯科健康診査を実施する。 委託料 37,093,000円 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妊婦健康診査(14回分)</td> <td>31,521,000</td> </tr> <tr> <td>産婦健康診査(2回分)</td> <td>2,250,000</td> </tr> <tr> <td>乳児健康診査(2回分)</td> <td>3,024,000</td> </tr> <tr> <td>妊婦歯科健康診査</td> <td>298,000</td> </tr> </tbody> </table>						区分	金額(円)	妊婦健康診査(14回分)	31,521,000	産婦健康診査(2回分)	2,250,000	乳児健康診査(2回分)	3,024,000	妊婦歯科健康診査	298,000
区分	金額(円)															
妊婦健康診査(14回分)	31,521,000															
産婦健康診査(2回分)	2,250,000															
乳児健康診査(2回分)	3,024,000															
妊婦歯科健康診査	298,000															
県外妊産婦・乳児健康診査費補助 (115頁)	里帰り出産などの理由で、愛知県外の医療機関または助産所で妊産婦及び乳児健康診査を受けた場合の費用の一部を補助する。 補助金 1,410,000円 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妊婦健康診査(14回分)</td> <td>1,159,000</td> </tr> <tr> <td>産婦健康診査(2回分)</td> <td>125,000</td> </tr> <tr> <td>乳児健康診査(2回分)</td> <td>126,000</td> </tr> </tbody> </table>						区分	金額(円)	妊婦健康診査(14回分)	1,159,000	産婦健康診査(2回分)	125,000	乳児健康診査(2回分)	126,000		
区分	金額(円)															
妊婦健康診査(14回分)	1,159,000															
産婦健康診査(2回分)	125,000															
乳児健康診査(2回分)	126,000															

事業名	未熟児養育医療事業					補助事業
事業費		(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳					一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		
3年度	2,702	1,100	550	0	520	532
2年度	2,702	1,100	550	0	520	532
元年度	2,703	1,100	550	0	520	533
事業の概要						
目的	未熟児は、正常な新生児に比べて生理的に未熟であり、心身の障害を残すことも多い。生後すみやかに適切な処置を講じなければならないため、養育に必要な医療の給付を行う。					
手段	医療機関に入院して治療を必要とする未熟児に、養育に必要な医療を給付する。					
事業内容						
未熟児養育医療給付費負担 (115頁)	身体の発育が未熟な状態で生まれ、入院を必要とする乳児が指定医療機関において治療を受ける場合に、医療費を負担する。 負担金 2,700,000円					

事業名	一般不妊・不育症治療費補助				補助事業+市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
3年度	2,100	0	300	0	0	1,800
2年度	2,100	0	337	0	0	1,763
元年度	2,300	0	450	0	0	1,850
事業の概要						
目的	少子化対策の充実を図る。					
手段	一般不妊治療及び不育症治療を行う夫婦に対して、治療費等の一部を補助する。					
事業内容						
一般不妊治療費補助 (115頁)	一般不妊治療を行う夫婦に対して、治療費等の補助をする。補助金額は、本人負担額の2分の1以内の額で、限度額は10万円/年。 補助金 2,000,000円					
不育症治療費補助 (115頁)	不育症治療を行う夫婦に対して、治療費等の補助をする。補助金額は、本人負担額の2分の1以内の額で、限度額は10万円/年。 補助金 100,000円					

事業名	産後ケア事業				補助事業	
事業費		(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
3年度	450	225	0	0	0	225
2年度	420	210	0	0	0	210
元年度	406	203	0	0	0	203
事業の概要						
目的	産後の母親の心身の安定を図る。					
手段	支援を必要とする母子に医療機関に入院してもらい、育児支援を一定期間行う。					
事業内容						
産後ケア事業委託 (115頁)	支援を必要とする出産後1年以内の母子に医療機関に一定期間入院してもらい、母親の母体管理や授乳等の育児指導を行う。 委託料 450,000円					

4款	衛生費	1項	保健衛生費	6目	保健衛生施設費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	財産管理事業(佐屋保健センター)			市単独事業	
-----	------------------	--	--	-------	--

事業費 (単位:千円)

	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
3年度	7,544	0	0	0	0	7,544
2年度	6,516	0	0	0	0	6,516
元年度	104,750	0	0	0	8,200	96,550

事業の概要

目的	佐屋保健センターを維持管理する。
手段	建物の定期的保守管理を実施する。

事業内容

財産管理事業 (117～119頁)	光熱水費 1,570,000円			
	区分	金額(円)		
	電気料	1,237,000		
	水道料	297,000		
	ガス料	36,000		
	委託料 2,540,000円			
	区分	金額(円)	区分	金額(円)
	消防設備保守	50,000	警備	185,000
	空調設備保守	404,000	そ族昆虫防除	77,000
	電気設備保守	179,000	樹木等維持管理	91,000
	自動ドア保守	33,000	清掃	1,521,000

【下水道課】

4款	衛生費	2項	清掃費	2目	し尿処理費
----	-----	----	-----	----	-------

事業名	合併処理浄化槽等設置整備事業	補助事業+市単独事業
-----	----------------	------------

事業費 (単位:千円)

	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	9,926	3,174	444	0	100	6,208
2年度	9,926	3,174	444	0	100	6,208
元年度	9,926	3,174	444	0	530	5,778

事業の概要

目的	下水道事業計画区域外及び農業集落排水等処理区域外における公共用水域の水質保全、生活環境の改善を図る。
手段	合併処理浄化槽の設置に要する経費の一部を補助する。 合併処理浄化槽を設置する者で既設の単独処理浄化槽、汲み取り便槽の撤去に要する経費の一部を補助する。

事業内容

合併処理浄化槽等 設置整備事業 (121頁)	下水道事業計画区域外及び農業集落排水等処理区域外の合併処理浄化槽設置者に対し設置に要する経費の一部を補助する。																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>設置浄化槽</th> <th>設置見込</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">新設</td> <td>5人槽</td> <td>24基</td> <td>4,128,000円</td> </tr> <tr> <td>7人槽</td> <td>10基</td> <td>1,990,000円</td> </tr> <tr> <td>10人槽</td> <td>3基</td> <td>765,000円</td> </tr> <tr> <td>転換</td> <td>7人槽</td> <td>8基</td> <td>2,280,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>45基</td> <td>9,163,000円</td> </tr> </tbody> </table>		設置浄化槽	設置見込	金額	新設	5人槽	24基	4,128,000円	7人槽	10基	1,990,000円	10人槽	3基	765,000円	転換	7人槽	8基	2,280,000円	合計		45基
	設置浄化槽	設置見込	金額																			
新設	5人槽	24基	4,128,000円																			
	7人槽	10基	1,990,000円																			
	10人槽	3基	765,000円																			
転換	7人槽	8基	2,280,000円																			
合計		45基	9,163,000円																			
	下水道事業計画区域外及び農業集落排水等処理区域外の合併処理浄化槽設置者に対し単独処理浄化槽、汲み取り便槽の撤去に要する経費の一部を補助する。																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>撤去槽</th> <th>撤去見込</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">転換</td> <td>単独処理浄化槽</td> <td>4基</td> <td>360,000円</td> </tr> <tr> <td>汲み取り便槽</td> <td>4基</td> <td>360,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>8基</td> <td>720,000円</td> </tr> </tbody> </table>		撤去槽	撤去見込	金額	転換	単独処理浄化槽	4基	360,000円	汲み取り便槽	4基	360,000円	合計		8基	720,000円						
	撤去槽	撤去見込	金額																			
転換	単独処理浄化槽	4基	360,000円																			
	汲み取り便槽	4基	360,000円																			
合計		8基	720,000円																			
	<p>新設＝新たに家を建築する場合 転換＝既存の単独処理浄化槽または汲み取り便槽の使用を廃止し、合併処理浄化槽を設置する場合</p> <p style="text-align: right;">総合計 9,883,000円</p>																					

4款	衛生費	2項	清掃費	3目	地域し尿処理施設維持管理費
----	-----	----	-----	----	---------------

事業名	地域し尿処理施設維持管理事業				市単独事業											
事業費	(単位:千円)															
	当初予算額	財源内訳														
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源										
3年度	19,326	0	0	0	19,326	0										
2年度	19,308	0	0	0	19,308	0										
元年度	20,140	0	0	0	20,140	0										
事業の概要																
目的	施設の良好な処理機能を確保し、地域生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図る。															
手段	指定管理者による地域し尿処理施設の管理運営事業を実施する。															
事業内容																
地域し尿処理施設 指定管理料 (121頁)	地域し尿処理施設の指定管理料を各指定管理者に支払い、施設機能を十分に発揮させて水質保全に寄与する。															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名 称</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東八幡町</td> <td>5,922,000円</td> </tr> <tr> <td>西八幡団地</td> <td>5,414,400円</td> </tr> <tr> <td>諸桑団地</td> <td>4,820,400円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>16,156,800円</td> </tr> </tbody> </table>		名 称	金 額	東八幡町	5,922,000円	西八幡団地	5,414,400円	諸桑団地	4,820,400円	合 計	16,156,800円				
名 称	金 額															
東八幡町	5,922,000円															
西八幡団地	5,414,400円															
諸桑団地	4,820,400円															
合 計	16,156,800円															

5款 労働費

【産業振興課】

5款	労働費	1項	労働諸費	1目	労働諸費
----	-----	----	------	----	------

事業名	移住支援・起業支援事業補助金				補助事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	1,000	0	750	0	0	250
2年度	1,000	0	750	0	0	250
元年度	3,000	0	2,250	0	0	750
事業の概要						
目的	東京圏(1都3県)からのUIJターンの促進及び地方の担い手不足に対処し、地域産業等の活性化を図る。					
手段	対象となる者へ移住に要する費用などのために補助金を支出する。 (補助負担割合:国1/2、県1/4、市1/4)					
事業内容						
移住・起業支援事業 (121頁)	1,000,000円×1世帯=1,000,000円 補助負担割合: 国1/2、県1/4、市1/4					

事業名	勤労者住宅資金融資預託金				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	4,000	0	0	0	4,000	0
2年度	4,000	0	0	0	4,000	0
元年度	4,000	0	0	0	4,000	0
事業の概要						
目的	市内に居住する勤労者に対し、住宅難の緩和及び住生活の向上を促進する。					
手段	取扱金融機関へ預託する。					
事業内容						
勤労者住宅資金融資預託金 (123頁)	勤労者の住宅難の緩和と住生活の向上を促進するため、東海労働金庫に対して融資預託を行う。					

6款 農林水産業費

【産業振興課】

6款	農林水産業費	1項	農業費	1目	農業委員会費
----	--------	----	-----	----	--------

事業名	農業委員会事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	15,058	0	100	0	0	14,958
2年度	13,417	0	3,136	0	0	10,281
元年度	14,113	0	3,136	0	0	10,977
事業の概要						
目的	農業委員会を運営する。					
手段	毎月、定例農業委員会を開催し農地の権利移動や転用について審議する。また、農業委員と農地利用最適化推進委員が連携して農地の利用集積、遊休農地の発生防止、無断転用の防止など農地の保全に努める。					
事業内容						
農業委員会報酬 (123頁)	会長 1人 35,000円/月、副会長 3人 28,000円/月、委員 11人 25,000円/月 農地利用最適化推進委員 30人 19,500円/月					
印刷製本費 (123頁)	農業委員会だよりを印刷する。					
委託費 (123頁)	正確な農地台帳管理のために全国農地ナビフェーズ2のシステム支援業務を委託する。					
愛知県農業会議 負担金 (123頁)	農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り農家の地位向上を促進する。					

6款	農林水産業費	1項	農業費	3目	農業振興費
----	--------	----	-----	----	-------

事業名	農業近代化資金利子補給補助金				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	800	0	0	0	0	800
2年度	1,100	0	0	0	0	1,100
元年度	1,300	0	0	0	0	1,300
事業の概要						
目的	農業者の計画的な経営発展を支援し、効率的かつ安定的な農業経営を育成することにより、地域農業の安定的発展を図る。					
手段	年2回、対象者に対して補助金を交付する。					
事業内容						
農業近代化資金 利子補給補助金 (127頁)	農業者が借り入れた農業近代化資金の金利に対し、1%以内の利子補給を行う。					

事業名	農地集積協力金交付事業					補助事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	2,500	0	2,500	0	0	0
2年度	2,500	0	2,500	0	0	0
元年度	2,500	0	2,500	0	0	0
事業の概要						
目的	担い手への農地集積を図る。					
手段	農地中間管理機構に貸付された農地の出し手に対して、協力金を交付する。					
事業内容						
農地集積協力金 交付事業 (127頁)	農地中間管理機構に貸付された農地の出し手に対して、機構集積協力金を交付する。 経営転換協力金 20戸 1,500,000円 地域集積協力金 20戸 1,000,000円					

事業名	新規就農総合支援事業費補助金					補助事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	5,500	0	4,500	0	0	1,000
2年度	4,500	0	4,500	0	0	0
元年度	6,000	0	6,000	0	0	0
事業の概要						
目的	農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な力強い農業を実現するため、新規就農者及び経営継承者の増加を図る。					
手段	経営リスクを負っている新規就農者の経営が軌道に乗るまでの間を支援する。					
事業内容						
新規就農総合 支援事業 (127頁)	経営リスクを負っている新規就農者の経営が軌道に乗るまでの間を支援する。 (最大5年間)					

事業名	畑作振興補助金					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	2,000	0	0	0	0	2,000
2年度	2,000	0	0	0	0	2,000
元年度	2,000	0	0	0	0	2,000
事業の概要						
目的	市内で深刻な問題になっている畑地に対して助成することにより、雑草繁茂、不耕作地の改善及び遊休農地の予防を実施する。					
手段	畑作に対する補助金を交付する。 基準：10aあたり20,000円以内					
事業内容						
畑作振興 (127頁)	市内で深刻な問題になっている畑地に対して、雑草繁茂、不耕作地の改善及び耕作放棄地の予防を目的として補助する。					

事業名	生産調整助成金				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	20,000	0	0	0	0	20,000
2年度	20,000	0	0	0	0	20,000
元年度	20,000	0	0	0	0	20,000
事業の概要						
目的	県の示す生産予定数量を踏まえ、米政策の定着に向けた集団的な転作の取り組みに対し支援を行う。					
手段	麦・大豆の集団転作に補助金を交付する。 基準：10aあたり10,000円以内					
事業内容						
生産調整助成金 (127頁)	水田を活用して生産する転作作物(麦・大豆)の取り組みに要する経費を助成する。					

事業名	産地パワーアップ事業				補助事業+市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	8,820	0	8,733	0	0	87
2年度	16,266	0	16,105	0	0	161
元年度	18,393	0	18,221	0	0	172
事業の概要						
目的	産地の競争力向上のため、意欲ある農業者の生産力強化を図る施設整備等に対し、国または県の「産地パワーアップ事業」を活用し支援する。					
手段	産地の取組主体(農業者や農業者で組織する団体等)が行う施設整備や改修などの費用に対し補助する。					
事業内容						
産地パワーアップ事業 (127頁)	あいち型産地パワーアップ事業(県事業) 8,820,000円(内市負担分87,000円) 県補助率 事業費の1/3(上限事業費5,000万円) 市上乗せ分 県補助額の1/100(上限10万円、1,000円未満の場合は1,000円) ※産地パワーアップ事業(国事業)は、なし					

事業名	カメムシ防除対策事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	5,640	0	0	0	0	5,640
2年度	—	—	—	—	—	—
元年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	令和2年度に予防注意報が発令されるほど大量発生したカメムシにより米の品質低下などの被害が出たため、防除に係る取組を支援する。					
手段	カメムシ防除対策の費用を補助する。 補助額 : 10aあたり400円以内					
事業内容						
カメムシ防除対策事業 (127頁)	予防注意報が発令されるほど大量発生したカメムシにより、米の品質低下などの被害が出たため、防除に係る費用の一部を支援する。					

事業名	農畜産業振興会					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	2,000	0	0	0	500	1,500
2年度	2,000	0	0	0	500	1,500
元年度	2,000	0	0	0	580	1,420
事業の概要						
目的	農業生産拡大、消費拡大、農業振興					
手段	年2回の会議を開催【事業費】 ①農林水産フェア関連 ②品評会関連 ③農業振興関連					
事業内容						
農畜産業振興会 交付金 (127頁)	農業生産拡大、消費拡大、農業振興を目的とし、農畜産物品評会の開催や農林水産フェアへの参加等を通じ、愛西市の農業PRに努める農畜産業振興会へ補助する。					

6款	農林水産業費	1項	農業費	6目	農業施設管理費
----	--------	----	-----	----	---------

事業名	道の駅管理事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
3年度	12,268	0	0	0	169	12,099
2年度	11,775	0	0	0	169	11,606
元年度	12,061	0	0	0	253	11,808
事業の概要						
目的	地域の産業振興及び地域の活性化を図る。					
手段	産直施設などにおける地元農産物や加工品の販売により、市の農産物のアピールをする。					
事業内容						
道の駅運営に係る費用 (129～131頁)	消耗品費	335,000円				
	光熱水費	3,052,000円				
	修繕料	983,000円				
	空調設備保守委託料	1,375,000円				
	浄化槽維持管理委託料	352,000円				
	警備委託料	381,000円				
	清掃委託料	4,029,000円				
	樹木維持管理委託料	717,000円				

事業名	道の駅再整備事業(道の駅周辺整備事業)					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
3年度	28,490	0	0	0	1,382	27,108
2年度	9,548	0	0	0	646	8,902
元年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	道の駅周辺を本市の観光拠点と位置付け、地域の特性を活かした公園等の整備を行い、1年を通して道の駅と一体的な相互利用を図るとともに来訪者の増加を目標とする。					
手段	道の駅及びその周辺を一体的に整備するにあたり、既存施設である道の駅を策定されたコンセプト等に基づき、再整備を行うために必要な基本設計から整備工事に至るまで計画的に事業を進める。					
事業内容						
道の駅再整備基本設計等委託料 (129頁)	道の駅周辺整備事業のうち、既存施設(道の駅)の再整備を行うための基本設計等を行う。					

【土木課】

6款	農林水産業費	1項	農業費	5目	農業土木費
----	--------	----	-----	----	-------

事業名	用排水路改修事業				補助事業+市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	27,667	0	11,622	0	3,466	12,579
2年度	27,328	0	4,996	0	15,461	6,871
元年度	73,793	0	50,459	0	10,866	12,468
事業の概要						
目的	用排水路等土地改良施設の整備					
手段	国・県補助を活用し改修を行う。					
事業内容						
実施設計等委託料 (127頁)	歩道設置(西川端1)				1,738,000 円	
	除塵機巻上機修繕(筏川)				55,000 円	
	排水路補修工事(佐屋川1)				341,000 円	
	計				2,134,000 円	
排水路改修工事 (127頁)	歩道設置(西川端1)		L=80.0m	15,950,000 円		
	除塵機巻上機修繕(筏川)		1ヶ所	1,100,000 円		
	ネットフェンス設置工事(勝幡)		L=120.0m	3,268,100 円		
	排水路補修工事(佐屋川1)		L=39.9m	3,214,200 円		
	排水路緊急修繕工事			2,000,000 円		
	計			25,532,300 円		

事業名	湛水防除事業負担金				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	31,856	0	0	28,600	2,433	823
2年度	38,603	0	0	34,700	2,258	1,645
元年度	55,213	0	0	0	2,640	52,573
事業の概要						
目的	排水機、排水路等の新設及び改修により湛水排除の恒久対策を行う。					
手段	県営事業により整備し、県に負担金を支払う。					
事業内容						
湛水防除事業 負担金 (129頁)	善太新地区				162,000 円	
	領内川左岸2期地区				1,487,640 円	
	鷹場地区				150,000 円	
	領内川右岸北部地区				7,638,000 円	
	新十三沖永地区				17,400 円	
	新立田輪中地区				22,400,000 円	
	計				31,855,040 円	

事業名	地盤沈下対策事業負担金				市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
3年度	27,080	0	0	24,300	0	2,780
2年度	38,351	0	0	34,500	0	3,851
元年度	31,490	0	0	0	0	31,490
事業の概要						
目的	地盤沈下によって生じた農業用施設の機能の低下を従前の状態に復旧するために必要な工事を行い、農業経営の安定と農業生産の保全を図る。					
手段	県営事業により整備し、県に負担金を支払う。					
事業内容						
地盤沈下対策事業 負担金 (129頁)	木曽川用水地区		2,031,300 円			
	八開地区		4,000,000 円			
	中一色ゲノタ落地区		2,148,200 円			
	鵜戸川北部地区		15,000,000 円			
	落合地区		3,900,000 円			
	計		27,079,500 円			

事業名	尾張西南部広域営農団地農道整備事業負担金				市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
3年度	19,800	0	0	17,800	0	2,000
2年度	6,750	0	0	0	0	6,750
元年度	22,500	0	0	0	0	22,500
事業の概要						
目的	一貫した広域農道を整備し、農作業の省力化、農家所得の拡大を図る。					
手段	県営事業により、農道整備を行い、県に負担金を支払う。					
事業内容						
尾張西南部広域営 農団地農道整備事 業負担金 (129頁)	尾張西南部地区		19,800,000 円			

事業名	排水施設保全対策事業負担金				市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
3年度	45	0	0	0	0	45
2年度	993	0	0	400	0	593
元年度	12,410	0	0	0	0	12,410
事業の概要						
目的	排水施設に保全対策を施し、施設の長寿命化を図る。					
手段	県営事業により、耐用年数が経過した機械施設の更新を行い、県に負担金を支払う。					
事業内容						
排水施設保全対策 事業負担金 (129頁)	目比川河口排水機場機械・電気設備更新					45,000 円

事業名	特定農業用管水路特別対策事業負担金				市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
3年度	51,016	0	0	45,900	0	5,116
2年度	83,080	0	0	28,600	0	54,480
元年度	80,941	0	0	0	0	80,941
事業の概要						
目的	水田かんがい施設に使用されている石綿管を更新し、石綿に起因する影響を未然に防止し、農業経営の安定と農業の維持を図る。					
手段	県営事業により整備し、県に負担金を支払う。					
事業内容						
特定農業用管水路 特別対策事業負担 金 (129頁)	光西地区					7,490,496 円
	立田地区					14,430,000 円
	諸桑地区					9,236,448 円
	東條西條地区					10,140,000 円
	中一色地区					2,076,750 円
	大井地区					7,641,540 円
	計					51,015,234 円

事業名	緊急農地防災事業負担金				市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
3年度	38,801	0	0	38,800	0	1
2年度	57,244	0	0	57,200	0	44
元年度	41,761	0	0	0	0	41,761
事業の概要						
目的	排水機、排水路の新設及び改修により湛水排除の恒久対策を行う。					
手段	県営事業により整備し、県に負担金を支払う。					
事業内容						
緊急農地防災事業 負担金 (129頁)	目比川地区	1,922,114 円				
	福原地区	34,274,550 円				
	大膳地区	2,604,325 円				
	計	38,800,989 円				

事業名	水環境整備事業負担金				市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
3年度	77,500	0	0	69,700	0	7,800
2年度	42,500	0	0	38,200	0	4,300
元年度	37,500	0	0	0	0	37,500
事業の概要						
目的	水路機能を維持した上で景観を向上させ、地域住民に潤い、やすらぎ及び憩いの空間を創出して地域の活性化を目指す。					
手段	県営事業により排水路の改修を行い、県に負担金を支払う。					
事業内容						
水環境整備事業負 担金 (129頁)	佐屋中部地区	77,500,000 円				

事業名	水質保全対策事業負担金					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	74,915	0	0	19,200	0	55,715
2年度	39,958	0	0	12,100	0	27,858
元年度	8,677	0	0	0	0	8,677
事業の概要						
目的	水質低下並びに水路周辺の生活環境の悪化を防止するなど水質保全を目的とし造成された施設の機能低下を防止するための整備を行う。					
手段	県営事業により整備し、県に負担金を支払う。					
事業内容						
水質保全対策事業負担金 (129頁)	大塚井筋地区 法立西井筋地区 計					17,156,000 円 57,759,000 円 74,915,000 円

事業名	土地改良区補助事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	176,905	0	0	0	0	176,905
2年度	171,238	0	0	0	0	171,238
元年度	175,915	0	0	0	0	175,915
事業の概要						
目的	土地改良事業の円滑な運営を図るため、土地改良区に補助金を交付する。					
手段	補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。					
事業内容						
土地改良区補助金 (129頁)	市内土地改良区運営費					31,422,119 円
土地改良施設整備事業補助金 (129頁)	<ul style="list-style-type: none"> ・市内土地改良区 単独土地改良事業補助金 44,000,000 円 緊急農地防災事業補助金 19,425,000 円 適正化事業補助金 38,308,622 円 単独事業補助金 18,000,000 円 経営体育成基盤整備事業補助金 25,350,000 円 ・海部土地改良区、孫宝排水土地改良区 単独土地改良事業補助金 397,830 円 計 145,481,452 円 					

事業名	多面的機能支払交付金事業					補助事業	
事業費							(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
3年度	113,128	0	84,846	0	0	28,282	
2年度	110,573	0	77,243	0	0	33,330	
元年度	100,190	0	69,075	0	0	31,115	
事業の概要							
目的	農業基盤や農村環境の良好な保全と質的な向上を図るため活動組織に対して支援する。						
手段	農用地面積に応じて交付金を交付する。						
事業内容							
多面的機能支払交付金 (129頁)	農地面積				交付金(円)		
	地区名	水田	畑	草地	合計	農地維持・資源向上	長寿命化
落合	54ha	4ha	0ha	58ha	2,546,000	2,046,280	4,592,280
甘村井	18ha	1ha	0ha	19ha	839,000	812,000	1,651,000
須依	22ha	2ha	0ha	24ha	1,048,000	1,008,000	2,056,000
西保	58ha	5ha	0ha	63ha	2,710,000	2,000,000	4,710,000
早尾	84ha	4ha	0ha	88ha	4,155,200	3,776,000	7,931,200
四会	54ha	4ha	0ha	58ha	2,680,800	2,408,000	5,088,800
山路	69ha	10ha	0ha	79ha	3,620,000	3,236,000	6,856,000
下一色	25ha	1ha	0ha	26ha	1,200,000	1,100,000	2,300,000
三和	47ha	1ha	0ha	48ha	2,204,400	1,996,000	4,200,400
鵜多須	56ha	31ha	0ha	87ha	3,419,000	2,000,000	5,419,000
川北	16ha	17ha	0ha	33ha	1,213,000	869,780	2,082,780
東藤ヶ瀬	12ha	5ha	0ha	17ha	685,000	523,220	1,208,220
赤目立石	78ha	19ha	0ha	97ha	4,329,200	3,176,020	7,505,220
塩田	27ha	3ha	0ha	30ha	1,302,000	1,039,800	2,341,800
見越	4ha	2ha	0ha	6ha	238,000	0	238,000
草平	37ha	18ha	0ha	55ha	2,187,000	1,656,300	3,843,300
内佐屋	19ha	3ha	0ha	22ha	1,004,400	746,520	1,750,920
金棒	28ha	1ha	0ha	29ha	1,289,000	1,043,140	2,332,140
中小茂井	19ha	1ha	0ha	20ha	960,000	880,000	1,840,000
下東川	22ha	14ha	0ha	36ha	1,487,200	1,039,760	2,526,960
定納	17ha	16ha	0ha	33ha	1,229,000	889,780	2,118,780
小判山	7ha	3ha	0ha	10ha	428,400	306,600	735,000
江西	21ha	11ha	0ha	32ha	1,264,000	953,120	2,217,120
本部田	34ha	4ha	0ha	38ha	1,646,000	1,313,080	2,959,080
輪中	5ha	8ha	8ha	21ha	520,800	412,000	932,800
西藤ヶ瀬	10ha	16ha	0ha	26ha	914,000	0	914,000
鰯江	10ha	0ha	0ha	10ha	450,000	0	450,000
葛木	46ha	2ha	0ha	48ha	2,300,400	2,084,000	4,384,400
雀ヶ森	64ha	4ha	0ha	68ha	3,195,200	2,896,000	6,091,200
大井	50ha	0ha	0ha	50ha	2,250,000	0	2,250,000
東保	25ha	2ha	0ha	27ha	1,314,000	0	1,314,000
石田	56ha	5ha	0ha	61ha	2,842,000	2,564,000	5,406,000
富安	23ha	2ha	0ha	25ha	990,800	900,000	1,890,800
森川	107ha	21ha	0ha	128ha	5,782,800	5,128,000	10,910,800
34地区	1,224ha	240ha	8ha	1,472ha	64,244,600	48,803,400	113,048,000
交付金合計 A(円)							113,048,000
立田広域委員会加算分 B(円)							80,000
交付金総合計 A+B(円)							113,128,000

7款 商工費

【産業振興課】

7款	商工費	1項	商工費	2目	商工振興費
----	-----	----	-----	----	-------

事業名	商工会補助金				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	45,489	0	0	0	0	45,489
2年度	44,353	0	0	0	0	44,353
元年度	51,633	0	0	0	0	51,633
事業の概要						
目的	中小企業の経営安定及び地域産業の活性化を図る。 桜まつり事業の補助により、会員事業のPR・活性化に努め、地域住民の憩いと交流を図る。					
手段	人件費の一部と桜まつり事業費の一部を補助金として交付する。					
事業内容						
商工会補助金 (131頁)	商工会の人件費と事業費の一部を助成し、商工会の健全な育成と発展を図る。 人件費補助 43,989,000円 桜まつり運営費補助 1,500,000円					

事業名	観光協会補助金				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	21,051	0	0	0	0	21,051
2年度	21,057	0	0	0	0	21,057
元年度	22,212	0	0	0	0	22,212
事業の概要						
目的	市の観光PRと情報発信、観光事業を担い、新しい観光資源の発掘に努める。 地域の特性を生かした特産品の発掘・PRに努める。					
手段	人件費と事業費の一部を補助金として交付する。					
事業内容						
観光協会補助金 (131頁)	観光協会の事業費給与費の一部を助成し、観光協会の健全な育成と発展を図る。 人件費補助 12,651,000円 事業費補助 1,000,000円 観光船運航費 2,000,000円 蓮見の会 5,400,000円					

8款 土木費

【土木課】

8款	土木費	1項	土木管理費	1目	土木総務費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	道路台帳更新業務					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
3年度	9,229	0	0	0	0	9,229
2年度	10,758	0	0	0	0	10,758
元年度	9,720	0	0	0	0	9,720
事業の概要						
目的	道路法第28条により、管理する道路の台帳調整のため、市道の台帳図・調書の更新を行う。 境界確定した箇所を明確にするため。					
手段	道路形態等が改良された路線箇所の現地調査実施					
事業内容						
委託料						
道路台帳整備委託料 (133頁)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 更新内容 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新規認定 延長 1.0 km ・ 道路改良・側溝による変更 延長 2.7 km ・ 舗装工事による変更 延長 2.5 km <li style="padding-left: 40px;">安全施設(ガードレール等)含む ・ 廃止再認定(台帳整備) 延長 0.5 km ・ 道路台帳調書更新 一式 ・ 路線網図修正 一式 ・ 境界立会データ作成 200 件 <p style="text-align: right; margin-right: 20px;">事業費 9,229,000 円</p>					

8款	土木費	2項	道路橋梁費	1目	道路維持費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名		側溝・舗装工事				補助事業+市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	221,000	10,000	0	19,800	0	191,200
2年度	173,000	10,000	0	18,000	0	145,000
元年度	170,000	10,000	0	18,000	0	142,000
事業の概要						
目的	側溝・舗装工事を実施することにより、道路の維持管理を適切に行い通行者の安全を図る。					
手段	国庫事業(防災・安全社会資本整備交付金)の活用。(安全で快適な生活道路の整備) 地元総代の要望により、地域内の舗装新設・修繕及び側溝新設・修繕を実施。					
事業内容						
工事請負費 幹線道路工事 (135頁)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 舗装工事を実施し、道路の維持管理を適切に行い、通行者の安全を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 路面性状調査結果に伴う舗装修繕工事 古瀬町 市道13号線 (防災・安全社会資本整備交付金) 50% <ul style="list-style-type: none"> 事業費 22,000,000 円 事業延長 240.0 m ・ 路面性状調査結果に伴う舗装修繕工事 (交付金対象外) 大井町 市道158号線 <ul style="list-style-type: none"> 事業費 8,000,000 円 事業延長 150.0 m 立田町 市道2号線 <ul style="list-style-type: none"> 事業費 14,000,000 円 事業延長 290.0 m ○ 下水道工事等で施工できない部分の舗装修繕工事を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 下水道工事等に伴う舗装修繕工事 2,000,000 円 <p style="text-align: right; margin-right: 20px;">計 46,000,000 円</p>					
地域内側溝・舗装工事 (135頁)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各地域総代による要望により舗装工事・側溝工事を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域内側溝・舗装等工事 139,000,000 円 ・ 緊急維持修繕工事等 35,000,000 円 ○ 下水道工事等で施工できない部分の舗装修繕工事を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 下水道工事等に伴う舗装修繕工事 1,000,000 円 <p style="text-align: right; margin-right: 20px;">計 175,000,000 円</p>					

8款	土木費	2項	道路橋梁費	2目	道路新設改良費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	道路改良事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
3年度	6,884	0	0	0	0	6,884
2年度	52,878	0	19,000	0	0	33,878
元年度	78,388	23,120	0	0	0	55,268
事業の概要						
目的	市道の拡幅等により通行車両・歩行者の安全を図る。					
手段	水路用地を利用し、市道の拡幅及び歩道設置による道路改良を行う。(市道108号線) 道路用地を取得し、市道の拡幅による道路改良を行う。(市道2321号線他)					
事業内容						
委託料 測量設計等委託料 (135頁)	<ul style="list-style-type: none"> 道路改良設計業務(市道108号線・大野山町・湊高町) 6,300,000 円 					
委託料 公共嘱託登記事務 委託料 (135頁)	<ul style="list-style-type: none"> 筆界特定事務委託料(市道2321号線他・本部田町) 584,000 円 					

8款	土木費	2項	道路橋梁費	3目	交通安全対策費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	交通安全対策施設工事				補助事業+市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	34,204	2,750	0	0	2,118	29,336
2年度	33,081	2,750	0	0	371	29,960
元年度	29,952	2,200	0	0	397	27,355
事業の概要						
目的	交通安全対策施設を設置し、通行者の安全を図る。					
手段	国庫事業(防災・安全社会資本整備交付金)の活用					
事業内容						
工事請負費等 (137頁)	<p>○ 交通安全施設を設置し通学路等の安全を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 道路反射鏡工事 13,233,000 円 「危険箇所改善のための反射鏡工事」 (新設・修繕) 75 基 ・ 交通安全灯工事 支柱式 (新設・修繕) 2,006,000 円 「危険箇所改善のための単独支柱による安全灯工事」 3 基 ・ 交通安全灯工事 共架式 (新設・修繕) 1,272,000 円 「危険箇所改善のための電柱等共架による安全灯工事」 5 基 ・ 交通安全灯工事 900,000 円 (灯具取替・塗装) 16 基 ・ 防護柵設置工事 861,000 円 (新設) 100.0 m ・ カラー塗装工事 1,788,000 円 「事故対策・警察協議」 (新設・修繕) 250.0 m² ・ カラー塗装工事 5,000,000 円 「交通安全プログラムに基づく合同点検による交通安全速攻対策工事」 (区画線含) 1,550.0 m (新設) 防災・安全社会資本整備交付金 55% ・ 区画線設置工事 5,775,000 円 (新設・修繕) 10,500.0 m ・ 点滅鋌・回転灯 (新設・修繕) 618,000 円 6 基 ・ LED道路照明灯リース料 2,751,000 円 <p style="text-align: right;">計 34,204,000 円</p>					

8款	土木費	2項	道路橋梁費	4目	橋梁新設改良費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	橋梁維持管理事業					補助事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
3年度	45,100	17,600	0	0	0	27,500
2年度	41,800	14,740	0	0	0	27,060
元年度	31,900	9,900	0	0	0	22,000
事業の概要						
目的	橋梁の損傷、腐食その他の劣化等、異常を未然に防ぎ通行者の安全を図る。					
手段	国庫事業(道路局所管補助金橋梁長寿命化修繕計画)の活用					
事業内容						
委託料 (137頁)	<p>○ 橋梁の点検・修繕を実施し橋梁の長寿命化と通行の安全を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 道路局所管補助金橋梁長寿命化修繕計画 橋梁点検・修繕計画業務委託 55% <p>橋梁点検数 N=52橋</p> <p>17,600,000 円</p>					
工事請負費 (137頁)	<p>○ 橋梁の長寿命化と通行者の安全を図るため、橋梁補修工事を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 道路局所管補助金橋梁長寿命化修繕計画 橋梁補修工事 55% <p>補修橋梁数 N=1橋 草平橋</p> <p>27,500,000 円</p>					

【都市計画課】

8款	土木費	3項	都市計画費	1目	都市計画総務費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	民間木造住宅等耐震事業					補助事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	10,893	5,430	2,715	0	0	2,748
2年度	15,710	7,855	3,215	0	0	4,640
元年度	12,860	6,430	3,215	0	0	3,215
事業の概要						
目的	地震発生時における木造住宅の倒壊等による被害の軽減を図り、震災に強いまちづくりを促進する。					
手段	市の広報紙やホームページ等で耐震事業をPRし、事業促進を図る。					
事業内容						
民間木造住宅耐震診断委託料 (137頁)	市内の旧基準木造住宅の耐震化を促進するため、対象となる木造住宅の耐震診断を行う。 2,360,000円					
民間木造住宅耐震改修費補助金 (139頁)	木造住宅の倒壊等による災害を防止するため、旧基準木造住宅の耐震改修工事を実施する者に対して補助金を交付する。 5,000,000円					
耐震シェルター・防災ベッド設置費補助金 (139頁)	障害者、高齢者、乳幼児のいずれかの者と同居している世帯で地震による木造住宅の倒壊から居住者の生命を守るため、部屋の一角に耐震シェルター及び防災ベッドを設置した世帯に対して補助金を交付する。 500,000円					
民間木造住宅除却費補助金 (139頁)	木造住宅の倒壊等による災害を防止するため、旧基準木造住宅の耐震診断結果に基づき、除却工事を実施する者に対して補助金を交付する。 1,000,000円					
ブロック塀等撤去費補助金 (139頁)	地震発生時におけるブロック塀等の倒壊による被害や避難時の通行の妨げとなることを防止するため、所有者が実施する撤去工事に対して補助金を交付する。 2,000,000円					

事業名	駅前広場等維持管理事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	6,953	0	0	0	0	6,953
2年度	9,290	0	0	0	0	9,290
元年度	8,971	0	0	0	0	8,971
事業の概要						
目的	駅周辺の環境整備や都市景観の向上を図るとともに、市民及び駅利用者が安心・安全かつ快適に利用できることや駅周辺の活性化を目的としている。					
手段	清掃等の日常作業についてはシルバー人材センターに委託し、機械等のメンテナンスについては、専門業者に委託して維持管理に努める。					
事業内容						
浄化槽維持管理委託料 (137頁)	駅前公衆便所の保守点検等を行う。 403,000円					
駅前広場等維持管理委託料 (137頁)	駅前広場等の草取り、清掃、公衆便所の清掃を行う。 4,540,000円					

事業名	都市計画基礎調査事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	980	0	0	0	0	980
2年度	—	—	—	—	—	—
元年度	1,030	0	0	0	0	1,030
事業の概要						
目的	都市計画に関する基礎調査を実施することにより、現況及び将来の見通しに役立てる。					
手段	愛知県都市計画基礎調査要綱に準じ作業を行う。					
事業内容						
都市計画基礎調査委託料 (137頁)	令和3年度調査項目 調査区の設定、人口及び世帯規模 愛知県都市計画基礎調査要綱に基づき、調査区の設定、人口及び世帯規模について調査する。					980,000円

事業名	「湧高地区」公園整備事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	7,850	0	0	0	0	7,850
2年度	—	—	—	—	—	—
元年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	湧高地区計画(愛西市告示第161号)において、地区施設に位置付けられた公園を整備する。					
手段	地区計画に定められた公園の整備に必要な測量、設計を行い、整備工事に向けて計画的に事業を実施する。					
事業内容						
地区施設整備(公園)実施設計等委託料 (139頁)	公園の整備に必要な測量・設計を行う。					7,850,000円

事業名	佐屋駅周辺整備事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
3年度	1,155	0	0	0	0	1,155
2年度	8,107	0	0	0	0	8,107
元年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	佐屋駅利用者の安心・安全な利用及び利便性の向上を目的とする。					
手段	誰もが安全で快適に利用できる交通空間の整備を推進するため、市及び鉄道事業者、地域住民等と意見交換、協議を行い、利便性の向上のための整備を行う。					
事業内容						
佐屋駅周辺整備 事業化調査委託 料 (139頁)	佐屋駅周辺整備に向けて課題を把握するため関係機関と協議し、整備案を作成する。 1,155,000円					

事業名	空家等対策推進事業					補助事業+市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
3年度	1,697	500	250	0	0	947
2年度	1,794	500	250	0	0	1,044
元年度	1,464	500	250	0	0	714
事業の概要						
目的	空家等の適正管理を推進することにより、まちの景観保持、生活環境の保全を図る。					
手段	空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、空家等の適正な管理を推進する。					
事業内容						
緊急安全措置委託 料 (139頁)	空家等により人の生命、財産等に重大な損害を及ぼす危険な状態が切迫している場合に、その状態を回避するための最小限度の措置を行う。 500,000円					
危険空き家除却費 補助金 (139頁)	危険な空き家の除却に対して補助金を交付する。 1,000,000円					

事業名	都市計画基本図作成事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	25,170	0	0	0	0	25,170
2年度	—	—	—	—	—	—
元年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	市内の土地利用の経年変化に伴い、都市計画基本図データ等の更新作業を行うことにより、都市計画の適正な運用を図る。					
手段	令和2年度に税務課にて発注した航空写真撮影データを活用し、都市計画基本図の更新作業を行う。					
事業内容						
都市計画基本図作成委託料 (139頁)	市内全域の都市計画基本図の作成を行う。					25,170,000円

事業名	公園等維持管理事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	35,242	0	0	0	0	35,242
2年度	34,826	0	0	0	0	34,826
元年度	35,255	0	0	0	110	35,145
事業の概要						
目的	市民の日常的な健康増進及び憩いの場として提供し、利用者が安心・安全かつ快適に利用できることを目的とする。					
手段	都市公園及びその他公園での清掃等の日常作業については、シルバー人材センター等に委託し、遊具などの保守点検については、専門業者に委託して適切な維持管理に努める。					
事業内容						
公園等維持管理委託料 (137頁)	都市公園等の清掃、除草、樹木の剪定、消毒、遊具施設の保守点検を行う。 ・ 公園管理業務委託料 8,987,000円 ・ 遊具施設保守点検業務委託料(日常・定期) 3,126,000円					

事業名	道の駅周辺整備事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
3年度	12,030	0	0	0	3,500	8,530
2年度	48,420	0	0	0	500	47,920
元年度	9,000	0	0	0	0	9,000
事業の概要						
目的	道の駅周辺を本市の観光拠点と位置付け、地域の特性を活かした公園等の整備を行い、1年を通して道の駅と一体的な相互利用を図るとともに来訪者の増加を目標とする。					
手段	道の駅周辺整備基本計画に基づき、公園整備に必要な建築物の基本設計を行い、整備工事に向けて計画的に事業を進める。					
事業内容						
道の駅周辺整備建築基本設計委託料 (139頁)	公園内に設置する建築物の基本設計を行う。					12,030,000円

事業名	都市緑化推進事業					補助事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
3年度	1,200	0	1,200	0	0	0
2年度	1,500	0	1,500	0	0	0
元年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	民有地の緑化、県民参加で実施する緑化活動や都市緑化の普及啓発活動などを推進するため。					
手段	「あいち森と緑づくり税」を活用し、当該事業の実施者となる市民及び市民団体等へ補助金を交付する。					
事業内容						
都市緑化推進事業補助金 (139頁)	当該事業の実施者となる市民及び市民団体等へ補助金を交付する。					1,200,000円

【企業誘致課】

8款	土木費	3項	都市計画費	1目	都市計画総務費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	道路現況調査事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	2,118	0	0	0	0	2,118
2年度	3,454	0	0	0	0	3,454
元年度	2,640	0	0	0	0	2,640
事業の概要						
目的	南河田工業団地稼働後に発生・集中する交通量により変化する周辺道路の現況を適切に把握することで、地域の道路環境整備の検討に活用する。					
手段	南河田交差点と工業団地南側信号交差点の2地点で大型車両、普通車両の交通量の実態を把握する。					
事業内容						
道路現況調査委託料 (139頁)	交差点での交通量調査の実施。 ・ 調査回数:年3回 ・ 調査時間:午前7時から午後7時まで					2,118,000円

事業名	「刈高地区」公園整備事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	1,361	0	0	0	0	1,361
2年度	—	—	—	—	—	—
元年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	刈高地区計画(愛西市告示第161号)において地区施設に位置付けられた公園を整備する。					
手段	地区計画に定められた公園の整備に必要な測量を行い、用地買収、整備工事に向けて計画的に事業を実施する。					
事業内容						
公共嘱託登記事務委託料 (139頁)	公園の整備に必要な事業用地の確定測量を行う。 ・ 用地測量 1筆					709,000円
不動産鑑定等委託料 (139頁)	公園の整備に必要な事業用地の買収単価を算出する。 ・ 不動産鑑定評価					652,000円

事業名	「澁高地区」調整池整備事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
3年度	171,435	0	0	0	0	171,435
2年度	4,422	0	0	0	0	4,422
元年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	澁高地区計画(愛西市告示第161号)において地区施設に位置付けられた調整池(2か所)を整備する。					
手段	地区計画に定められた調整池の位置・規模等に応じた用地買収を行う。					
事業内容						
契約用収入印紙 (137頁)	契約用収入印紙代					80,000円
土地購入費 (139頁)	調整池事業用地の買収を行う。 ・ 澁高町 5筆					171,355,000円

事業名	道の駅周辺整備事業(用地・整備)					補助事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
3年度	8,205	3,152	0	0	0	5,053
2年度	—	—	—	—	—	—
元年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	道の駅周辺を本市の観光拠点と位置付け、地域の特性を活かした公園等の整備を行い、1年を通して道の駅と一体的な相互利用を図るとともに来訪者の増加を目標とする。					
手段	道の駅周辺整備基本計画に基づき、公園整備に必要な用地測量等を行い、用地買収、整備工事に至るまで計画的に事業を進める。					
事業内容						
公共嘱託登記事務 委託料 (139頁)	道の駅周辺整備に必要な事業用地の確定測量及び表題登記を行う。 ・ 用地測量 29筆 ・ 表題登記 4筆					7,392,000円 164,000円
不動産鑑定等 委託料 (139頁)	道の駅周辺整備に必要な事業用地の買収単価を算出する。 ・ 不動産鑑定評価					649,000円

9款 消防費

【消防本部総務課】

9款	消防費	1項	消防費	1目	常備消防費
----	-----	----	-----	----	-------

事業名	一般管理費事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	5,992	0	0	0	0	5,992
2年度	6,218	0	0	0	0	6,218
元年度	6,125	0	0	0	500	5,625
事業の概要						
目的	職員の福利厚生の充実及び業務に必要な経費を支出することにより資質の向上を目的とする。					
手段	消防防災体制の充実・強化を図る。					
事業内容						
旅費 (141頁)	業務に必要な旅費を支払う。 普通旅費・研修旅費					1,085,100円
需用費 (141頁)	支障なく消防業務を遂行できるように事務用品その他の消耗品を購入する。 消耗品費					491,817円
	職員に対して被服(制服・活動服)の貸与を行う。 貸与品					2,711,676円
	緊急消防援助隊派遣食料及び災害発生時の熱中症対策を図る。 食糧費					168,493円
	業務に必要な印刷物を作成する。 印刷製本費					18,000円
委託料 (143頁)	職員の肝炎予防接種や救急救命士養成所等に入校する際の診断書を作成する。 消防学校、救命士診断書作成委託料					428,550円
使用料及び賃借料 (143頁)	事務機器借上料を支払い事務作業を円滑に進める。 複写機 プリント料					703,450円
	テレビ受信及びケーブルTV利用料を支払う。 テレビ受信料 ケーブルテレビ利用料					85,706円 18,480円
負担金、補助及び 交付金 (145頁)	各消防長会及び消防協会等に負担金を支払い円滑に事業を進める。 負担金					255,300円

事業名	財産管理費事業				市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
3年度	16,037	0	0	0	10	16,027
2年度	15,509	0	0	0	10	15,499
元年度	15,679	0	0	0	10	15,669
事業の概要						
目的	施設等の適切な維持管理及び改善により職場環境を向上させることを目的とする。					
手段	経年劣化による庁舎の老朽化及び職場環境衛生の保持・改善を図る。					
事業内容						
需用費 (141～143頁)	支障なく消防業務を遂行できるように消耗品を購入する。					
	一般消耗品	255,354円				
	業務に必要な燃料費を支払う。					
	燃料費	4,810,200円				
業務に必要な光熱水費を支払う。	電気料・水道料・ガス料					
	4,376,333円					
	経年劣化した箇所に対して必要な修繕を行う。					
	車両修繕	3,372,817円				
役務費 (143頁)	業務に必要な役務費を支払う。					
	電話料	492,518円				
	公用車等の維持管理経費を支払う。					
	公用車車検登録手数料・印紙代	253,300円				
業務に必要な法定検査料を支払う。						
浄化槽法定検査手数料	6,000円					
各種保険料を支払う。						
自動車及び船舶保険料	279,890円					
傷害保険料	123,920円					
委託料 (143頁)	各種委託料を支払う。					
消防設備保守料・各種委託料	908,680円					
使用料及び賃借料 (143～145頁)	農業集落排水処理施設使用料を支払う。					
農業集落排水処理施設使用料	248,625円					
負担金、補助及び 交付金 (145頁)	安全運転管理者を選任する。					
安全運転管理者 受講・申請	10,564円					
公課費 (145頁)	自動車重量税に伴う経費を支払う。					
自動車重量税	807,200円					

9款	消防費	1項	消防費	2目	非常備消防費
----	-----	----	-----	----	--------

事業名	非常備消防事業					補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
3年度	77,580	0	2,702	0	6,580	68,298
2年度	66,935	0	1,429	0	6,510	58,996
元年度	67,571	0	3,173	0	8,575	55,823
事業の概要						
目的	災害時における消防団員の現場活動の向上及び地域の防災意識の高揚を目指す。					
手段	消防防災体制の充実・強化を図る。					
事業内容						
報酬 (145頁)	非常勤消防団員に係る報酬金額を支給する。 非常勤消防団員報酬 385人分 20,245,000円 ・団長1人、副団長4人、佐屋地区120人、立田地区80人、八開地区80人、佐織地区100人					
災害補償費 (145頁)	公務災害に対する補償費を条例の定めにより支給する。 災害補償費 250,000円					
報償費 (145頁)	規則に基づき功績のある団員に表彰記念品を授与する。 表彰記念品 53,000円					
	条例に基づき在職5年以上の退団者に対し退職報償金を支給する。 消防団員退職報償金 6,330,000円					
旅費 (145頁)	観閲式、各種訓練及び年末夜警等の費用弁償を支給する。 費用弁償 9,675,000円					
	火災、水難事故等への出動に対して支給する。 災害出動旅費 900,000円					
需用費 (145～147頁)	消防団員被服等の貸与及び安全装備品を整備する。 貸与品・安全装備品(防火服) 4,153,380円					
	消防団業務に必要な燃料費を支払う。 燃料費 381,964円					
	消防団業務に必要な光熱水費を支払う。 電気料・水道料 506,265円					
	消防団業務に必要な車両の修繕・車検等を実施し適切に車両を管理する。 車両・小型ポンプ修繕・車検・点検 1,691,332円					
役務費 (147頁)	消防団業務に必要な費用を支払い円滑に業務を進める。 通信運搬費・手数料・保険料 334,910円					
委託料 (147頁)	防火水槽清掃、浄化槽維持管理費を支払い施設を適切に管理する。 防火水槽清掃等委託料・浄化槽維持管理委託料 1,950,960円					
	消防団安全運転講習を委託し団員の緊急車両運転の知識及び技能を高める。 消防団安全運転講習委託料 110,000円					
備品購入費 (147頁)	消防団車両の整備計画に基づき更新・整備を実施する。 消防団車両更新 2台 16,588,000円					
負担金、補助及び交付金 (147頁)	各種負担金を支払い関係機関との業務を円滑に進める。 負担金 11,029,375円					
公課費 (147頁)	消防団車両の車検に伴う重量税を支払う。 自動車重量税 415,200円					

9款	消防費	1項	消防費	3目	消防施設費
----	-----	----	-----	----	-------

事業名	消防施設等整備事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
3年度	33,497	0	0	0	0	33,497
2年度	44,007	0	0	0	9,000	35,007
元年度	18,899	0	0	0	0	18,899
事業の概要						
目的	火災及び震災時における消火水の確保及び消防庁舎・分団車庫の整備並びに消防力の整備指針・車両等整備計画に基づき整備及び更新を目的とする。					
手段	消火栓・防火水槽を計画的に設置及び整備し、消防力の維持・向上を図る。 経年による消防庁舎及び分団車庫の修繕並びに職場環境衛生の保持・施設等の改善を図る。 老朽化した車両等を計画的に更新し、消防力の維持・向上を図る。					
事業内容						
需用費 (147頁)	消火栓の水漏れ修繕、防火水槽のフェンスの塗装・修繕及び消防庁舎・分団車庫施設の修繕を実施する。 消防水利等修繕・分団車庫修繕 5,460,900円					
委託料 (147頁)	防火水槽解体に伴う周辺への影響を調査する。 家屋調査委託料 2件 1,760,000円 消防庁舎改修工事設計委託料 20,371,340円					
工事請負費 (147頁)	消防水利及び消防関連施設の充実を図る。 消火栓新設工事 2箇所 1,650,000円 消火栓等標識工事 114,400円 防火水槽解体工事 1箇所 2,396,300円 【参考】 令和2年11月末現在 市内消火栓及び防火水槽箇所数 消火栓 1,001箇所 防火水槽 368箇所					
負担金、補助及び 交付金 (149頁)	指令台の更新を行い、消防指令体制を向上させる。 名古屋市消防指令センター共同運用事業負担金 1,500,000円					

【予防課】

9款	消防費	1項	消防費	1目	常備消防費	
事業名	予防事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
3年度	524	0	0	0	0	524
2年度	662	0	0	0	0	662
元年度	577	0	0	0	0	577
事業の概要						
目的	消防の広場等のイベントで火災予防や住宅用火災警報器普及の啓発を行うとともに、防火教室や少年消防クラブ活動をおし、幼児期からの防火防災意識の高揚を図ることを目的とする。					
手段	市内各種行事において火災予防及び地震対策の啓発活動を充実させる。					
事業内容						
需用費 (141～143頁)	市民に、各事業で火災予防等普及啓発を行い防火意識の高揚を図る。					
	消防の広場	4,923円				
	全国火災予防運動	77,000円				
	その他予防事業	188,760円				
	少年消防クラブ活動の充実を図る。					
	少年消防クラブ活動	40,470円				
役務費 (143頁)	試着体験(子供)用防火衣のクリーニング代を支払う。					
	防火教室・署内見学	8,932円				
	愛知県が所有する「地震体験車」を運転する際の事故等に対応するため保険をかける。					
	地震体験	52,020円				
	市内中学生が参加する少年消防クラブ活動時の怪我等に対応するため保険をかける。					
	少年消防クラブ活動	10,527円				
	セスナ機を利用して航空宣伝を行い防火啓発を実施する。					
	全国火災予防運動	66,000円				
備品購入費 (145頁)	防火、防災等啓発用DVDを購入する。					
	常備消防備品(防火啓発)	65,340円				
負担金、補助及び 交付金 (145頁)	愛知県少年消防クラブ運営指導協議会へ負担金を支払う。					
	少年消防クラブ活動	6,000円				

【消防課・警備課】

9款	消防費	1項	消防費	1目	常備消防費	
事業名	消防署費事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
3年度	49,077	0	0	0	0	49,077
2年度	90,934	0	0	0	0	90,934
元年度	44,741	0	0	0	0	44,741
事業の概要						
目的	消防体制の充実強化					
手段	様々な災害に対応するため資器材・設備等を整備し、適切に維持管理するとともに、各種講習・資格取得等により職員の養成や教育等を行い消防体制の充実強化を図る。					
事業内容						
需用費 (141～143頁)	支障なく消防業務を遂行できるように、事務用品及び資器材等の消耗品を購入する。 消耗品費(一般、警防、救急、救助) 14,099,677円					
	救急及び大災害等における活動の充実化を図るため、記録用紙を整備する。 印刷製本費 106,500円					
	支障なく消防業務を遂行できるように、資器材、備品等の修繕を行う。 修繕料(その他車検等) 497,860円					
役務費 (143頁)	消防業務に必要な通信電話料を支払う。 通信運搬費 1,386,134円					
	支障なく消防業務を遂行できるように、各種ポンベの耐圧検査、防火衣のクリーニングを行う。 ポンベ耐圧検査手数料 170,170円 クリーニング代 130,900円					
	職員を養成するための資格取得に係る受験・申請手数料を支払う。 その他手数料(救命士、潜水士、予防技術検定、無線免許更新) 142,191円					
委託料 (143頁)	各種資器材、設備等を適正に維持管理するための保守を委託する。 救助関係資器材保守委託料 1,266,320円 救急関係資器材保守委託料 491,810円 消防用通信設備等保守委託料 508,200円					
	職員を養成・教育するための講習や救急業務の充実強化のため、業務を委託する。 救急事後検証等委託料 705,100円 講習委託料(潜水訓練講習会、消防・救急自動車運転技能者講習会) 165,000円 救命士等病院実習委託料 590,040円 医療廃棄物処理委託料 231,000円					
使用料及び賃借料 (143～145頁)	消防業務を支障なく遂行するために必要な機材・システム等の使用料、リース料を支払う。 電話交換機使用料 699,840円 仮眠用布団使用料 596,257円 清掃用具使用料 19,800円 緊急通報システム使用料 667,044円 AED借上料 523,584円 災害情報システム使用料 170,808円					

<p>備品購入費 (145頁)</p>	<p>消防活動能力の維持・向上を図るため、活動に使用する資器材を整備する。</p> <p>救急備品</p> <p>本署ポンプ車用AED 827,750円</p> <p>耐刃防護衣 3着 168,300円</p> <p>救助備品</p> <p>空気呼吸器ボンベ 5型 5本 382,800円</p> <p>ウェットスーツ 1着 104,720円</p> <p>空気呼吸器 2基 517,000円</p> <p>チェーンソー 462,000円</p> <p>潜水器具一式 253,000円</p> <p>警防備品</p> <p>デジタルカメラ一式 3セット 167,943円</p>
<p>負担金、補助及び 交付金 (145頁)</p>	<p>消防業務の充実強化のため各種負担金を支払う。</p> <p>県下高速道路連絡協議会 3,500円</p> <p>海部地方消防連合会 55,000円</p> <p>愛知県外傷災害対応講習Bコース 3,000円</p> <p>救急救命士再教育講習 160,000円</p> <p>救命士処置拡大講習 50,000円</p> <hr/> <p>消防業務に必要な各種資格を取得させ、災害に対応できる知識及び技術を習得する。</p> <p>移動式クレーン 2人 58,000円</p> <p>日赤救助講習 I 2人 11,400円</p> <p>足場組立作業主任者 1人 12,320円</p> <p>足場組立等特別教育 2人 18,300円</p> <p>ウインチ運転業務に関する特別教育 2人 29,840円</p> <p>酸素欠乏危険作業主任者 1人 17,800円</p> <p>潜水土 2人 38,720円</p> <p>小型船舶免許(湖川) 2人 83,000円</p> <p>フルハーネス型安全帯使用作業特別教育 3人 32,400円</p> <p>玉掛け技能講習 4人 94,600円</p> <p>運転免許証資格取得 6人 300,000円</p> <hr/> <p>消防吏員として、基礎的・専門的な知識、技術を習得させ、職員の資質の向上に努める。</p> <p>県消防学校 16人 (初任科・警防科・予防査察科・救急科・救助科・中級幹部科・はしご自動車運用科・地震防災科・指揮隊科) 1,781,282円</p> <p>救急救命士養成 1人 (救急救命東京研修所) 2,086,000円</p> <p>消防大学校 3人 (上級幹部科・救急科・火災調査科) 623,300円</p> <hr/> <p>消防指令センター運用に伴う負担金を支払い、円滑な業務を進める。</p> <p>海部地方消防指令センター 負担金 17,488,000円</p>

10款 教育費

【学校教育課】

10款	教育費	1項	教育総務費	1目	教育委員会費
-----	-----	----	-------	----	--------

事業名	小中学校施設老朽化対策検討事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	1,221	0	0	0	0	1,221
2年度	523	0	0	0	0	523
元年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	愛西市立小中学校の老朽化が進行していく中で、学校施設に関する諸問題を調査し、学校の老朽化対策について検討する。					
手段	学校施設に関する基本的な考え方と老朽化対策に向けた具体的な方策について、学識経験者や有識者などの委員を中心に検討し、愛西市教育委員会へ提言する。					
事業内容						
報償費	委員長1名・委員10名 17回開催		1,221,000円			
(149頁)	令和3年度をもって事業終了予定					

10款	教育費	1項	教育総務費	2目	事務局費
-----	-----	----	-------	----	------

事業名	特別非常勤講師配置事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	14,892	0	0	0	0	14,892
2年度	14,483	0	0	0	0	14,483
元年度	13,026	0	0	0	0	13,026
事業の概要						
目的	愛西市公立学校におけるきめ細やかな指導の充実を図る。					
手段	基礎学力の向上ときめ細やかな指導の充実を目指し、少人数授業を行う。また、個に応じた学習指導や課題別コース学習等、個性重視の教育を推進する授業改善を目指し、学級(教科)担任とともにティームティーチング授業を行う。また、学校行事等における教育活動の補助及び児童生徒の集団生活への適応指導の補助を行う。					
事業内容						
特別非常勤講師報酬	小中学校児童生徒の授業の支援補助					
(149頁)	特別非常勤講師 小中学校18校22人(合計6,883時間) 2,162円/1時間					

事業名	特別支援教育支援員等配置事業				市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	44,214	0	0	0	0	44,214
2年度	35,506	0	0	0	0	35,506
元年度	25,534	0	0	0	0	25,534
事業の概要						
目的	障害や言語等において特別な教育的支援を必要とする児童生徒が、在籍する市内の小中学校又は就学予定学校において、学校の円滑な運営を図るため、対象児童生徒に対し日常生活動作の介助、学習活動上の支援等を行う。					
手段	支援員等を配置し、学級担任及び保護者と連携して、学習活動、教室間移動等における介助、基本的な生活習慣確立のための日常生活上の介助、対象児童生徒の健康・安全確保及び周囲の児童生徒の理解促進をする。					
事業内容						
特別支援教育支援員等報酬 (149頁)	特別支援教育支援員等(合計35,479時間) 時給 1,062円/1時間 43名 期末手当含む (6,535,000円)					

事業名	適応指導教室事業				市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	22,365	0	0	0	0	22,365
2年度	20,162	0	0	0	0	20,162
元年度	10,381	0	0	0	0	10,381
事業の概要						
目的	児童生徒の立場に立った適応指導及び不登校児だけでなく学校生活や家庭環境に対する相談など行う。					
手段	各学校への巡回や相談事業・関係機関との連携を強化し、児童生徒の立場に立った適応指導及び不登校児だけでなく学校生活や家庭環境に対する相談など包括的な機能を強化していくため、知識や経験が豊富な所長級の指導員を配置する。					
事業内容						
適応指導教室指導員報酬 (149頁)	適応指導員 すまいる佐屋・すまいる佐織 (合計8,767時間) 所長級指導員(免許有) 2,660円/1時間 3名 主任級指導員(免許有) 2,162円/1時間 2名 指導員(免許無) 1,062円/1時間 4名 期末手当含む(4,156,000円)					

10款	教育費	1項	教育総務費	3目	私立学校振興費
-----	-----	----	-------	----	---------

事業名	私立高等学校授業料等補助事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	4,120	0	0	0	0	4,120
2年度	4,910	0	0	0	0	4,910
元年度	5,200	0	0	0	0	5,200
事業の概要						
目的	国公立学校と私立学校との間の保護者負担の格差の是正を図り、もって教育の機会均等と私立学校教育の振興に寄与する。					
手段	私立高等学校等の授業料の一部を補助する。					
事業内容						
私立高等学校授業料補助 (153頁)	私立高校生の保護者等に授業料等の一部を補助する。 内容:10,000円/年 412人					

10款	教育費	2項	小学校費	1目	学校管理費
-----	-----	----	------	----	-------

事業名	小学校ICT事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	57,725	0	0	0	0	57,725
2年度	62,627	0	0	0	0	62,627
元年度	88,771	0	0	0	0	88,771
事業の概要						
目的	日常的にICTを活用することが当たり前の現代社会において、学校の生活や学習においても日常的にICTを活用できる環境を整備していく。					
手段	老朽化した機器の更新、学校ヘルプデスクの設置、大型提示装置の設置、プロジェクタの設置					
事業内容						
システム保守 (155頁)	ICT教育の推進に必要な機器類や授業への円滑な運用のためのシステムの保守を行う。 サーバー、パソコン、プリンタ等 ICT機器のシステム保守料 10,426,000円					
システム借上料 (155頁)	ICT機器を活用するための学習環境の整備を継続する。 サーバー、パソコン、プリンタ等 ICT機器類貸借料 47,299,000円					

事業名	小学校トイレ改修事業					補助事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	3,476	0	0	0	0	3,476
2年度	5,089	0	0	0	0	5,089
元年度	47,147	10,230	0	30,500	0	6,417
事業の概要						
目的	学校施設の便器洋式化、時代のニーズに対応した施設の整備を進め学習環境の改善を目的とする。					
手段	施設の現状を把握し、優先度の高いものから、安全快適に学習・生活ができるような環境に配慮した施設・設備の整備・改修工事を行う。					
事業内容						
施設修繕工事等 設計委託料 (155頁)	立田南部・立田北部小学校トイレ改修工事実施設計業務委託 3,476,000円					

10款	教育費	2項	小学校費	1目、2目	学校管理費、教育振興費
-----	-----	----	------	-------	-------------

事業名	小学校GIGAスクール事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	39,694	0	0	0	2,072	37,622
2年度	—	—	—	—	—	—
元年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	Society5.0時代を生きる子供たちに相応しい、誰一人取り残すことのない公正に個別最適化され、創造性を育む学びを実現する。					
手段	1人1台端末の活用に必要な保守業務やICT支援員派遣、初期設定等の委託を行い、インターネット使用料等を支払う。					
事業内容						
通信料 (155頁)	インターネット接続に係る通信費を支払う。 月額:11,000円/校					
事業管理委託 (155頁)	ヘルプデスクによる電話対応や遠隔操作による障害対応、直接学校に出向いての障害対応や機器故障時の手配等を行う。また派遣されるICT支援員の管理、端末に設定するフィルタリング、協働学習、個別学習の各ソフト管理を行う。 26,174,000円					
ICT支援員派遣 委託 (157頁)	端末を活用した授業の支援や操作説明、機器やソフトの効果的な活用のアドバイスなど教育の情報化を推進するために支援員を派遣委託する。 10,196,000円					
電算事務委託料 (155頁)	各小学校から直接インターネット接続するために必要な設定業務等を委託する。 1,740,000円					

10款	教育費	2項	小学校費	2目	教育振興費
-----	-----	----	------	----	-------

事業名	外国語指導助手派遣事業(小学校)					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	22,569	0	0	0	1,125	21,444
2年度	26,871	0	0	0	0	26,871
元年度	16,950	0	0	0	0	16,950
事業の概要						
目的	児童が外国語に触れたり、外国の生活や文化などに慣れ親しんだり、小学校段階にふさわしい体験的な学習、英会話学習等を通じ、国際理解教育の一助とする。					
手段	市内小学校にALT講師を派遣し、小学校段階にふさわしい英語指導をする。					
事業内容						
外国語指導助手派遣委託料 (157頁)	ALT(外国人指導助手)配置による英語活動の実践教育を実施する。 18小中学校 8人					

事業名	就学援助・特別支援教育就学奨励費事業(小学校)					補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	19,902	1,255	0	0	0	18,647
2年度	20,455	1,283	0	0	0	19,172
元年度	19,647	854	0	0	0	18,793
事業の概要						
目的	経済的な理由によって、就学困難な児童の保護者に対し、学用品費等の必要な援助を与えることにより義務教育の円滑な実施に資する。					
手段	要保護及びそれに準ずる家庭の児童に対する就学援助をし、義務教育を円滑に実施する。					
事業内容						
準要保護就学援助費 (157頁)	経済的な理由によって、就学困難な児童の保護者(準要保護)に対して、就学援助費を支払う。 17,401,000円 対象児童数 229人					
要保護就学援助費及び特別支援教育就学奨励費 (157頁)	経済的な理由によって、就学困難な児童の保護者(要保護)に対して、就学援助費及び特別支援教育就学奨励費を支払う。 2,501,000円 対象児童数 68人					

10款	教育費	3項	中学校費	1目	学校管理費	
事業名	中学校ICT事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
3年度	29,603	0	0	0	0	29,603
2年度	31,150	0	0	0	0	31,150
元年度	31,493	0	0	0	0	31,493
事業の概要						
目的	日常的にICTを活用することが当たり前の現代社会において、学校の生活や学習においても日常的にICTを活用できる環境を整備していく。					
手段	老朽化した機器の更新、学校ヘルプデスクの設置、大型提示装置の設置					
事業内容						
システム保守 (161頁)	ICT教育の推進に必要な機器類や授業への円滑な運用のためのシステムの保守を行う。 サーバー、パソコン、プリンタ等 ICT機器のシステム保守料 6,542,000円					
システム借上料 (161頁)	ICT機器を活用するための学習環境の整備を継続する。 サーバー、パソコン、プリンタ等 ICT機器類貸借料 23,061,000円					

10款	教育費	3項	中学校費	1目、2目	学校管理費、教育振興費
-----	-----	----	------	-------	-------------

事業名	中学校GIGAスクール事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
3年度	20,700	0	0	0	1,067	19,633
2年度	—	—	—	—	—	—
元年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	Society5.0時代を生きる子供たちに相応しい、誰一人取り残すことのない公正に個別最適化され、創造性を育む学びを実現する。					
手段	1人1台端末の活用に必要な保守業務やICT支援員派遣、初期設定等の委託を行い、インターネット使用料等を支払う。					
事業内容						
通信料 (159頁)	インターネット接続に係る通信費を支払う。 月額:11,000円/校					
事業管理委託 (161頁)	ヘルプデスクによる電話対応や遠隔操作による障害対応、直接学校に出向いての障害対応や機器故障時の手配等を行う。また派遣されるICT支援員の管理、端末に設定するフィルタリング、協働学習、個別学習の各ソフト管理を行う。 13,940,000円					
ICT支援員派遣委託 (161頁)	端末を活用した授業の支援や操作説明、機器やソフトの効果的な活用のアドバイスなど教育の情報化を推進するために支援員を派遣委託する。 5,098,000円					
電算事務委託料 (161頁)	各中学校から直接インターネット接続するために必要な設定業務等を委託する。 870,000円					

10款	教育費	3項	中学校費	2目	教育振興費
-----	-----	----	------	----	-------

事業名	外国語指導助手派遣事業(中学校)				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	7,176	0	0	0	375	6,801
2年度	8,545	0	0	0	0	8,545
元年度	9,374	0	0	0	0	9,374
事業の概要						
目的	市内中学生に生きた英語を身につけさせるとともに、外国の生活習慣を理解させ、国際理解教育の一助とする。					
手段	市内中学校にALT講師を派遣し、中学生に生きた英語教育をする。					
事業内容						
外国語指導助手派遣委託料 (161頁)	ALT(外国人指導助手)配置による英語活動の実践教育を実施する。 18小中学校 8人					

事業名	就学援助・特別支援教育就学奨励費事業(中学校)				補助事業+市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	19,607	882	0	0	0	18,725
2年度	20,692	799	0	0	0	19,893
元年度	21,582	639	0	0	0	20,943
事業の概要						
目的	経済的な理由によって、就学困難な生徒の保護者に対し、学用品費等の必要な援助を与えることにより義務教育の円滑な実施に資する。					
手段	要保護及びそれに準ずる家庭の生徒に対する就学援助をし、義務教育を円滑に実施する。					
事業内容						
準要保護就学奨励費 (163頁)	経済的な理由によって、就学困難な生徒の保護者(準要保護)に対して、就学奨励費を支払う。 17,848,000円 対象児童数 148人					
要保護就学奨励費及び特別支援教育就学奨励費 (163頁)	経済的な理由によって、就学困難な生徒の保護者(要保護)に対して、就学奨励費及び特別支援教育就学奨励費を支払う。 1,759,000円 対象児童数 30人					

【学校給食センター】

10款	教育費	5項	保健体育費	3目	学校給食管理費	
事業名	学校給食管理事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
3年度	637,128	0	0	0	263,603	373,525
2年度	640,252	0	0	0	271,241	369,011
元年度	652,448	0	0	0	293,802	358,646
事業の概要						
目的	児童生徒にバランスのとれた学校給食を提供することにより、児童生徒の健康の増進、体位の向上を図り、これらを通して日常生活における正しい食習慣を身につけさせる。					
手段	バランスのとれた安心、安全な学校給食を安定的に提供する。					
事業内容						
需用費	賄材料費 272,845,000円					
(173頁)	学 校 名	児童生徒数	教職員数	給食日数	食数	クラス数
						通常学級 特別支援学級
	永和小学校	361	30	192	75,072	12 3
	市江小学校	229	29	192	49,536	9 4
	佐屋小学校	569	40	192	116,928	17 7
	佐屋西小学校	238	24	192	50,304	9 4
	立田南部小学校	154	18	192	33,024	6 3
	立田北部小学校	152	19	192	32,832	6 2
	八輪小学校	105	17	192	23,424	6 2
	開治小学校	84	16	192	19,200	6 1
	北河田小学校	319	32	192	67,392	12 4
	勝幡小学校	220	23	192	46,656	8 3
	草平小学校	280	31	192	59,712	10 4
	西川端小学校	226	26	192	48,384	7 4
	永和中学校	236	26	192	50,304	8 3
	佐屋中学校	538	42	192	111,360	14 4
	立田中学校	189	24	192	40,896	6 2
	八開中学校	103	22	192	24,000	3 2
佐織中学校	295	30	192	62,400	9 2	
佐織西中学校	291	33	192	62,208	9 2	
	合 計	4,589	482		973,632	157 56
※児童生徒数・教職員数及びクラス数はR2.7.1現在の令和3年度見込み数						
委託料 (173～175頁)	学校給食センター維持管理運営委託料	221,229,660円				
	学校給食調理等委託料	105,527,400円				
	廃棄牛乳収集運搬処理委託料	1,431,100円				
備品購入費 (175頁)	消毒保管庫ほか(勝幡小学校ほか)	6,216,000円				

【生涯学習課】

10款	教育費	4項	社会教育費	1目	社会教育総務費
-----	-----	----	-------	----	---------

事業名	市成人式					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	1,078	0	0	0	0	1,078
2年度	1,074	0	0	0	0	1,074
元年度	1,085	0	0	0	0	1,085
事業の概要						
目的	成人を祝い、社会における責任などを自覚してもらう。また、旧友との再会の場ともなっている。					
手段	文化会館・佐織公民館にて成人式の式典、式典後、実行委員会によるアトラクションを行う。					
事業内容						
報償費 (163頁)	記念品(クオカード) 530円×750人=397,500円					
需用費 (163頁)	消耗品費 154,500円 花束・花立、記念品封入用紙袋等 印刷製本費 136,400円 案内はがき					

事業名	婦人会補助金					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	840	0	0	0	0	840
2年度	1,000	0	0	0	0	1,000
元年度	1,000	0	0	0	0	1,000
事業の概要						
目的	文化・社会慈善等の諸事業を行う中で会員相互の研鑽、親睦を図るとともに、女性としての知徳、地位向上、地域社会への寄与、貢献するため。					
手段	会の補助金を交付し、会の運営、総会等の会議、各種事業への補助を行う。					
事業内容						
補助金 (163頁)	婦人会補助金 840,000円 婦人会会員数 283名					

事業名	生涯学習講座					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
3年度	451	0	0	0	94	357
2年度	435	0	0	0	94	341
元年度	300	0	0	0	28	272
事業の概要						
目的	様々な講座を企画し、学習する機会を提供する。					
手段	市民の学習ニーズを活かした多様な学習を企画・運営する。					
事業内容						
報償費・委託料 (163頁)	市民大学 80,000円 親子環境教室 10,000円		高校連携講座 50,000円 料理・健康づくり・ものづくり等 75,000円			
需用費 (163頁)	印刷製本費 生涯学習のご案内(冊子) 199,980円					

事業名	家庭教育推進事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
3年度	1,540	0	0	0	0	1,540
2年度	1,358	0	0	0	0	1,358
元年度	1,185	0	0	0	0	1,185
事業の概要						
目的	家庭教育推進に関する学習機会を提供する。					
手段	小学校PTA・児童館等へ委託契約し、学習主題を設けて特色のある事業を計画・展開する。 講演会等を開催する。					
事業内容						
報償費 (163頁)	社会教育講演会 200,000円					
委託料 (163頁)	市内の小学校PTAに委託し、ふれあい教室、収穫祭、講習等家庭教育に関する事業を実施する。 家庭教育学級 360,000円 12校 市内の児童館のボランティアサークル等・子育て支援センターに委託し家庭教育に関する事業を実施する。 幼児期教室 325,000円 12団体 親子で鑑賞する機会を設ける。 親子鑑賞会 440,000円					

事業名	土曜日の教育活動				補助事業+市単独事業	
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
3年度	1,605	0	1,070	0	54	481
2年度	1,621	0	1,080	0	54	487
元年度	1,432	0	921	0	50	461
事業の概要						
目的	地域の方の協力を得て、多様な学習や体験活動の機会を充実させ、子どもたちが社会を生き抜いていく力を培う。					
手段	市民の学習ニーズを活かした多様な学習を企画・展開する。					
事業内容						
報償費 (163頁)	講師謝礼 1,381,000円 1h 1,062円 (R1 協力講師 44名、参加者 271名) 委員報償費 92,000円 委員14名 補助率 国庫1/3 県費1/3					
需用費 (163頁)	消耗品費 67,000円					

事業名	あいさい音楽祭				市単独事業	
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
3年度	1,306	0	0	0	550	756
2年度	1,257	0	0	0	650	607
元年度	1,234	0	0	0	695	539
事業の概要						
目的	市民参加型の音楽祭を企画することで、愛西市の音楽家・音楽団体の発表の場となる。また、若手音楽家の発掘や、市民の参加による交流で音楽文化の振興を図る。					
手段	市民参加型の音楽祭の開催。オーディション・音楽合戦を行い、市内の音楽団体の発表の場を設ける。 市民が参加できる音楽祭として定着させる。					
事業内容						
需用費 (163頁)	賞状・トロフィー・楽譜・花立など 消耗品 122,000 円 ポスター・チラシ 印刷製本費 85,000 円					
委託料 (163頁)	オーディション・公演委託料 800,000 円 コロナ対策費 210,000 円					

事業名	文化協会補助金				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	2,700	0	0	0	0	2,700
2年度	2,700	0	0	0	0	2,700
元年度	2,700	0	0	0	0	2,700
事業の概要						
目的	愛西市文化協会各団体の運営を補助し、会員同士の親睦を深め、市民の生活文化の向上を目指す。					
手段	市文化協会へ補助金を交付し、会の運営、会員の研修、所属団体への補助などを行い、市内の文化団体の育成や会員の文化水準の向上に役立っている。					
事業内容						
補助金	文化協会 89団体 会員数 1,339人 (163頁) (団体補助金 25,000円 地域活動費補助金 2,500円本部事務費等)					

事業名	文化祭				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	1,800	0	0	0	0	1,800
2年度	1,800	0	0	0	0	1,800
元年度	1,800	0	0	0	0	1,800
事業の概要						
目的	文化協会加盟団体と一般出演・出展者の発表の場を設け、文化、芸術水準の向上を目指す。また、地域住民へ文化、芸術の浸透を図る。					
手段	文化祭に要する経費に対し、交付金を交付する。					
事業内容						
交付金	文化祭交付金 1,800,000円 (R1 出演・出品人数 文化協会 983人、一般 812人) (165頁)					

10款	教育費	4項	社会教育費	3目	文化会館費
-----	-----	----	-------	----	-------

事業名	文化会館管理運営事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	36,650	0	0	0	1	36,649
2年度	96,435	0	0	0	59,852	36,583
元年度	39,004	0	0	0	77	38,927
事業の概要						
目的	市民の文化芸術振興のため、文化会館を運営・管理する。					
手段	地方自治法第244条の2第3項により、文化会館の管理を指定管理者へ委託する。随時改修計画を進め、館の長寿命化を図る。					
事業内容						
委託料	文化会館指定管理料 36,493,518円 (167頁)					

10款	教育費	4項	社会教育費	4目	図書館費
-----	-----	----	-------	----	------

事業名	図書館管理運営事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	67,624	0	0	0	5	67,619
2年度	64,685	0	0	0	5	64,680
元年度	55,633	0	0	0	5	55,628
事業の概要						
目的	市民の教養・文化・調査・研究及びレクリエーション等に資するため、図書館を管理・運営する。					
手段	地方自治法第244条の2第3項により、中央図書館の管理を指定管理者へ委託する。 図書館電算システムによる資料管理を行う。利用者の求める資料を提供する。 随時改修計画を進め、館の長寿命化を図る。					
事業内容						
図書館電算システム (167～169頁)	専用回線通信料	677,160円				
	システム保守委託料	1,333,293円				
	システム賃借料	861,860円				
	クラウド使用料	2,112,000円				
図書マーク等委託 (167頁)	発注管理マーク・図書マーク・AVマーク・装備	1,935,758円				
指定管理料 (167頁)	中央図書館指定管理料	50,688,000円				
資料購入 (169頁)	図書資料	新刊購入	図書	4,430冊	6,661,800円	
			視聴覚資料	145点	614,745円	

10款	教育費	4項	社会教育費	5目	文化財費
-----	-----	----	-------	----	------

事業名	文化財教育普及事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	80	0	0	0	48	32
2年度	429	0	0	0	48	381
元年度	142	0	0	0	54	88
事業の概要						
目的	愛西市の伝統文化や歴史を学び文化財愛護意識を高める。					
手段	講座、企画展等を行う。					
事業内容						
講師謝礼 (169頁)	あいさい物語(歴史講座)	80,000円				

事業名	資料室整備事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
3年度	22,992	0	0	19,400	0	3,592
2年度	2,209	0	0	0	0	2,209
元年度	363	0	0	0	0	363
事業の概要						
目的	市内の文化財資料を整理し保存、展示等で市民に供する。					
手段	資料の収集、保管、管理、調査、教育普及を行う。					
事業内容						
委託料 (169頁)	立田文化財資料倉庫解体工事監理		1,257,630円			
工事請負費 (169頁)	立田文化財資料倉庫解体工事		19,230,640円			

事業名	尾張津島天王祭市江車行事関連事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
3年度	2,840	0	0	0	0	2,840
2年度	2,919	0	0	0	0	2,919
元年度	3,119	0	0	0	0	3,119
事業の概要						
目的	ユネスコ無形文化遺産、重要無形文化財である天王祭と愛西市の市江車を市民に周知し、この祭りへの理解を深めていただく。また、地域の伝統を継承していくため、保存会を補助する。					
手段	津島市と共同で「祭りを学ぶ」という講座を開催、小学生を対象に祭りについて学ぶ。 ポスター・チラシで観覧を啓発する。 保存会に補助金を交付する。					
事業内容						
講師謝礼 (169頁)	祭りを学ぶ		40,000円			
印刷製本費 (169頁)	朝祭ポスター・チラシ ポスター300枚 チラシ5,000枚		100,000円			
補助金 (169頁)	補助金 市江車保存会		2,700,000円			

事業名	文化財補助金					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	218	0	0	0	0	218
2年度	1,373	0	0	0	0	1,373
元年度	232	0	0	0	0	232
事業の概要						
目的	文化財の保存管理及び維持管理に従事される保持団体等の負担を軽減する。					
手段	文化財補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。					
事業内容						
補助金	文化財の保存管理及び維持管理に従事される保持団体等に補助金を交付する。 (補助率 対象経費の1/2)					
民俗芸能等伝承活動奨励 (169頁)	勝幡オコワ祭					30,000円
	定納元服・オビシヤ					10,000円
文化財管理費 (169頁)	円空薬師如来坐像					12,000円
	クロマツ(東保八幡社) 維持管理費補助金					165,132円

【生涯学習課 佐織公民館】

10款	教育費	4項	社会教育費	2目	公民館費
-----	-----	----	-------	----	------

事業名	公民館修繕工事					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	622	0	0	0	0	622
2年度	4,396	0	0	0	0	4,396
元年度	7,378	0	0	0	0	7,378
事業の概要						
目的	利用者に、安心・安全かつ快適に使用していただけるよう、また整備することで館の長寿命化を図る。					
手段	緊急性の高い案件から、民間会社・専門業者への委託(工事・管理含む)により、施設・設備の修繕を行う。					
事業内容						
修繕料 (165頁)	・1階トップライト開閉装置改修 308,000円					
委託料 (167頁)	・建築基準法に係る定期報告書作成委託料 定期報告制度における調査及び検査業務 定期検査(建築設備)181,500円 定期検査(防火設備)132,000円					

事業名	公民館事業				市単独事業																			
事業費		(単位:千円)																						
	当初予算額	財源内訳																						
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源																		
3年度	1,138	0	0	0	224	914																		
2年度	1,117	0	0	0	224	893																		
元年度	1,080	0	0	0	186	894																		
事業の概要																								
目的	<p>【公民館講座】市民が各講座を受講することで、市民の知識・教養の向上や健康を維持し、豊かな生活や生活文化の向上を目指す。</p> <p>【ジュニアコンサート】市民の音楽に親しむ機会を設け、また中学校吹奏楽部の発表の場を図る。</p> <p>【ファミリー☆シアター】親子で楽しめる公演を行うことにより、一緒に過ごす時間をつくり、感想を話し合うなどの親子の対話が増えるような機会を提供する。</p> <p>【公民館を楽しもう！】市民と協同して参画し、各グループの活動等の紹介や各種イベント等を実施することにより、市民の知識・教養を深め、豊かな生活・文化の向上を目指す。</p>																							
手段	<p>【公民館講座】他機関と内容等を検討・調整し、講師に依頼(委託)して開催する。</p> <p>【ジュニアコンサート】市内3中学校(佐織中学校・佐織西中学校・佐屋中学校)の吹奏楽部・オーケストラ部に出演を依頼し、開催する。</p> <p>【ファミリー☆シアター】親子で楽しめる公演を選び毎年開催する。</p> <p>【公民館を楽しもう！】一般公募参加者の企画・協力により、コンサート、実習、展示、公演などのイベントを開催する。</p>																							
事業内容																								
【公民館講座】 報償費 (165頁)	公民館講座謝礼 653,000円 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>講座名</th> <th>開催予定回数</th> <th>費用(概算)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>文化・教養講座</td> <td>17回</td> <td>170,000円</td> </tr> <tr> <td>料理講座</td> <td>19回</td> <td>165,000円</td> </tr> <tr> <td>健康・リフレッシュ講座</td> <td>16回</td> <td>128,000円</td> </tr> <tr> <td>趣味・ものづくり講座</td> <td>15回</td> <td>150,000円</td> </tr> <tr> <td>親子講座</td> <td>5回</td> <td>40,000円</td> </tr> </tbody> </table>						講座名	開催予定回数	費用(概算)	文化・教養講座	17回	170,000円	料理講座	19回	165,000円	健康・リフレッシュ講座	16回	128,000円	趣味・ものづくり講座	15回	150,000円	親子講座	5回	40,000円
講座名	開催予定回数	費用(概算)																						
文化・教養講座	17回	170,000円																						
料理講座	19回	165,000円																						
健康・リフレッシュ講座	16回	128,000円																						
趣味・ものづくり講座	15回	150,000円																						
親子講座	5回	40,000円																						
【ジュニアコンサート】 需用費 (165頁)	消耗品費 ・各学校楽譜代(著作権関係許可済み楽譜)20,000円×3校=60,000円																							
役務費 (165頁)	通信運搬費 ・運搬料(大型楽器の運搬)佐織西中⇔佐屋中⇔佐織公民館 61,600円																							
【ファミリー☆シアター】 委託料 (165頁)	公民館事業委託料 ・公演委託料 330,000円																							
【公民館を楽しもう！】 報償費 (165頁)	公民館講座謝礼 33,000円																							

【スポーツ課】

10款	教育費	5項	保健体育費	1目	保健体育総務費	
事業名	スポーツ推進委員報酬				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
3年度	1,950	0	0	0	0	1,950
2年度	1,950	0	0	0	0	1,950
元年度	1,950	0	0	0	0	1,950
事業の概要						
目的	スポーツ推進のための事業の実施に係る連絡調整、市民に対するスポーツの実技の指導及びその他スポーツに関する啓発活動を行う。					
手段	スポーツ協会、スポーツ団体及び地域スポーツに所属している指導者を中心に、市教育委員会が委嘱する。					
事業内容						
スポーツ推進委員報酬 (171頁)	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進委員報酬(25人) ・ニュースポーツフェスティバル、いきいきジョギング、さわやかウォーキングの開催 ・各地区市民体育大会への協力 ・あいさいスポーツクラブのスポーツ・レクリエーション教室等の講師 ・海部、西尾張、愛知県、東海四県及び全国の各スポーツ推進委員研修会への参加 					

事業名	木曾三川交流レガッタ事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
3年度	177	0	0	0	0	177
2年度	590	0	0	0	0	590
元年度	590	0	0	0	0	590
事業の概要						
目的	木曾三川の豊かな河川空間の活用を図る一環として、ボート競技会「地域交流レガッタ」を長良川において開催し、ボート競技を通じて青少年の健全育成、流域市町村の発展活性化に寄与することを目的とする。					
手段	木曾三川交流レガッタ実行委員会(愛西市・桑名市・海津市)負担金 ○木曾三川交流レガッタ(5月開催) ○デ・レーケ記念交流レガッタ(9月開催)					
事業内容						
木曾三川交流レガッタ負担金 (171頁)	木曾三川交流レガッタ実行委員会 ・地域交流レガッタを開催(年2回)し、ボート競技を通じて地域の活性化を図る。 木曾三川交流レガッタ(5月) デ・レーケ記念交流レガッタ(9月) ※ 開催場所は、長良川国際レガッタコース					

事業名	スポーツ協会補助金					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	13,564	0	0	0	300	13,264
2年度	14,914	0	0	0	325	14,589
元年度	13,850	0	0	0	0	13,850
事業の概要						
目的	スポーツ団体を総括し、アマチュアスポーツの普及振興と市民の心身の健全な発達に寄与することを目的とする愛西市スポーツ協会を支援する。					
手段	愛西市スポーツ協会の活動に対して補助金を交付する。					
事業内容						
スポーツ協会補助金 (171頁)	・スポーツ団体の組織を総括し、各種市民大会の開催、加盟団体の育成強化、各種大会への派遣など、スポーツの普及振興に寄与するスポーツ協会への補助する。 一般団体 22団体、会員数2,549人 スポーツ少年団 10団体、会員数762人					

事業名	総合型地域スポーツクラブ補助金					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	3,900	0	0	0	0	3,900
2年度	3,900	0	0	0	0	3,900
元年度	3,400	0	0	0	0	3,400
事業の概要						
目的	愛西市総合型地域スポーツクラブ「あいさいスポーツクラブ」の自立運営を図る。					
手段	愛西市総合型地域スポーツクラブ「あいさいスポーツクラブ」の活動に対する補助金を交付する。					
事業内容						
総合型地域スポーツクラブ補助金 (171頁)	・幅広い世代が多種目のスポーツ・レクリエーションの定期的かつ継続的な活動を行い、市民の健康及び体力づくり、地域間交流に資するためにあいさいスポーツクラブの運営、活動経費を補助する。					

事業名	体育大会交付金					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	1,300	0	0	0	0	1,300
2年度	1,300	0	0	0	0	1,300
元年度	1,600	0	0	0	0	1,600
事業の概要						
目的	地域住民による地域活動の円滑化と活性化、その活動の拠点となる推進協議会等の組織化と自主事業による地域事業の推進、運営の充実を図る。					
手段	市民体育大会を開催するための運営費を各地区(立田・八開)市民体育大会推進協議会に交付する。					
事業内容						
体育大会交付金 (171頁)	・各地区市民体育大会推進協議会が主催する市民体育大会運営経費として交付する。 1,300,000円(立田地区 500,000円、八開地区 800,000円)					

10款	教育費	5項	保健体育費	2目	体育施設費
-----	-----	----	-------	----	-------

事業名	体育施設指定管理事業					市単独事業
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	152,610	0	0	0	11,501	141,109
2年度	153,203	0	0	0	14,001	139,202
元年度	151,540	0	0	0	14,001	137,539
事業の概要						
目的	体育館施設をはじめ、屋外スポーツ施設や学校開放体育施設などスポーツ施設等を一括して指定管理者制度を導入し、民間事業者の持つ能力の活用により、スポーツ施設の有効利用や市民サービスの向上を図る。					
手段	地方自治法第244条の2第3項により、公の施設(体育施設)の管理を指定管理者が行う。					
事業内容						
体育施設指定管理料 (173頁)	・親水公園総合体育館をはじめとするスポーツ施設や学校開放体育施設の指定管理料。 152,610,000円					

事業名	体育施設整備事業					市単独事業
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3年度	61,755	0	0	0	41,393	20,362
2年度	201,835	0	0	150,100	42,652	9,083
元年度	31,264	0	0	0	18,959	12,305
事業の概要						
目的	利用者が快適に施設を利用できるよう、施設の定期的な点検により早期に修繕箇所を把握し、計画的な工事を行う。					
手段	指定管理者との調整を図り、計画的な施設の修繕を行う。					
事業内容						
設計委託料 (173頁)	親水公園総合体育館トレーニングルーム中側空調設備改修工事設計業務					489,500円
監理委託料 (173頁)	立田総合運動場引込キュービクル改修工事監理業務					489,500円
工事請負費 (173頁)	立田総合運動場引込キュービクル改修工事					5,346,000円
	親水公園総合運動場テニスコート人工芝張替工事					41,393,000円
	親水公園総合体育館中央監視装置改修工事					11,429,000円

【子育て支援課】

10款	教育費	6項	幼稚園費	1目	教育振興費	
事業名	私立幼稚園授業料等及び副食代補助事業				補助事業+市単独事業	
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
3年度	129,696	58,128	29,694	0	1,598	40,276
2年度	195,240	90,060	45,660	0	615	58,905
元年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	保護者の経済的負担を軽減し、子どもを安心して育てることができる環境の整備を行う。					
手段	私立幼稚園を利用している児童の保護者の授業料及び、保育の必要性がある場合の預かり保育料を国の示す限度額の範囲内で補助する。 私立幼稚園を利用している児童の保護者の給食費のうち、副食代(おかず代等)の一部又は全部を補助する。					
事業内容						
私立幼稚園授業料等 及び副食代補助 (175頁)	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園授業料等負担金 111,024,000円 ・幼稚園預かり保育料負担金 2,712,000円 ・保育所等副食代補助金 <ul style="list-style-type: none"> 〔年収360万円未満相当世帯 3,780,000円 対象者 70人 〔年収360万円以上相当世帯 12,180,000円(市単独補助) 対象者 290人 					

11款 公債費

【財政課】

11款	公債費	1項	公債費	1目、2目	元金、利子
-----	-----	----	-----	-------	-------

事業名	市債の償還			市単独事業
-----	-------	--	--	-------

事業費 (単位:千円)

	当初予算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	
3年度	2,207,850	0	0	0	0	2,207,850
2年度	2,159,851	0	0	0	0	2,159,851
元年度	2,130,624	0	0	0	0	2,130,624

事業の概要

目的	市債の適正な管理を図る。
手段	過去に借りた市債の償還を行う。

事業内容

元金償還 (175～177頁)	区分	令和3年度	令和2年度
	財務省	912,356,620円	882,344,127円
	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	239,618,116円	243,493,140円
	銀行等引受	915,750,709円	865,828,091円
	市町村職員共済組合	13,192,000円	25,596,000円
	(公財)市町村振興協会	31,910,000円	28,774,000円
	計	2,112,827,445円	2,046,035,358円
利子償還 (177頁)	区分	令和3年度	令和2年度
	財務省	35,021,548円	46,981,613円
	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	5,212,643円	6,743,868円
	銀行等引受	47,211,790円	52,871,357円
	市町村職員共済組合	168,351円	532,028円
	(公財)市町村振興協会	78,946円	93,378円
	前年度借入分	4,828,716円	4,092,600円
	一時借入金利子	2,500,000円	2,500,000円
計	95,021,994円	113,814,844円	

4. 令和3年度 国民健康保険特別会計予算

(1) 事業勘定

会計の概要(事業勘定)

国民健康保険事業は、原則として被用者保険の適用者以外の一般国民を被保険者とし、その疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行い、社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的とする。

県は安定的な財政運営や効率的な事業の確保等、国保運営の中心的な役割を担い、市は地域住民と身近な関係にある、資格管理、保険給付、保険税率の決定、賦課徴収及び保健事業等の地域におけるきめ細かい事業を担う。

保険税は県から市町村ごとの標準保険料率が算定・公表がなされ、市は標準保険料率等を参考に保険税率を決定し、市の状況に応じた賦課・徴収を行い、県へ国保事業費納付金を納付する。

医療費に係る保険給付は市が支給決定し、保険給付に必要な費用となる療養給付費等交付金(普通交付金)が全額、県から交付される。

保健事業は特定健診等の健康診査並びに健康管理及び疾病予防に係る被保険者の自助努力について支援その他の被保険者の健康の保持増進のために事業を行う。

令和3年度 事業勘定の総額

(歳入)

(単位:千円)

款 別	令和3年度	構成比	前年比	令和2年度	構成比	比較増減
	予 算 額			予 算 額		
	(A)	(%)	(A)/(B) (%)	(B)	(%)	(A) - (B)
1. 国民健康保険税	1,251,227	19.3	97.4	1,285,040	19.6	△ 33,813
2. 県支出金	4,544,374	70.1	98.4	4,620,305	70.3	△ 75,931
3. 財産収入	2,378	0.1	118.8	2,002	0.0	376
4. 繰入金	617,161	9.5	107.0	576,675	8.8	40,486
5. 繰越金	58,669	0.9	75.6	77,566	1.2	△ 18,897
6. 諸収入	5,786	0.1	101.7	5,687	0.1	99
歳 入 合 計	6,479,595	100.0	98.7	6,567,275	100.0	△ 87,680

(歳出)

(単位:千円)

款 別	令和3年度	構成比	前年比	令和2年度	構成比	比較増減
	予 算 額			予 算 額		
	(A)	(%)	(A)/(B) (%)	(B)	(%)	(A) - (B)
1. 総務費	96,804	1.5	103.9	93,129	1.4	3,675
2. 保険給付費	4,481,045	69.2	98.6	4,543,674	69.2	△ 62,629
3. 国民健康保険事業費納付金	1,809,786	27.9	97.8	1,851,285	28.2	△ 41,499
4. 保健事業費	73,968	1.1	100.5	73,615	1.1	353
5. 基金積立金	2,378	0.0	118.8	2,002	0.0	376
6. 諸支出金	5,614	0.1	157.3	3,570	0.1	2,044
7. 予備費	10,000	0.2	皆増	0	0.0	10,000
歳 出 合 計	6,479,595	100.0	98.7	6,567,275	100.0	△ 87,680

【参考】

国民健康保険加入状況

○世帯

総世帯数	加入世帯数	加入率
23,753世帯	8,157世帯	34.3%

○人口

総人口	加入者	加入率
62,632人	13,623人	21.8%

※令和2年11月末現在の人数

【保険年金課】

1款	総務費	1項	総務管理費	1目	一般管理費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	国民健康保険一般管理事務					市単独事業	
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源
3年度	20,513	0	0	0	20,513	0	0
2年度	24,311	0	0	0	24,311	0	0
元年度	19,270	0	378	0	18,892	0	0
事業の概要							
目的	国民健康保険加入者(世帯・被保険者等)の適正な資格管理等を行う。						
手段	適正な国保資格の管理、被保険者証、高齢受給者証、限度額認定証等の発行及び保険給付管理を行う。						
事業内容							
資格・保険給付管理事業 (19頁)	国民被保険者の被保険者の資格の届出に関する業務、高額療養費の多数該当の判定に係る業務等及び診療報酬明細書(レセプト)の内容確認を共同で行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・連合会共同処理手数料 6,453,000 円 ・レセプト点検業務委託料 2,763,000 円 						

1款	総務費	2項	徴税费	1目	賦課徴収費
----	-----	----	-----	----	-------

事業名	国民健康保険税賦課徴収					市単独事業	
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源
3年度	9,379	0	0	0	9,379	0	0
2年度	9,343	0	0	0	9,343	0	0
元年度	13,423	0	3,300	0	10,123	0	0
事業の概要							
目的	国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用等に充てるため、被保険者から国民健康保険税を徴収する。						
手段	国民健康保険税の賦課徴収事務、納税通知書発送等を行う。						
事業内容							
国民健康保険税賦課徴収 (21頁)	納期 <ul style="list-style-type: none"> ・普通徴収(年9期)7月～3月(各月) ・特別徴収(年6期)4月、6月、8月、10月、12月、2月 <ul style="list-style-type: none"> ・郵便料 2,208,000 円 						

2款	保険給付費	1項	療養諸費	1～5目	療養給付費・療養費 ・審査支払手数料
		2項	高額療養諸費	1～4目	高額療養費

事業名	療養諸費・高額療養諸費				補助事業
-----	-------------	--	--	--	------

事業費 (単位:千円)

	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源
3年度	4,454,824	0	4,454,242	0	0	582	0
2年度	4,517,053	0	4,516,471	0	0	582	0
元年度	4,585,277	0	4,584,694	0	0	583	0

事業の概要

目的 被保険者の疾病及び負傷に関して、診療・薬剤又は治療材料の支給・処置、手術その他の治療、居宅における療養上の管理及びその療養に伴う世話その他の看護、病院又は診療所への入院及びその療養に伴う世話その他の看護等の療養の給費を行う。

手段 ○一部負担割合
一般被保険者(10分の3)、義務教育修学前被保険者(10分の2)、70歳以上一般被保険者(70歳以上現役並み所得者除く10分の2)、70歳以上現役並み所得者(10分の3)

事業内容

療養給付費 (21頁) 入院、入院外、歯科、調剤(食事療養、訪問看護)の総費用額の内、一部負担金に相当する額を控除した額を支払う。
・一般被保険者療養給付費 3,876,700,000 円
・退職被保険者等療養給付費 100,000 円

療養費 (21頁) 医療機関がない地域で病気になった場合や保険医療機関等で現物給付をしないコルセットの装着を行った場合など保険給付を行うことが困難であると認められるとき、及び被保険者が被保険者証を提出しないで保健医療機関で診療を受けた場合で被保険者を提出しないことが緊急その他やむを得ない理由によるものと認められるときに療養費を支払う。
・一般被保険者療養費 47,700,000 円
・退職被保険者等療養費 10,000 円

高額療養費 (23頁) 一部負担金が一定額以上の自己負担額を超えた額の補助負担を支払う。
・70歳未満の人の自己負担限度額

所得要件	区分	3回目まで	4回目以降
901万円超	ア	252,600円 +(医療費-842,000円)×1%	140,100円
600万円超 901万円以下	イ	167,400円 +(医療費-558,000円)×1%	93,000円
210万円超 600万円以下	ウ	80,100円 +(医療費-267,000円)×1%	44,400円
210万円以下	エ	57,600円	44,400円
住民税非課税世帯	オ	35,400円	24,600円

・70歳以上75歳未満の人の自己負担限度額

所得要件		外来(個人単位)	外来+入院(世帯単位)
現役並み 所得者Ⅲ	課税所得 690万円以上	252,600円 +(医療費-842,000円)×1%	※ 過去12ヶ月以内に世帯単位の限度額 を超えた支給が4回以上の場合4回目 以降140,100円
現役並み 所得者Ⅱ	課税所得 380万円以上	167,400円 +(医療費-558,000円)×1%	※ 過去12ヶ月以内に世帯単位の限度額 を超えた支給が4回以上の場合4回目 以降93,000円
現役並み 所得者Ⅰ	課税所得 145万円以上	80,100円 +(医療費-267,000円)×1%	※ 過去12ヶ月以内に世帯単位の限度額 を超えた支給が4回以上の場合4回目 以降44,400円
一般 (課税所得145万円未満)		18,000円 (年間限度額は144,000円)	57,600円
低所得Ⅱ		8,000円	24,600円
低所得Ⅰ		8,000円	15,000円

・一般被保険者高額療養費 516,000,000 円
・退職被保険者等高額療養費 10,000 円
・一般被保険者高額介護療養費 500,000 円
・退職被保険者等高額介護療養費 10,000 円

2款	保険給付費	3項	移送費	1～2目	移送費
----	-------	----	-----	------	-----

事業名	移送費						補助事業
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源
3年度	110	0	110	0	0	0	0
2年度	110	0	110	0	0	0	0
元年度	150	0	150	0	0	0	0
事業の概要							
目的	被保険者が療養の給付(保険外併用療養費に係る療養及び特別療養費に係る療養を含む。)を受けるため病院又は診療所に移送されたとき、移送費として厚生労働省令の定めるところにより保険者が必要と認めた場合に限り支給する。						
手段	経路については、必要な医療を行える最寄りの医療機関で、その傷病の状態に応じ最も経済的な経路、運賃については、その傷病の状態に応じ最も経済的な交通機関の運賃、医師、看護師等付添人については、医学的管理が必要であったと医師が判断する場合に限り、原則として1人までの交通費を算定する。						
事業内容							
移送費 (23頁)	被保険者が療養の給付を受けるため病院等に移送された場合に支給する。 <ul style="list-style-type: none"> ・一般被保険者移送費 100,000 円 ・退職被保険者等移送費 10,000 円 						

2款	保険給付費	4項	出産育児諸費	1～2目	出産育児一時金
----	-------	----	--------	------	---------

事業名	出産育児諸費						市単独事業
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源
3年度	21,011	0	0	0	14,000		7,011
2年度	21,011	0	0	0	14,000	0	7,011
元年度	23,112	0	0	0	15,400	0	7,712
事業の概要							
目的	被保険者の出産に関し、出産費用に充てるため、出産育児一時金を支給する。						
手段	支給額 42万円						
事業内容							
出産育児一時金 (23頁)	出産育児一時金 50 件						

2款	保険給付費	5項	葬祭諸費	1目	葬祭費
----	-------	----	------	----	-----

事業名	葬祭諸費						市単独事業
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源
3年度	5,000	0	0	0	0	0	5,000
2年度	5,500	0	0	0	0	0	5,500
元年度	5,500	0	0	0	0	0	5,500
事業の概要							
目的	被保険者が死亡し、その者の葬祭を行う者に対し、葬祭費を支給する。						
手段	支給額 5万円						
事業内容							
葬祭費	(25頁)	葬祭費 100件					

3款	国民健康保険事業費納付金	1項	医療給付費分	1～2目	医療給付費分
		2項	後期高齢者支援金等分	1目	後期高齢者支援金等分
		3項	介護納付金分	1目	介護納付金分

事業名	国民健康保険事業費納付金						補助事業+市単独事業								
事業費	(単位:千円)														
	当初予算額	財源内訳													
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源								
3年度	1,809,786	0	22,627	0	0	246,551	1,540,608								
2年度	1,851,285	0	36,330	0	0	272,480	1,542,475								
元年度	1,936,332	0	0	0	0	306,126	1,630,206								
事業の概要															
目的	県の保険給付費等交付金の交付に要する費用その他国保事業の要する費用に充てるため、市町村ごとの国民健康保険事業費納付金を県が決定した額を納付する。														
手段	県が医療給付費の見込み等をもとに保険料必要額を推計し、運営方針で定めた算定方式に基づき市町村ごとに算定する。市町村は県の示す標準保険料率を参考に、保険料(税)率を決定し、賦課・徴収を行い、徴収した保険税等を財源として納付金を県に支払う。														
事業内容															
国民健康保険事業費納付金	(25頁)	<table border="0"> <tr> <td>一般被保険者医療費給付費分</td> <td>1,226,523,000 円</td> </tr> <tr> <td>一般被保険者後期高齢者支援金等分</td> <td>414,742,000 円</td> </tr> <tr> <td>退職被保険者等医療費給付費分</td> <td>973,000 円</td> </tr> <tr> <td>介護納付金分</td> <td>167,548,000 円</td> </tr> </table>						一般被保険者医療費給付費分	1,226,523,000 円	一般被保険者後期高齢者支援金等分	414,742,000 円	退職被保険者等医療費給付費分	973,000 円	介護納付金分	167,548,000 円
一般被保険者医療費給付費分	1,226,523,000 円														
一般被保険者後期高齢者支援金等分	414,742,000 円														
退職被保険者等医療費給付費分	973,000 円														
介護納付金分	167,548,000 円														

4款	保健事業費	1項	特定健康診査等事業費	1目	特定健康診査等事業費
----	-------	----	------------	----	------------

事業名	特定健康診査事業						補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源
3年度	70,947	0	67,182	0	0	0	3,765
2年度	70,434	0	64,594	0	0	0	5,840
元年度	69,982	0	50,763	0	0	1	19,218
事業の概要							
目的	内臓脂肪肥満に着目した生活習慣病の予防とその重症化を予防する。						
手段	医療の確保に関する法律に基づき、40～74歳の国保加入者を対象とする特定健康診査と特定保健指導等を実施する。						
事業内容							
特定健診等委託料 (27頁)	<p>【特定健康診査】</p> <p>基本的な健診(計測、血圧、血液検査、尿検査)</p> <p>詳細な健診(貧血検査、腎機能検査、心電図、眼底検査)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集団健康診査 6,600,000 円 (1,000 人) ・個別健康診査 52,266,000 円 (4,500 人) <p>40歳～69歳までの特定健康診査受診時に徴収していた自己負担額1,000円を令和3年度より無料とする。</p> <p>【特定保健指導】</p> <p>健診結果で特定保健指導に該当した者(生活習慣病に罹患する危険度の高い者)が3～6か月後の健康目標を立て、それに向かって実施する保健行動が継続するよう支援する。</p> <p style="text-align: right;">2,594,900 円</p> <p>【特定健康診査受診率向上事業】</p> <p>特定健診未受診者に対して、過去の受診状況や健診結果等の分析を行い、被保険者の特性に応じた個別具体的な受診勧奨を行う。</p> <p style="text-align: right;">5,293,000 円</p>						

(2) 直営診療施設勘定

会計の概要(直営診療施設勘定)

地域の身近な医療機関として、周辺住民の診療や健康診査、予防接種など「予防と診療の一体的提供」を行うとともに、周辺にある病院へ診療の紹介をし、地域住民の健康の保持増進に努めるためのものである。

令和3年度 直営診療施設勘定の総額

(歳入)

(単位:千円)

款 別	令和3年度 予 算 額	構成比 (%)	前年比 (A)/(B) (%)	令和2年度 予 算 額	構成比 (%)	比較増減 (A) - (B)
	(A)			(B)		
1. 診療収入	100,854	81.4	97.6	103,304	81.7	△ 2,450
2. 使用料及び手数料	559	0.5	100.0	559	0.4	0
3. 財産収入	546	0.4	95.1	574	0.5	△ 28
4. 寄附金	1	0.0	100.0	1	0.0	0
5. 繰入金	14,001	11.3	107.7	13,001	10.3	1,000
6. 繰越金	2,010	1.6	68.7	2,925	2.3	△ 915
7. 諸収入	6,003	4.8	100.0	6,003	4.8	0
歳 入 合 計	123,974	100.0	98.1	126,367	100.0	△ 2,393

(歳出)

(単位:千円)

款 別	令和3年度 予 算 額	構成比 (%)	前年比 (A)/(B) (%)	令和2年度 予 算 額	構成比 (%)	比較増減 (A) - (B)
	(A)			(B)		
1. 総務費	69,338	55.9	106.7	64,982	51.4	4,356
2. 医業費	51,839	41.8	88.5	58,561	46.3	△ 6,722
3. 施設整備費	250	0.2	100.0	250	0.2	0
4. 基金費	547	0.5	95.3	574	0.5	△ 27
5. 予備費	2,000	1.6	100.0	2,000	1.6	0
歳 出 合 計	123,974	100.0	98.1	126,367	100.0	△ 2,393

【八開診療所】

1款	総務費	1項	総務管理費	1目	一般管理費		
事業名	一般管理事業				市単独事業		
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源
3年度	69,338	0	0	0	0	1,098	68,240
2年度	64,982	0	0	0	0	1,126	63,856
元年度	64,087	0	0	0	0	1,043	63,044
事業の概要							
目的	医療施設等管理のため						
手段	医療の提供に必要となる、人材の確保や業務委託等による建物施設の管理を行う。						
事業内容							
報償費 (49頁)	・ 代診医師報償費 2,560,000 円 夏季・年次休暇・第二第四土曜日						
需用費 (49頁)	消耗品費 ・ コピー用紙 A4 26,600 円 ・ PPC用紙=請求・領収書用 26,400 円 ・ 診療所管理用品等 165,915 円 光熱水費 ・ 電気料 1,106,000 円 修繕料 ・ 公用車修繕(点検代) 20,000 円						
役務費 (49～51頁)	手数料 ・ クイクセルバッジ測定手数料 192,000 円 (医師・看護師及び施設内外のX線被ばく量測定) ・ 浄化槽法定検査手数料 13,000 円 保険料 ・ 病院・診療所賠償責任保険 80,760 円 ・ 看護職賠償責任保険 7,680 円 ・ 医療従事者賠償責任保険 薬剤師 419 円 ・ 医療事故調査費用保険料 4,500 円 ・ 非常勤医師就業中傷害保険 10,090 円 ・ 個人情報漏えい保険 28,800 円						
委託料 (51頁)	・ 医療・産業廃棄物処理委託料 48,000 円 ・ 施設設備保守委託料 646,000 円 (消防・空調・電気設備・浄化槽保守) ・ 警備委託料 212,000 円 ・ 清掃委託料 948,000 円 (床洗浄、ガラス清掃、日常清掃等) ・ 樹木維持管理委託料(剪定・消毒) 38,000 円 ・ 複写機保守委託料 74,000 円						
使用料及び賃借料 (51頁)	・ 医療事務用機器借上料 363,000 円 ・ 清掃用具使用料 50,000 円 (床清掃用モップ、トイレ洗浄・脱臭装置等)						
公課費 (51頁)	・ 消費税及び地方消費税(確定申告・中間申告) 1,100,000 円						

2款	医業費	1項	医業費	1目	医療用機械器具費
				2目	医療用消耗器材費
				3目	医療用衛生材料費

事業名	医療事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					

	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源
3年度	51,839	0	0	0	0	6,000	45,839
2年度	58,561	0	0	0	0	6,100	52,461
元年度	54,752	0	0	0	0	6,000	48,752

事業の概要	
目的	地域住民への医療提供と自治体等が行う各種保健事業への協力
手段	診療事業(診察・薬剤・治療)・保健事業(特定健診・がん検診・予防接種・健康診断・学校医)

事業内容	
医療用機械器具費 需用費 (53頁)	修繕料 ・ 医療用機械器具緊急修理対応用 500,000 円
委託料 (53頁)	医療用機械器具保守 ・ 画像診断システム点検業務 330,000 円 デジタルX線透視撮影装置システム(バリウム用) 胸部デジタルX線システム(レントゲン) ・ 診療報酬請求システム保守(レセプト) 330,000 円 機器本体、プリンター、無停電装置等、 法令改正ソフト、機能アップ、病名更新、明細・総括発行、医療費請求作成ソフト等
医療用消耗器材費 需用費 (53頁)	消耗品費 ・ 検査用検尿コップ・感熱記録紙 833,000 円 レントゲンフィルム・心電図記録紙・洗浄液 薬剤分包紙・分包紙熱転写リボン・撮影トナー・消毒液等
医療用衛生材料費 需用費 (53頁)	医薬材料費 ・ 医薬品 47,000,000 円 (薬剤・麻疹・風疹・インフルエンザワクチン等) 衛生材料費 ・ 点滴・カットバン・ガーゼ 156,000 円 プラスティック手袋・翼付静注針 注射針・シリンジ等
委託料 (53頁)	検査等委託料 ・ 血液検査等委託料 2,426,000 円 (血液・検便・細胞等分析検査)
使用料及び賃借料 (53頁)	酸素ボンベ ・ 医療用酸素濃縮器等使用料、呼吸同調器賃借料 264,000 円

5. 令和3年度 後期高齢者医療特別会計予算

会計の概要

平成20年4月1日から、75歳以上の高齢者に係る医療については、運営主体を県内全市町村が加入する広域連合とする後期高齢者医療制度により実施することとなった。この対象者は、75歳(及び一定の障害のある65歳)以上の高齢者である。

財源構成については、支払基金(医療保険法の保険者)からの支援金、国、県、市町村からの公費、及び対象者から徴収した保険料であり、このうち後期高齢者医療特別会計では、対象者からの保険料及び一般会計繰入金を通して県からの保険基盤安定負担金を歳入し、後期高齢者医療広域連合納付金として歳出する。

令和3年度 後期高齢者医療特別会計予算の総額

(歳入)

(単位:千円)

款 別	令和3年度	構成比	前年比	令和2年度	構成比	比較増減
	予算額			予算額		
	(A)	(%)	(A)/(B) (%)	(B)	(%)	(A) - (B)
1. 後期高齢者医療保険料	859,945	81.1	101.7	845,587	81.4	14,358
2. 材料及び手数料	1	0.0	100.0	1	0.0	0
3. 繰入金	197,896	18.7	103.7	190,821	18.4	7,075
4. 諸収入	1,623	0.2	100.6	1,613	0.2	10
5. 雑入	1	0.0	100.0	1	0.0	0
6. 繰越金	1	0.0	100.0	1	0.0	0
歳入合計	1,059,467	100.0	102.1	1,038,024	100.0	21,443

(歳出)

(単位:千円)

款 別	令和3年度	構成比	前年比	令和2年度	構成比	比較増減
	予算額			予算額		
	(A)	(%)	(A)/(B) (%)	(B)	(%)	(A) - (B)
1. 総務費	14,231	1.3	104.9	13,560	1.3	671
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,043,635	98.5	102.0	1,022,863	98.5	20,772
3. 諸支出金	1,601	0.2	100.0	1,601	0.2	0
歳出合計	1,059,467	100.0	102.1	1,038,024	100.0	21,443

【参考】

後期高齢者医療保険加入状況

総人口	被保険者数			受給者率
	75歳以上	65歳～74歳	合計	
62,632人	10,289人	421人	10,710人	17.1%

※令和2年11月末現在の人数

【保険年金課】

事業名	後期高齢者医療保険事業					補助事業+市単独事業	
事業費 (単位:千円)							
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源
3年度	1,059,467	0	0	0	197,896	1	861,570
2年度	1,038,024	0	0	0	190,821	1	847,202
元年度	932,474	0	0	0	178,048	1	754,425
事業の概要							
目的	後期高齢者医療保険の被保険者の疾病・負傷に関して、療養の給付を行う。						
手段	法令等に基づき被保険者に対する窓口となり各種手続きの受付、通知、保険料徴収等を行う。 後期高齢者医療保険の療養の給付を行う愛知県後期高齢者医療広域連合の運営に係る経費を負担する。						
事業内容							
総務費 (73頁)	総務管理費						
	被保険者証簡易書留、資格関係文書等郵送料		5,007,000 円				
	後期高齢者医療システム保守委託料		1,921,000 円				
	徴収費						
	納付書、封筒等印刷製本費		975,000 円				
	納付書、督促状等郵送料		1,565,000 円				
	納入通知書封入委託料		506,000 円				
後期高齢者医療 広域連合納付金 (73頁)	後期高齢者医療広域連合納付金						
	保険料分		859,945,000 円				
	延滞金分		21,000 円				
	保険料軽減分		183,669,000 円				

6. 令和3年度 介護保険特別会計予算

(1) 保険事業勘定

会計の概要(保険事業勘定)

介護保険は、介護が必要となっても家族や地域で安心して生活を送ることができるよう、高齢者の介護を社会全体で支える制度である。介護給付等に必要な費用は、サービス利用時の利用者負担(原則1割または2割・3割)を除き、50%は公費(国・県・市)で、残りは保険料(第1号被保険者<65歳以上>、第2号被保険者<40歳以上65歳未満>)で負担する。

また、要支援認定者への支援等や要支援・要介護状態にならないよう、あるいは、遅らせることができるよう地域支援事業も実施する。

令和3年度 保険事業勘定の総額

(歳入)

(単位:千円)

款 別	令和3年度		前年比 (A)/(B) (%)	令和2年度		比較増減 (A) - (B)
	予 算 額 (A)	構成比 (%)		予 算 額 (B)	構成比 (%)	
1. 保険料	1,272,086	22.5	108.8	1,169,535	21.5	102,551
2. 分担金及び負担金	6	0.0	100.0	6	0.0	0
3. 使用料及び手数料	1	0.0	100.0	1	0.0	0
4. 国庫支出金	1,189,450	21.1	100.2	1,187,516	21.8	1,934
5. 支払基金交付金	1,457,380	25.8	103.9	1,402,235	25.8	55,145
6. 県支出金	814,269	14.4	116.1	701,384	12.9	112,885
7. 財産収入	2,218	0.0	64.2	3,456	0.1	△ 1,238
8. 繰入金	912,995	16.2	94.5	965,757	17.8	△ 52,762
9. 繰越金	2,363	0.0	50.6	4,672	0.1	△ 2,309
10. 諸収入	27	0.0	158.8	17	0.0	10
歳 入 合 計	5,650,795	100.0	104.0	5,434,579	100.0	216,216

(歳出)

(単位:千円)

款 別	令和3年度		前年比 (A)/(B) (%)	令和2年度		比較増減 (A) - (B)
	予 算 額 (A)	構成比 (%)		予 算 額 (B)	構成比 (%)	
1. 総務費	118,029	2.1	99.5	118,645	2.2	△ 616
2. 保険給付費	5,214,778	92.3	104.2	5,005,762	92.1	209,016
3. 地域支援事業費	293,888	5.2	102.9	285,706	5.2	8,182
4. 基金積立金	2,218	0.0	64.2	3,456	0.1	△ 1,238
5. 公債費	400	0.0	100.0	400	0.0	0
6. 諸支出金	20,482	0.4	104.4	19,610	0.4	872
7. 予備費	1,000	0.0	100.0	1,000	0.0	0
歳 出 合 計	5,650,795	100.0	104.0	5,434,579	100.0	216,216

【参考】

介護保険 第1号被保険者の状況

○第1号被保険者数 19,430人

○要介護(要支援)認定者数 2,998人

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
413人	353人	628人	541人	410人	405人	248人

※令和2年11月末現在の人数

【高齢福祉課】

事業名	介護保険事業						市単独事業	
事業費 (単位:千円)								
当初予算額	財源内訳							
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源		
3年度	51,430	1	0	0	51,428	1	0	
2年度	52,822	1	0	0	52,820	1	0	
元年度	54,010	1	0	0	54,008	1	0	
事業の概要								
目的	介護(予防)サービスが必要な要介護(要支援)認定者を介護保険制度のもと、社会全体で支える。							
手段	介護(予防)サービス事業に係る認定審査会や認定調査を実施する。							
事業内容								
介護認定審査会委員報酬 (99頁)	委員長	24,000円×90回【審査案件26～35件】						
	委員	21,000円×4人×90回【審査案件26～35件】						
	委員長	22,000円×2回【審査案件25件以内】						
	委員	19,000円×4人×2回【審査案件25件以内】						
主治医意見書手数料 (99頁)	在宅	継続	4,400円×2,000件					
	在宅	新規	5,500円×700件					
	施設	継続	3,300円×450件					
	施設	新規	4,400円×100件					

2款	保険給付費	1項	介護サービス等諸費	1目	保険給付費
----	-------	----	-----------	----	-------

事業名	介護保険給付事業			補助事業
-----	----------	--	--	------

事業費 (単位:千円)

	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源
3年度	4,964,038	1,041,455	729,716	0	668,897	1,381,345	1,142,625
2年度	4,750,565	1,040,372	622,325	0	635,863	1,406,025	1,045,980
元年度	4,636,117	992,130	607,333	0	585,205	1,371,290	1,080,159

事業の概要

目的	介護サービスが必要な要介護認定者を介護保険制度のもと、社会全体で支える。
----	--------------------------------------

手段	介護サービスの給付
----	-----------

事業内容

保険給付費 (101頁)	◎居宅サービス	人数	給付費	(注) 人数: 一月あたりの利用者数 給付費: 年間予算額
	訪問介護	481人	480,468,000円	
	訪問入浴介護	37人	35,978,000円	
	訪問看護	156人	96,453,000円	
	訪問リハビリテーション	22人	10,132,000円	
	居宅療養管理指導	410人	54,006,000円	
	通所介護	838人	923,478,000円	
	通所リハビリテーション	269人	262,106,000円	
	短期入所生活介護	184人	175,098,000円	
	短期入所療養介護	4人	2,049,000円	
	福祉用具貸与	871人	143,931,000円	
	特定福祉用具購入費	15人	5,916,000円	
	住宅改修	17人	18,227,000円	
	特定施設入居者生活介護	56人	133,910,000円	
	居宅介護支援	1,373人	232,396,000円	
合計	4,733人	2,574,148,000円		
◎施設サービス	人数	給付費		
介護老人福祉施設	329人	1,057,908,000円		
介護老人保健施設	186人	621,857,000円		
介護療養型医療施設	2人	1,065,000円		
介護医療院	38人	194,060,000円		
合計	555人	1,874,890,000円		
◎地域密着型サービス	人数	給付費		
認知症対応型共同生活介護	54人	171,695,000円		
認知症対応型通所介護	1人	2,000,000円		
小規模多機能型居宅介護	32人	70,796,000円		
地域密着型通所介護	92人	112,091,000円		
合計	179人	356,582,000円		
◎特定入所者介護サービス	人数	給付費		
特定入所者介護サービス費		158,418,000円		

2款	保険給付費	2項	介護予防サービス等諸費	1目	予防給付費
----	-------	----	-------------	----	-------

事業名	介護予防給付事業			補助事業
-----	----------	--	--	------

事業費 (単位:千円)

	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源
3年度	129,981	27,270	19,107	0	17,513	36,172	29,919
2年度	142,754	31,263	18,701	0	19,102	42,251	31,437
元年度	138,730	29,689	18,174	0	17,508	41,036	32,323

事業の概要

目的	介護予防サービスが必要な要支援認定者を介護保険制度のもと、社会全体で支える。
----	--

手段	介護予防サービスの給付
----	-------------

事業内容

予防給付費 (101頁)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>◎介護予防サービス</th> <th>人数</th> <th>給付費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護予防訪問入浴介護</td> <td>1人</td> <td>100,000円</td> </tr> <tr> <td>介護予防訪問看護</td> <td>13人</td> <td>5,416,000円</td> </tr> <tr> <td>介護予防訪問リハビリテーション</td> <td>4人</td> <td>1,680,000円</td> </tr> <tr> <td>介護予防居宅療養管理指導</td> <td>29人</td> <td>4,133,000円</td> </tr> <tr> <td>介護予防通所リハビリテーション</td> <td>115人</td> <td>45,099,000円</td> </tr> <tr> <td>介護予防短期入所生活介護</td> <td>9人</td> <td>2,877,000円</td> </tr> <tr> <td>介護予防短期入所療養介護</td> <td>1人</td> <td>100,000円</td> </tr> <tr> <td>介護予防福祉用具貸与</td> <td>287人</td> <td>21,533,000円</td> </tr> <tr> <td>特定介護予防福祉用具購入費</td> <td>7人</td> <td>1,983,000円</td> </tr> <tr> <td>介護予防住宅改修</td> <td>7人</td> <td>9,958,000円</td> </tr> <tr> <td>介護予防特定施設入居者生活介護</td> <td>15人</td> <td>10,991,000円</td> </tr> <tr> <td>介護予防支援</td> <td>342人</td> <td>19,178,000円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>830人</td> <td>123,048,000円</td> </tr> </tbody> </table>	◎介護予防サービス	人数	給付費	介護予防訪問入浴介護	1人	100,000円	介護予防訪問看護	13人	5,416,000円	介護予防訪問リハビリテーション	4人	1,680,000円	介護予防居宅療養管理指導	29人	4,133,000円	介護予防通所リハビリテーション	115人	45,099,000円	介護予防短期入所生活介護	9人	2,877,000円	介護予防短期入所療養介護	1人	100,000円	介護予防福祉用具貸与	287人	21,533,000円	特定介護予防福祉用具購入費	7人	1,983,000円	介護予防住宅改修	7人	9,958,000円	介護予防特定施設入居者生活介護	15人	10,991,000円	介護予防支援	342人	19,178,000円	合 計	830人	123,048,000円	(注) 人数: 一月あたりの利用者数 給付費: 年間予算額
	◎介護予防サービス	人数	給付費																																									
	介護予防訪問入浴介護	1人	100,000円																																									
	介護予防訪問看護	13人	5,416,000円																																									
	介護予防訪問リハビリテーション	4人	1,680,000円																																									
	介護予防居宅療養管理指導	29人	4,133,000円																																									
	介護予防通所リハビリテーション	115人	45,099,000円																																									
	介護予防短期入所生活介護	9人	2,877,000円																																									
	介護予防短期入所療養介護	1人	100,000円																																									
	介護予防福祉用具貸与	287人	21,533,000円																																									
	特定介護予防福祉用具購入費	7人	1,983,000円																																									
	介護予防住宅改修	7人	9,958,000円																																									
	介護予防特定施設入居者生活介護	15人	10,991,000円																																									
	介護予防支援	342人	19,178,000円																																									
	合 計	830人	123,048,000円																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>◎地域密着型介護予防サービス</th> <th>人数</th> <th>給付費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護予防小規模多機能型居宅介護</td> <td>7人</td> <td>6,700,000円</td> </tr> <tr> <td>介護予防認知症対応型通所介護</td> <td>1人</td> <td>100,000円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>8人</td> <td>6,800,000円</td> </tr> </tbody> </table>	◎地域密着型介護予防サービス	人数	給付費	介護予防小規模多機能型居宅介護	7人	6,700,000円	介護予防認知症対応型通所介護	1人	100,000円	合 計	8人	6,800,000円																															
	◎地域密着型介護予防サービス	人数	給付費																																									
	介護予防小規模多機能型居宅介護	7人	6,700,000円																																									
	介護予防認知症対応型通所介護	1人	100,000円																																									
	合 計	8人	6,800,000円																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>◎特定入所者介護予防サービス</th> <th>人数</th> <th>給付費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定入所者介護予防サービス費</td> <td></td> <td>133,000円</td> </tr> </tbody> </table>	◎特定入所者介護予防サービス	人数	給付費	特定入所者介護予防サービス費		133,000円																																						
◎特定入所者介護予防サービス	人数	給付費																																										
特定入所者介護予防サービス費		133,000円																																										

2款	保険給付費	3項	高額介護サービス等費	1目	高額介護サービス等費
----	-------	----	------------	----	------------

事業名	高額介護サービス事業						補助事業												
事業費	(単位:千円)																		
	当初予算額	財源内訳																	
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源												
3年度	118,021	24,761	17,349	0	15,904	32,841	27,166												
2年度	109,761	24,038	14,379	0	14,687	32,487	24,170												
元年度	101,446	21,710	13,289	0	12,803	30,008	23,636												
事業の概要																			
目的	利用者の介護サービス負担額の軽減																		
手段	高額介護サービス等費の給付																		
事業内容																			
高額介護サービス等費 (101頁)	◎高額介護(予防)サービス費 <table border="1" data-bbox="424 826 970 902"> <tr> <td>保険給付費</td> <td>予防給付費</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>102,621,000円</td> <td>200,000円</td> <td>102,821,000円</td> </tr> </table> ◎高額医療合算介護(予防)サービス費 <table border="1" data-bbox="424 978 970 1055"> <tr> <td>保険給付費</td> <td>予防給付費</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>15,000,000円</td> <td>200,000円</td> <td>15,200,000円</td> </tr> </table>							保険給付費	予防給付費	合計	102,621,000円	200,000円	102,821,000円	保険給付費	予防給付費	合計	15,000,000円	200,000円	15,200,000円
保険給付費	予防給付費	合計																	
102,621,000円	200,000円	102,821,000円																	
保険給付費	予防給付費	合計																	
15,000,000円	200,000円	15,200,000円																	

2款	保険給付費	4項	その他諸費	1目	審査支払手数料
----	-------	----	-------	----	---------

事業名	審査支払事業						補助事業
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源
3年度	2,738	574	403	0	369	762	630
2年度	2,682	588	351	0	360	794	589
元年度	2,607	557	342	0	329	773	606
事業の概要							
目的	介護給付費等の審査及び支払に係る必要経費						
手段	愛知県国民健康保険団体連合会への支払						
事業内容							
審査支払手数料 (101頁)	公費負担医療費等に関する費用(介護給付費等)の審査及び支払に係る手数料を支払う。 審査件数 : 79,000件 単価 : 34.65円						

3款	地域支援事業費	1項	介護予防・生活支援サービス事業費	1目	介護予防・生活支援サービス事業費		
事業名	介護予防・生活支援サービス事業				補助事業		
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源
3年度	150,490	37,622	18,810	0	18,812	40,632	34,614
2年度	155,674	38,917	19,460	0	19,459	42,031	35,807
元年度	169,089	42,271	21,135	0	21,138	45,654	38,891
事業の概要							
目的	要支援者等に対して、要介護状態となることを予防し、地域における自立した日常生活の支援を実施することにより、活動的で生きがいのある生活ができるように支援する。						
手段	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問型サービスにて入浴の介助や掃除、洗濯等の日常生活の支援を提供する。 ・通所型サービスにて入浴や機能訓練、集いの場を提供する。 ・その他の生活支援サービス(配食サービス、高齢者見守り訪問事業)にて、ひとり暮らし高齢者等への見守りを提供する。 						
事業内容							
高齢者見守り訪問事業 (103頁)	在宅高齢者の孤独感の解消及び安否確認のため、見守り訪問員を養成する。養成した見守り訪問員がひとり暮らし高齢者等へ訪問する。 内容: 講師謝礼						15,000円
通所型サービスC 事業 (103頁)	運動機能の低下のある方、口腔機能が低下している方を対象に、健康運動指導士による運動指導、歯科衛生士による歯科講話や口腔ケアなどを実施する。 内容: 運動機能・口腔機能向上事業						849,200円
配食サービス (103頁)	在宅高齢者等に対し、健康保持、孤独感の解消及び安否確認のため、配食サービスを行う。 内容: 配食サービス						1,596,000円
介護予防・生活支援サービス負担金 (103頁)	要支援者等の多様な生活ニーズに対応するサービスを提供する。 内容: 訪問介護相当(現行相当) 7,440,000円 訪問型サービスA(緩和した基準によるサービス) 24,178,000円 通所介護相当(現行相当) 27,590,000円 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス) 60,200,000円 高額介護予防サービス費 500,000円 高額医療合算介護予防サービス費 200,000円						
住民主体サービス補助金 (103頁)	住民主体の訪問型・通所型サービスを提供する事業所等に補助金を交付する。 内容: 訪問型サービス 1,416,000円 通所型サービス 6,822,000円						

【地域包括支援センター】

3款	地域支援事業費	1項	介護予防・生活支援サービス事業費	2目	介護予防ケアマネジメント事業費		
事業名	介護予防ケアマネジメント事業				補助事業		
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源
3年度	22,207	5,551	2,776	0	2,776	5,996	5,108
2年度	21,643	5,411	2,705	0	2,705	5,844	4,978
元年度	20,688	5,172	2,586	0	2,587	5,585	4,758
事業の概要							
目的	対象者が、その心身の状況、置かれている環境その他の状況に応じて、自立した生活を送ることができるように支援する。						
手段	対象者の意向を勘案したサービス計画(ケアプラン)の作成等のケアマネジメントを行う。						
事業内容							
介護予防ケアマネジメント事業(ケアプラン作成等)	要支援者・事業対象者に対して、地域包括支援センター、指定居宅介護支援事業所が行う介護予防ケアマネジメントに対し、負担金等を支払う。						
(103～105頁)	介護予防サービス計画等負担金						
	・ ケアマネジメントA(4,491円/件)				14,443,056円		
	初回加算(3,126円/件)				450,144円		
	・ ケアマネジメントC(1,563円/件)				179,745円		

3款	地域支援事業費	2項	一般介護予防事業費	1目	一般介護予防事業費		
事業名	一般介護予防事業				補助事業		
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源
3年度	9,910	2,478	1,239	0	1,238	2,676	2,279
2年度	10,066	2,516	1,258	0	1,259	2,718	2,315
元年度	9,878	2,470	1,235	0	1,234	2,667	2,272
事業の概要							
目的	高齢者の生活機能の維持・向上により、要介護状態となることを予防する。また、多様な主体によるサービスの創設等により、人と人のつながりを通じて参加者や住民主体サービス等の拡充及び自助・互助に取り組む地域づくりの推進を図る。						
手段	相談窓口等で本人の意向と身体状況を確認し、一般介護予防事業を提供する。						
事業内容							
基本チェックリストによる介護予防把握等事業	介護予防事業等のサービスにつなげるため、75歳の市民を対象に基本チェックリストを郵送し、事業対象者を把握する。 住民主体の通いの場等の介護予防の取組を支援するため、リハビリテーション専門職を派遣する。						
(105頁)	内容: 地域リハビリテーション事業講師謝礼				105,000円		
	郵送料				161,700円		
介護予防事業委託料	高齢者を対象に、生活機能の維持向上を図り、介護が必要となることを防ぐため、介護予防を主体とした活動を実施する。						
(105頁)	内容: 愛西おでかけサロン、脳若トレーニング				9,610,000円		
	郵送料				10,920円		

3款	地域支援事業費	3項	包括的支援事業・任意事業費	1目	包括的支援事業費
----	---------	----	---------------	----	----------

事業名	包括的支援事業						補助事業
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源
3年度	88,416	34,036	17,018	0	17,027	0	20,335
2年度	75,772	29,172	14,586	0	14,586	0	17,428
元年度	66,317	25,529	12,764	0	12,773	0	15,251
事業の概要							
目的	住民の健康の維持及び生活の安定のために、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する。						
手段	高齢者本人やその家族からの相談に応じ、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員等が相互的に協働し合いながら、包括的な支援を継続的に提供する。						
事業内容							
包括的支援事業 (105～107頁)	介護保険法第115条の45第1項第2号に掲げる事業を実施する。 内容：地域包括支援センター事業委託料 立田・八開地区：愛西市社会福祉協議会 24,134,000円 佐屋地区(市江小学校区・永和小学校区)：愛厚ホーム佐屋苑 21,941,000円 佐織地区：愛西市社会福祉協議会 26,000,000円						

3款	地域支援事業費	3項	包括的支援事業・任意事業費	2目	任意事業費
----	---------	----	---------------	----	-------

事業名	任意事業(認知症関係事業)						補助事業
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源
3年度	451	171	85	0	86	6	103
2年度	297	112	56	0	56	6	67
元年度	303	114	57	0	57	6	69
事業の概要							
目的	高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、高齢者に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行う。						
手段	高齢者等に対し、地域における認知症に関する広報・啓発活動、徘徊高齢者見守りに関する事業を実施する。						
事業内容							
認知症に関する広報・啓発 (107頁)	認知症講演会及び認知症サポーターの養成を行う。 内容：講師謝礼 35,000円 消耗品等 72,217円						
高齢者見守りステッカー配布事業 (107頁)	認知症等で行方不明となる恐れのある高齢者にQRコード付のステッカーを配布する。 内容：高齢者見守りステッカー 171,600円 高齢者見守りステッカー配布事業登録手数料 38,500円						
高齢者徘徊高齢者等家族支援サービス事業 (107頁)	位置探索システム専用端末を貸し出しをする。 内容：徘徊探知機扶助費 131,472円						

3款	地域支援事業費	3項	包括的支援事業・任意事業費	4目	認知症総合支援事業費
----	---------	----	---------------	----	------------

事業名	認知症初期集中支援推進事業						補助事業
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源
3年度	4,916	1,893	945	0	947	0	1,131
2年度	4,909	1,890	945	0	945	0	1,129
元年度	4,904	1,888	944	0	944	0	1,128
事業の概要							
目的	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で暮らし続けられるために、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。						
手段	認知症初期集中支援チームと地域支援推進員(地域包括支援センター職員兼務)を設置する。						
事業内容							
認知症初期集中支援推進事業委託料 (109頁)	認知症の専門医による鑑別診断等を踏まえて、本人や家族支援の初期の支援を包括的・集中的に行うことにより、自立生活のサポートを行うため、認知症初期集中支援チームを設置する。 内容: 認知症初期集中支援チーム 4,915,500円 (サポート医、医療系専門職、介護系専門職の3人以上で構成)						

3款	地域支援事業費	3項	包括的支援事業・任意事業費	5目	在宅医療・介護連携推進事業費
----	---------	----	---------------	----	----------------

事業名	在宅医療・介護連携推進事業						
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源
3年度	7,770	2,991	1,496	0	1,496	0	1,787
2年度	8,132	3,131	1,564	0	1,567	0	1,870
元年度	17,953	3,124	1,562	0	1,561	9,840	1,866
事業の概要							
目的	高齢者が疾病を抱えても、自宅等の住み慣れた場所で療養し、自分らしい生活が続けられるよう、退院支援、日常の療養支援、在宅医療・介護サービスの情報共有等様々な連携を図る。						
手段	海部医療圏7市町村で設置した海部医療圏在宅医療・介護連携支援センターを中心に、在宅医療・介護連携推進事業(8事業)を実施する。 在宅医療連携システム(ICT)ワーキングの実施。						
事業内容							
在宅医療・介護連携支援センターの運営 (109頁)	海部医療圏に海部津島地区市町村合同で設置した、在宅医療・介護連携支援センターを中心に、在宅医療・介護サービスの情報共有等様々な連携を図る。 内容: 在宅医療・介護連携支援センターの運営 7,742,000円						

(2) サービス事業勘定

会計の概要(サービス事業勘定)

指定介護予防支援事業者は、要支援1・要支援2の認定者及び介護予防・日常生活支援総合事業の対象者に対して、介護予防ケアマネジメントを行い、介護予防サービス計画(ケアプラン)作成等のその業務の一部を指定居宅介護支援事業者に委託して実施することができる。

令和3年度 サービス事業勘定の総額

(歳入)

(単位:千円)

款 別	令和3年度 予 算 額	構成比	前年比 (A)/(B) (%)	令和2年度 予 算 額	構成比	比較増減 (A) - (B)
	(A)	(%)		(B)	(%)	
1. サービス収入	1,494	7.7	75.6	1,976	10.3	△ 482
2. 繰入金	18,031	92.3	105.1	17,159	89.7	872
3. 繰越金	1	0.0	100.0	1	0.0	0
4. 諸収入	2	0.0	100.0	2	0.0	0
歳 入 合 計	19,528	100.0	102.0	19,138	100.0	390

(歳出)

(単位:千円)

款 別	令和3年度 予 算 額	構成比	前年比 (A)/(B) (%)	令和2年度 予 算 額	構成比	比較増減 (A) - (B)
	(A)	(%)		(B)	(%)	
1. 介護予防事業費	19,527	100.0	102.0	19,137	100.0	390
2. 諸支出金	1	0.0	100.0	1	0.0	0
歳 出 合 計	19,528	100.0	102.0	19,138	100.0	390

【高齢福祉課】

1款	介護予防事業費	1項	介護予防支援事業費	1目	介護予防支援事業費		
事業名	介護予防支援事業費				補助事業		
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源
3年度	19,527	0	0	0	18,031	1,494	2
2年度	19,137	0	0	0	17,159	1,976	2
元年度	18,075	0	0	0	15,990	2,083	2
事業の概要							
目的	対象者が、その心身の状況、置かれている環境その他の状況に応じて、自立した生活を送ることができるように支援する。						
手段	対象者の意向を勘案したサービス計画(ケアプラン)の作成等のケアマネジメントを行う。						
事業内容							
介護予防支援事業費	要支援者・事業対象者に対して、介護予防支援・介護予防ケアマネジメントを行う。その一部を指定居宅介護支援事業所へ委託する。						
(127頁)	内容:介護サービス計画等委託料		52,980円				
	電算機器借上料、システム借上料等		547,020円				

7. 令和3年度 水道事業会計予算

会計の概要

地方公営企業の適用を受け、公営企業会計方式を取り入れ、公共性の確保を第一とし、経済性を発揮することを経営の基本原則としている。また、水道事業は水道使用料を主な収入源とした独立採算制で運営している。

令和3年度 水道事業会計予算の総額

(支出予定額)

(単位:千円)

区 分	項 別	令和3年度	構成比	前年比	令和2年度	構成比	比較増減
		予 定 額			予 定 額		
		(A)	(%)	(A)/(B) (%)	(A)	(%)	(A) - (B)
収益的支出 【3条】	1.営業費用	483,292	62.6	97.6	494,990	68.1	△ 11,698
	2.営業外費用	13,433	1.7	67.7	19,840	2.7	△ 6,407
	3.特別損失	902	0.1	296.7	304	0.0	598
	4.予備費	2,000	0.3	100.0	2,000	0.3	0
小 計		499,627	64.7	96.6	517,134	71.1	△ 17,507
資本的支出 【4条】	1.建設改良費	247,415	32.0	133.7	185,092	25.5	62,323
	2.企業債償還金	25,226	3.3	101.6	24,819	3.4	407
小 計		272,641	35.3	129.9	209,911	28.9	62,730
合 計		772,268	100.0	106.2	727,045	100.0	45,223

【参考】業務予定量

愛西市水道事業

区 分	給水戸数	年間給水量	1日平均給水量
八開地区	1,490戸	474,000m ³	1,299m ³
佐織地区	8,820戸	2,463,000m ³	6,748m ³
合 計	10,310戸	2,937,000m ³	8,047m ³

海部南部水道企業団

区 分	給水戸数	年間給水量	1日平均給水量
佐屋地区	12,940戸	2,852,000m ³	7,814m ³
立田地区	2,770戸	706,000m ³	1,934m ³
合 計	15,710戸	3,558,000m ³	9,748m ³

【上水道課】

1款	水道事業費用	項		目	
----	--------	---	--	---	--

事業名	水道事業会計 収益的支出						市単独事業
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源
3年度	499,627	0	0	0	29,360	0	470,267
2年度	517,134	0	0	0	720	0	516,414
元年度	512,589	0	0	0	840	0	511,749
事業の概要							
目的	将来にわたり、安全で快適なおいしい水を安定して供給する。						
手段	企業会計方式における収益的支出として、年度内に発生する全ての収益を得る上で必要な事業を実施し、費用を支払う。						
事業内容							
営業費用	<p>修繕費</p> <p>八開浄水場、佐織中部浄水場及び佐織西部浄水場の修繕を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 八開浄水場配水ポンプオーバーホール 2,530,000 円 八開浄水場吐出管塗装工事 792,000 円 <hr/> <p>動力費</p> <p>八開浄水場、佐織中部浄水場及び佐織西部浄水場において使用する電気料を支払う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 電気料金 17,952,000 円 <hr/> <p>薬品費</p> <p>原水の滅菌、除鉄及び除マンガン等に使用する薬品を購入する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 次亜塩素酸ソーダ 1,618,056 円 <hr/> <p>受水費</p> <p>愛知県企業庁から県営水道水を購入する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 基本水量料金 3,875 m³ 46,035,000 円 その他水量料金 4,085 m³ 69,020,160 円 使用料金 2,525,000 m³ 72,215,000 円 						
配水及び給水費 (153頁)	<p>委託料</p> <p>配水管、公道下の給水管及び付随する仕切弁・止水栓の保守業務を委託する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 水道管保守業務委託料 2,017,125 円 <hr/> <p>修繕費</p> <p>配水管の漏水修理及び量水器の取替等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 漏水修繕等 17,380,000 円 量水器取替 5,153,280 円 						
総係費 (153～157頁)	<p>印刷製本費</p> <p>検針や使用料収納事務に係る用紙等を購入する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ハンディターミナル印刷用紙 1,122,000 円 調定事務印刷用紙 259,986 円 封筒等 796,400 円 <hr/> <p>手数料</p> <p>量水器検針業務(検針員)に係る費用を支払う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 検針手数料 5,247,600 円 <hr/> <p>会費保険料</p> <p>八開浄水場、佐織中部浄水場及び佐織西部浄水場や各種業務に係る保険料を支払う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 建物火災保険 56,475 円 検針員傷害保険 78,600 円 水道賠償責任保険 220,500 円 						

減価償却費 (157頁)	有形固定資産減価償却費 <ul style="list-style-type: none"> ・建物 1,151,382 円 ・構築物 91,028,960 円 ・機械及び装置 35,368,080 円 ・車両運搬具 392,841 円 ・工具、器具及び備品 131,334 円
営業外費用 支払利息及び 企業債取扱諸費 (157頁)	企業債利息 <ul style="list-style-type: none"> 企業債に対する利息を支払う。 ・財務省 2,069,641 円 ・地方公共団体金融機構 1,360,465 円

1款	資本的支出	項		目	
----	-------	---	--	---	--

事業名	水道事業会計 資本的支出						市単独事業																																			
事業費	(単位:千円)																																									
当初予算額	財源内訳																																									
	国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源																																				
3年度	272,641	0	0	0	0	46,508	226,133																																			
2年度	209,911	0	0	0	0	46,821	163,090																																			
元年度	220,704	0	0	0	0	29,865	190,839																																			
事業の概要																																										
目的	将来にわたり、安全で快適なおいしい水を安定して供給するための施設整備を行う。																																									
手段	企業会計方式における資本的支出として、支出の効果が次年度以降に及ぶ事業や企業債の元金償還等に係る費用を支払う。																																									
事業内容																																										
建設改良費 建設改良費 (161頁)	<p>委託料</p> <p>水道移設及び配水管布設替等に係る設計を委託する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下水道工事に伴う水道移設等設計(町方・根高工区) 6,842,000 円 ・下水道工事に伴う水道移設等設計(町方工区) 27,368,000 円 ・配水管布設替等工事实施設設計(江西工区) 858,000 円 ・配水管布設替等工事实施設設計(草平工区) 2,574,000 円 ・配水管布設替等工事实施設設計(渋高・草平工区) 5,148,000 円 <hr/> <p>工事請負費</p> <p>水道移設、配水管布設替等工事及び佐織中部・西部浄水場の設備更新等工事を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下水道工事に伴う水道移設等工事(見越工区:L=395m) 18,089,500 円 ・下水道工事に伴う水道移設等工事(町方工区:L=625m) 29,980,500 円 ・下水道工事に伴う水道移設等工事(根高工区:L=120m) 3,036,000 円 ・配水管布設替等工事(下大牧工区:L=125m) 8,250,000 円 ・配水管布設替等工事(江西工区:L=130m) 24,200,000 円 ・配水管布設替等工事(草平工区:L=205m) 13,530,000 円 ・佐織中部浄水場無停電電源装置更新工事 71,500,000 円 ・佐織西部浄水場ろ過装置ろ材取替工事 10,120,000 円 ・佐織西部浄水場電気設備取替工事 3,080,000 円 																																									
営業設備費 (161頁)	<p>量水器</p> <p>新規加入及び定期的取替に係る量水器の払い出しを行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>口径</th> <th colspan="2">新品(主に新規用)</th> <th colspan="2">バーター品(主に取替用)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・φ13mm</td> <td>@ 2,600 円</td> <td>40 個</td> <td>@ 2,500 円</td> <td>1,225 個</td> </tr> <tr> <td>・φ20mm</td> <td>@ 3,400 円</td> <td>80 個</td> <td>@ 3,100 円</td> <td>189 個</td> </tr> <tr> <td>・φ25mm</td> <td>@ 4,400 円</td> <td>3 個</td> <td>@ 4,500 円</td> <td>16 個</td> </tr> <tr> <td>・φ40mm</td> <td>@ 12,000 円</td> <td>3 個</td> <td>@ 11,100 円</td> <td>8 個</td> </tr> <tr> <td>・φ50mm</td> <td>@ 60,000 円</td> <td>1 個</td> <td>@ 59,900 円</td> <td>1 個</td> </tr> <tr> <td>・φ75mm</td> <td></td> <td></td> <td>@ 69,900 円</td> <td>1 個</td> </tr> </tbody> </table>							口径	新品(主に新規用)		バーター品(主に取替用)		・φ13mm	@ 2,600 円	40 個	@ 2,500 円	1,225 個	・φ20mm	@ 3,400 円	80 個	@ 3,100 円	189 個	・φ25mm	@ 4,400 円	3 個	@ 4,500 円	16 個	・φ40mm	@ 12,000 円	3 個	@ 11,100 円	8 個	・φ50mm	@ 60,000 円	1 個	@ 59,900 円	1 個	・φ75mm			@ 69,900 円	1 個
口径	新品(主に新規用)		バーター品(主に取替用)																																							
・φ13mm	@ 2,600 円	40 個	@ 2,500 円	1,225 個																																						
・φ20mm	@ 3,400 円	80 個	@ 3,100 円	189 個																																						
・φ25mm	@ 4,400 円	3 個	@ 4,500 円	16 個																																						
・φ40mm	@ 12,000 円	3 個	@ 11,100 円	8 個																																						
・φ50mm	@ 60,000 円	1 個	@ 59,900 円	1 個																																						
・φ75mm			@ 69,900 円	1 個																																						
企業債償還金 企業債償還金 (161頁)	<p>元金償還金</p> <p>企業債に対する元金を支払う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財務省 16,128,099 円 ・地方公共団体金融機構 9,097,245 円 																																									

8. 令和3年度 下水道事業会計予算

会計の概要

地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計方式により運営を行う。

下水道使用料を収入源とし、常に企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進することを経営の基本原則としている。

令和3年度 下水道事業会計予算の総額

(支出予定額)

(単位:千円)

区 分	項 別	令和3年度 予 定 額	構成比	前年比	令和2年度 予 定 額	構成比	比較増減
		(A)	(%)	(A)/(B) (%)	(B)	(%)	(A) - (B)
収益的支出 【3条】	1.営業費用	1,554,590	39.7	102.1	1,521,991	38.4	32,599
	2.営業外費用	154,504	3.9	94.6	163,372	4.1	△ 8,868
	3.特別損失	394	0.0	25.0	1,578	0.0	△ 1,184
	4.予備費	2,000	0.1	100.0	2,000	0.1	0
小 計		1,711,488	43.7	101.3	1,688,941	42.6	22,547
資本的支出 【4条】	1.建設改良費	1,681,189	42.9	94.4	1,781,091	44.9	△ 99,902
	2.企業債償還金	517,485	13.2	105.7	489,407	12.3	28,078
	3.基金繰入支出	6,875	0.2	82.5	8,331	0.2	△ 1,456
小 計		2,205,549	56.3	96.8	2,278,829	57.4	△ 73,280
合 計		3,917,037	100.0	98.7	3,967,770	100.0	△ 50,733

【参考】業務予定量

区 分	対象戸数	接続戸数	接続率	年間総排水量	1日平均排水量
公共下水道	7,215戸	4,329戸	60.0%	1,122,000m ³	3,074m ³
農業集落排水	5,214戸	4,765戸	91.4%	1,190,000m ³	3,260m ³
コミュニティ・プラント	1,026戸	985戸	96.0%	256,000m ³	701m ³
合 計	13,455戸	10,079戸	74.9%	2,568,000m ³	7,035m ³

【下水道課】

1款	下水道事業費用	項	目																																																																
事業名	下水道事業会計 収益的支出			補助事業+市単独事業																																																															
事業費	(単位:千円)																																																																		
	当初予算額	財源内訳																																																																	
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源																																																												
3年度	1,711,488	0	1	0	703,098	1,066,215	66,274																																																												
2年度	1,688,941	0	1	0	693,369	1,009,629	77,594																																																												
元年度	1,847,835	0	0	0	660,595	1,169,054	33,230																																																												
事業の概要																																																																			
目的	下水道事業会計予算																																																																		
手段	企業会計方式における収益的支出 年度内に発生する全ての収益に対する全ての費用																																																																		
事業内容																																																																			
営業費用 管渠費 (189頁)	修繕費 公共下水道 マンホール周り修繕工事及び舗装修繕を行う。 2,519,000円 ----- 委託料 公共下水道 ・管路調査業務委託料 管路内カメラ調査業務を委託する。 792,000円																																																																		
処理場費 (189頁)	光熱水費 農業集落排水等 施設の稼働に必要な光熱水費を支払う。 ・電気料 <table border="1"> <tr> <td>佐屋区域</td> <td>立田区域</td> <td>八開区域</td> <td>コミュニティ・プラント</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>21,689,000円</td> <td>23,589,000円</td> <td>18,374,000円</td> <td>10,916,000円</td> <td>74,568,000円</td> </tr> </table> ・水道料 <table border="1"> <tr> <td>佐屋区域</td> <td>立田区域</td> <td>八開区域</td> <td>コミュニティ・プラント</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>787,000円</td> <td>172,000円</td> <td>1,452,000円</td> <td>164,000円</td> <td>2,575,000円</td> </tr> </table> 総合計 77,143,000円 ----- 修繕費 農業集落排水等 施設の機能を維持するため、機器修繕を行う。 <table border="1"> <tr> <td>佐屋区域</td> <td>立田区域</td> <td>八開区域</td> <td>コミュニティ・プラント</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>15,510,000円</td> <td>16,500,000円</td> <td>12,760,000円</td> <td>5,500,000円</td> <td>50,270,000円</td> </tr> </table> ----- 委託料 農業集落排水等 ・汚泥清掃委託料 施設から発生する汚泥の清掃業務を委託する。 <table border="1"> <tr> <td>佐屋区域</td> <td>立田区域</td> <td>八開区域</td> <td>コミュニティ・プラント</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>7,735,000円</td> <td>24,561,000円</td> <td>8,968,000円</td> <td>4,247,000円</td> <td>45,511,000円</td> </tr> </table> ・施設維持管理委託料 施設の機能を発揮及び維持するため、運転管理及び保守点検業務を委託する。 <table border="1"> <tr> <td>佐屋区域</td> <td>立田区域</td> <td>八開区域</td> <td>コミュニティ・プラント</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>30,200,000円</td> <td>47,810,000円</td> <td>36,245,000円</td> <td>16,224,000円</td> <td>130,479,000円</td> </tr> </table> ・電気設備保守委託料 受電設備及び自家発電機の機能を維持するため、保安全管理業務を委託する。 <table border="1"> <tr> <td>佐屋区域</td> <td>立田区域</td> <td>八開区域</td> <td>コミュニティ・プラント</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>809,000円</td> <td>1,039,000円</td> <td>1,320,000円</td> <td>351,000円</td> <td>3,519,000円</td> </tr> </table> 総合計 179,509,000円							佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合計	21,689,000円	23,589,000円	18,374,000円	10,916,000円	74,568,000円	佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合計	787,000円	172,000円	1,452,000円	164,000円	2,575,000円	佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合計	15,510,000円	16,500,000円	12,760,000円	5,500,000円	50,270,000円	佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合計	7,735,000円	24,561,000円	8,968,000円	4,247,000円	45,511,000円	佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合計	30,200,000円	47,810,000円	36,245,000円	16,224,000円	130,479,000円	佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合計	809,000円	1,039,000円	1,320,000円	351,000円	3,519,000円
佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合計																																																															
21,689,000円	23,589,000円	18,374,000円	10,916,000円	74,568,000円																																																															
佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合計																																																															
787,000円	172,000円	1,452,000円	164,000円	2,575,000円																																																															
佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合計																																																															
15,510,000円	16,500,000円	12,760,000円	5,500,000円	50,270,000円																																																															
佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合計																																																															
7,735,000円	24,561,000円	8,968,000円	4,247,000円	45,511,000円																																																															
佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合計																																																															
30,200,000円	47,810,000円	36,245,000円	16,224,000円	130,479,000円																																																															
佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合計																																																															
809,000円	1,039,000円	1,320,000円	351,000円	3,519,000円																																																															

業務費
(189頁)

印刷製本費

使用料、分担金の納付書を作成する。

名 称	金 額
公共下水道	64,000円
農業集落排水	1,130,000円
コミュニティ・プラント	176,000円
合 計	1,370,000円

通信運搬費

・郵便料

名 称	金 額
公共下水道	54,000円
農業集落排水	2,633,000円
コミュニティ・プラント	548,000円
合 計	3,235,000円

手数料

公共下水道

・下水道使用料徴収事務手数料

下水道使用料を上水道使用水量で算出し、上水道料金に下水道使用料を併せて徴収する事務手数料。

名 称	単価	検針数	消費税	金 額
愛西市水道事業	424円	12,279戸	1.1	5,727,000円
海部南部水道企業団	384円	16,515戸	1.1	6,976,000円
合 計	-	28,794戸	-	12,703,000円

・口座振替手数料

名 称	金 額
農業集落排水	358,000円
コミュニティ・プラント	80,000円
合 計	438,000円

総合計 13,141,000円

委託料

・電算機器保守委託料

名 称	金 額
公共下水道	1,390,000円
農業集落排水	1,390,000円
合 計	2,780,000円

・納付書等作成委託料

名 称	金 額
農業集落排水	2,358,000円
コミュニティ・プラント	487,000円
合 計	2,845,000円

総合計 5,625,000円

総係費 (191頁)	委託料 ・下水道台帳等作成委託料																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名 称</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公共下水道</td> <td>8,734,000円</td> </tr> <tr> <td>農業集落排水</td> <td>189,000円</td> </tr> <tr> <td>コミュニティ・プラント</td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>8,933,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>公共下水道 ・特定事業場等水質分析委託料 下水道の使用に伴い特定事業場等の水質分析を行う業務を委託する。 441,000円</p> <p style="text-align: right;">総合計 9,374,000円</p>	名 称	金 額	公共下水道	8,734,000円	農業集落排水	189,000円	コミュニティ・プラント	10,000円	合 計	8,933,000円									
名 称	金 額																			
公共下水道	8,734,000円																			
農業集落排水	189,000円																			
コミュニティ・プラント	10,000円																			
合 計	8,933,000円																			

	負担金 公共下水道 ・日光川下流流域下水道資本費 県が建設時に発行した地方債の元利償還費に対して負担金を支払う。 4,126,000円																			

	補助交付金 公共下水道 ・水洗便所等改造資金利子補給 下水道の供用開始日から3年以内に排水設備工事をする方に、資金の融資あっせんを行い、その借入の利子相当分を補給する。																			
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>融資あっせん額</td> <td>100万円以内(実際にかかった費用を限度)</td> </tr> <tr> <td>返済期間</td> <td>5年以内</td> </tr> <tr> <td>利子(利率)</td> <td>市長と取扱金融機関において、協議した利率</td> </tr> <tr> <td>返済方法</td> <td>元利均等月払い</td> </tr> </tbody> </table>	融資あっせん額	100万円以内(実際にかかった費用を限度)	返済期間	5年以内	利子(利率)	市長と取扱金融機関において、協議した利率	返済方法	元利均等月払い											
融資あっせん額	100万円以内(実際にかかった費用を限度)																			
返済期間	5年以内																			
利子(利率)	市長と取扱金融機関において、協議した利率																			
返済方法	元利均等月払い																			
	<p>取扱金融機関</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>金融機関名</th> <th>件数</th> <th>補給利息額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>あいち海部農業協同組合(本店・支店)</td> <td>2</td> <td>25,700円</td> </tr> <tr> <td>大垣共立銀行(佐織支店)</td> <td>2</td> <td>26,200円</td> </tr> <tr> <td>名古屋銀行(愛西支店)</td> <td>1</td> <td>17,100円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>69,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・浄化槽雨水貯留施設転用費 下水道の供用開始日から3年以内に下水道接続時に不用となる浄化槽を雨水貯留施設に転用する方に対して、その転用工事に要する費用の一部を補助する。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>補助金額</td> <td>転用工事に要した対象費用の3分の2以内</td> </tr> <tr> <td>補助限度額</td> <td>浄化槽1基当り10万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">8件×100,000円=800,000円</p> <p style="text-align: right;">総合計 869,000円</p>	金融機関名	件数	補給利息額	あいち海部農業協同組合(本店・支店)	2	25,700円	大垣共立銀行(佐織支店)	2	26,200円	名古屋銀行(愛西支店)	1	17,100円	合 計		69,000円	補助金額	転用工事に要した対象費用の3分の2以内	補助限度額	浄化槽1基当り10万円
金融機関名	件数	補給利息額																		
あいち海部農業協同組合(本店・支店)	2	25,700円																		
大垣共立銀行(佐織支店)	2	26,200円																		
名古屋銀行(愛西支店)	1	17,100円																		
合 計		69,000円																		
補助金額	転用工事に要した対象費用の3分の2以内																			
補助限度額	浄化槽1基当り10万円																			
流域下水道維持管理負担金 (193頁)	流域下水道維持管理負担金 日光川下流流域下水道事業の維持管理費に係る負担金を支払う。 120,633,000円																			

減価償却費 (193頁)	有形固定資産 減価償却費																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名 称</th> <th>建物</th> <th>構築物</th> <th>機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公共下水道</td> <td>—</td> <td>333,842,000円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>農業集落排水</td> <td>28,641,000円</td> <td>399,181,000円</td> <td>129,671,000円</td> </tr> <tr> <td>コミュニティ・プラント</td> <td>13,923,000円</td> <td>16,163,000円</td> <td>37,129,000円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>42,564,000円</td> <td>749,186,000円</td> <td>166,800,000円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名 称</th> <th>車両運搬具</th> <th>工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公共下水道</td> <td>6,000円</td> <td>51,000円</td> </tr> <tr> <td>農業集落排水</td> <td>3,000円</td> <td>1,000円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>9,000円</td> <td>52,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">総合計 958,611,000円</p>	名 称	建物	構築物	機械及び装置	公共下水道	—	333,842,000円	—	農業集落排水	28,641,000円	399,181,000円	129,671,000円	コミュニティ・プラント	13,923,000円	16,163,000円	37,129,000円	合 計	42,564,000円	749,186,000円	166,800,000円	名 称	車両運搬具	工具、器具及び備品	公共下水道	6,000円	51,000円	農業集落排水	3,000円	1,000円	合 計	9,000円
名 称	建物	構築物	機械及び装置																													
公共下水道	—	333,842,000円	—																													
農業集落排水	28,641,000円	399,181,000円	129,671,000円																													
コミュニティ・プラント	13,923,000円	16,163,000円	37,129,000円																													
合 計	42,564,000円	749,186,000円	166,800,000円																													
名 称	車両運搬具	工具、器具及び備品																														
公共下水道	6,000円	51,000円																														
農業集落排水	3,000円	1,000円																														
合 計	9,000円	52,000円																														
	無形固定資産 減価償却費																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名 称</th> <th>施設利権</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公共下水道</td> <td>29,893,000円</td> <td>892,000円</td> </tr> <tr> <td>農業集落排水</td> <td>—</td> <td>838,000円</td> </tr> <tr> <td>コミュニティ・プラント</td> <td>—</td> <td>55,000円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>29,893,000円</td> <td>1,785,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">総合計 31,678,000円</p>	名 称	施設利権	その他	公共下水道	29,893,000円	892,000円	農業集落排水	—	838,000円	コミュニティ・プラント	—	55,000円	合 計	29,893,000円	1,785,000円																
名 称	施設利権	その他																														
公共下水道	29,893,000円	892,000円																														
農業集落排水	—	838,000円																														
コミュニティ・プラント	—	55,000円																														
合 計	29,893,000円	1,785,000円																														
営業外費用 支払利息及び 企業債取扱諸費 (193頁)	企業債利息																															
	公共下水道																															
	財務省																															
	簡易生命保険管理機構																															
	地方公共団体金融機構																															
	銀行等引受																															
	前年度借入分																															
	合 計																															
	農業集落排水																															
	財務省																															
	地方公共団体金融機構																															
	銀行等引受																															
	前年度借入分																															
	合 計																															
	総合計 153,101,000円																															

1款	資本的支出	項		目			
事業名	下水道事業会計 資本的支出				補助事業+市単独事業		
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源
3年度	2,205,549	440,000	72,018	904,560	50,855	282,498	0
2年度	2,278,829	440,000	88,995	1,046,400	48,917	281,998	0
元年度	2,290,989	440,000	125,846	1,056,400	46,162	588,008	0
事業の概要							
目的	下水道事業会計予算						
手段	企業会計方式における資本的支出 管路建設工事や処理場建設改良工事の実施 企業債の元金償還等の支出						
事業内容							
建設改良費 管路建設費 (197頁)	委託料 公共下水道 ・管路施設実施設計等委託料 管路施設等工事に伴う業務を委託する。 113,905,000円 農業集落排水 ・機能強化設計委託料 本部田・東條地区の機能強化工事に係る計画調査業務を委託する。 11,000,000円 総合計 124,905,000円						
	工事請負費 ・工事請負費 公共下水道 管路施設等工事 推進工 L= 1,263.4m 開削工 L= 5,468.1m 1,148,545,000円 農業集落排水等 管布設等工事 新規加入に伴う下水管への接続工事及び既存管路施設の移設等雑工事を行う。 新規加入工事 20,460,000円 その他雑工事 3,630,000円 合計 24,090,000円 総合計 1,172,635,000円						
	補償費 公共下水道 水道管移設等補償費 水道管、ガス管等の支障物件の移設補償をする。 167,032,000円						

処理場建設 改良費 (197頁)	委託料 農業集落排水等 ・処理施設等修繕設計委託料 施設の大型機器の修繕工事発注に係る設計業務を委託する。	<table border="1"> <tr> <td>佐屋区域</td> <td>立田区域</td> <td>八開区域</td> <td>コミュニティ・プラント</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>6,490,000円</td> <td>3,014,000円</td> <td>2,310,000円</td> <td>1,100,000円</td> <td>12,914,000円</td> </tr> </table>	佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合計	6,490,000円	3,014,000円	2,310,000円	1,100,000円	12,914,000円
	佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合計							
6,490,000円	3,014,000円	2,310,000円	1,100,000円	12,914,000円								
工事請負費 農業集落排水等 ・工事請負費 施設の機能を維持するため、大型機器の修繕工事を行う。	<table border="1"> <tr> <td>佐屋区域</td> <td>立田区域</td> <td>八開区域</td> <td>コミュニティ・プラント</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>64,900,000円</td> <td>30,140,000円</td> <td>23,100,000円</td> <td>11,000,000円</td> <td>129,140,000円</td> </tr> </table>	佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合計	64,900,000円	30,140,000円	23,100,000円	11,000,000円	129,140,000円	
佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合計								
64,900,000円	30,140,000円	23,100,000円	11,000,000円	129,140,000円								
流域下水道 建設負担金 (197頁)	流域下水道建設負担金 公共下水道 日光川下流流域下水道事業の建設事業に伴う負担金を支払う。	22,817,000円										
企業債償還金 建設改良債 元金償還金 (197頁)	下水道事業債元金償還金 公共下水道	<table border="1"> <tr> <td>財務省</td> <td>120,412,000円</td> </tr> <tr> <td>簡易生命保険管理機構</td> <td>23,077,000円</td> </tr> <tr> <td>地方公共団体金融機構</td> <td>89,499,000円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>232,988,000円</td> </tr> </table>	財務省	120,412,000円	簡易生命保険管理機構	23,077,000円	地方公共団体金融機構	89,499,000円	合計	232,988,000円		
財務省	120,412,000円											
簡易生命保険管理機構	23,077,000円											
地方公共団体金融機構	89,499,000円											
合計	232,988,000円											
	農業集落排水事業債元金償還金 農業集落排水	<table border="1"> <tr> <td>財務省</td> <td>162,606,000円</td> </tr> <tr> <td>地方公共団体金融機構</td> <td>114,574,000円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>277,180,000円</td> </tr> </table>	財務省	162,606,000円	地方公共団体金融機構	114,574,000円	合計	277,180,000円				
財務省	162,606,000円											
地方公共団体金融機構	114,574,000円											
合計	277,180,000円											
	総合計	510,168,000円										
準建設改良債 元金償還金 (197頁)	下水道事業債元金償還金 公共下水道	<table border="1"> <tr> <td>銀行等引受</td> <td>2,625,000円</td> </tr> </table>	銀行等引受	2,625,000円								
銀行等引受	2,625,000円											
	農業集落排水事業債元金償還金 農業集落排水	<table border="1"> <tr> <td>銀行等引受</td> <td>4,692,000円</td> </tr> </table>	銀行等引受	4,692,000円								
銀行等引受	4,692,000円											
	総合計	7,317,000円										

